

平成30年度

奥州市決算審査意見書  
健全化判断比率等審査意見書

奥州市監査委員

奥 監 委 第 56 号  
令和元年 8 月 21 日

奥州市長 小 沢 昌 記 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	千 葉	洋 一
奥州市監査委員	加 藤	清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度奥州市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度奥州市水道事業会計決算、奥州市病院事業会計決算及び奥州市国民宿舎等事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

奥 監 委 第 57 号  
令和元年 8 月 21 日

奥州市長 小 沢 昌 記 様

奥州市監査委員 千 田 永  
奥州市監査委員 千 葉 洋 一  
奥州市監査委員 加 藤 清

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 奥州市一般会計及び各特別会計並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	4
1	総括	4
(1)	一般会計及び各特別会計決算額	4
(2)	財政収支状況	5
(3)	普通会計歳出性質別構成	10
(4)	市債	11
(5)	債務負担行為	12
(6)	公有財産	12
(7)	基金	13
2	一般会計	14
(1)	歳入	14
(2)	歳出	24
3	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	31
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	35
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	37
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	39
(6)	下水道事業特別会計	40
(7)	農業集落排水事業特別会計	43
(8)	浄化槽事業特別会計	45
(9)	バス事業特別会計	47
(10)	米里財産区特別会計	48

4	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	52
(3)	債権	52
(4)	基金	53
5	定額の資金を運用するための基金の運用状況	54
参考資料		
表 1	一般会計及び各特別会計の収入未済額	56
表 2	市税の収納状況	57

### 奥州市水道事業会計

第 1	審査の対象	58
第 2	審査の期間	58
第 3	審査の方法	58
第 4	審査の結果	58
第 5	業務の実績	58
第 6	審査意見	60
第 7	審査の概要	61
1	業務の実績	61
(1)	予算について	61
(2)	業務予定量とその実績について	61
(3)	給水人口及び普及率について	61
(4)	施設の利用状況について	62
(5)	配水量、有収水量及び有収率について	62
2	予算の執行状況	63
(1)	収益的収入及び支出について	63
(2)	資本的収入及び支出について	64
(3)	予算に定められた限度条項等について	65
3	経営の状況	66
(1)	収益的収入及び支出について	66
(2)	資本的収入及び支出について	68
4	財政の状況	69

(1) 資産並びに負債及び資本について	69
(2) 料金等の収入状況について	70
5 一般会計からの繰入状況	72
参考付表	73
表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表	74
表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表	75
表3 水道事業会計年度別業務分析表	77
表4 水道事業会計年度別比率等分析表	78
表5 平成30年度県内14市水道事業会計決算状況	80
表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表	82

## 奥州市病院事業会計

第1 審査の対象	84
第2 審査の期間	84
第3 審査の方法	84
第4 審査の結果	84
第5 業務の実績	84
第6 審査意見	86
第7 審査の概要	89
1 業務の実績	89
(1) 予算について	89
(2) 業務予定量とその実績について	89
(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について	90
(4) 職員数について	90
2 予算の執行状況	91
(1) 収益的収入及び支出について	91
(2) 資本的収入及び支出について	93
(3) 予算に定められた限度条項等について	95
3 経営の状況	96
(1) 収益的収入及び支出について	96
(2) 資本的収入及び支出について	98
4 財政の状況	99

(1) 資産並びに負債及び資本について	99
(2) 診療収入等の収入状況について	100
5 一般会計からの繰入状況	102
参考付表	103
表1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）	104
表2 病院事業会計平成30年度施設別損益計算書	105
表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）	106
表4 病院事業会計平成30年度施設別貸借対照表	107
表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）	108
表6 病院事業会計平成30年度施設別業務分析表	109
表7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）	110
表8 病院事業会計平成30年度施設別比率等分析表	112

#### 奥州市国民宿舎等事業会計

第1 審査の対象	114
第2 審査の期間	114
第3 審査の方法	114
第4 審査の結果	114
第5 業務の実績	114
第6 審査意見	116
第7 審査の概要	117
1 業務の実績	117
(1) 予算について	117
(2) 業務予定量とその実績について	117
2 予算の執行状況	118
(1) 収益的収入及び支出について	118
(2) 資本的収入及び支出について	118
(3) 予算に定められた限度条項等について	119
3 経営の状況	120
(1) 収益的収入及び支出について	120
(2) 資本的収入及び支出について	121
4 財政の状況	123

(1) 資産並びに負債及び資本について	123
(2) 利用料等の収入状況について	124
参考付表	125
表1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表	126
表2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表	127
表3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表	128
表4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表	129

#### 平成30年度決算に基づく奥州市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象	131
第2 審査の期間	131
第3 審査の方法	131
第4 審査の結果	131

#### 平成30年度決算に基づく奥州市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	132
第2 審査の期間	132
第3 審査の方法	132
第4 審査の結果	132

#### 凡 例

- 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
  - 「-」 …… 該当数値のないものを示す。
  - 「△」 …… 減又は収入不足額を示す。

奥州市一般会計及び各特別会計  
並びに定額の資金を運用  
するための基金の運用状況

## 第1 審査の対象

- 1 平成30年度奥州市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度奥州市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 平成30年度奥州市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 4 平成30年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成30年度奥州市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 6 平成30年度奥州市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 7 平成30年度奥州市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成30年度奥州市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成30年度奥州市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成30年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成30年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 平成30年度奥州市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 13 基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書のほか、必要に応じて提出を求めた資料、例月現金出納検査の際の資料及び関係する台帳類を基に、必要の都度関係職員の説明を求めながら実施した。
- 2 審査に当たっては、予算議決の趣旨に沿い、予算が適正に執行されたか、計数上の誤りはないか、また、財産の管理の状況及び基金の運用が設置目的に従い適正に行われたかどうかを主眼に審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 各会計の決算は、法令等に準拠し調製され、かつ、その内容は、収支関係書類その他の証書類等にも合致して正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示する公有財産、物品、債権及び基金は、財産台帳、関係書類と適合し正確であり、管理の状況も適正なものと認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、それぞれの設置目的に従い適正に行われている

と認められた。

## 第5 審査意見

平成30年度は、合併後10年間続いた地域自治区制度を終了し、「奥州市はひとつ」という風土の調和に向けた新しいまちづくりに踏み出した年で、その指針となる「第2次奥州市総合計画」に基づき、目指すべき都市像に掲げた「地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち 奥州市」の実現に向けた取組みを推進している。

また、総合計画推進のため「奥州市行政経営改革プラン」で、財政再建の取組みに止まらず、職員・組織（ヒト）、資産（モノ）、資金（カネ）、情報という限られた経営資源を最大限に活用しながら、効率的な行政経営を目指している。当年度は、総合支所の業務執行体制に係るグループ制について平成31年4月からの導入に向けての協議を重ねたほか、「奥州市公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」の策定に取り組み始めるなどの改革を推進したところである。

当年度の決算状況を見ると、一般会計歳入歳出決算は、歳入 58,801,907,215円に対し歳出 58,211,529,721円で、歳入歳出差引額は 590,377,494円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 176,206,752円を差し引いた後の実質収支は 414,170,742円の黒字であり、当年度決算の実質収支から前年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は 29,081,687円の赤字となっている。これに財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 434,535,502円の黒字となっている。

特別会計の8会計を合計した歳入歳出決算は、歳入 30,108,215,895円に対し歳出 30,019,913,089円で、歳入歳出差引額は 88,302,806円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 1,901,000円を差し引いた後の実質収支は 86,401,806円の黒字となっている。単年度収支は 630,979,158円の赤字、実質単年度収支は 437,100,493円の赤字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の歳入歳出決算は、歳入 88,910,123,110円に対し歳出 88,231,442,810円で、歳入歳出差引額は 678,680,300円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 178,107,752円を差し引いた後の実質収支は 500,572,548円の黒字となっている。単年度収支は 660,060,845円の赤字、実質単年度収支は 2,564,991円の赤字となっている。

また、全会計の収入未済額は 1,683,927,553円で、前年度と比較すると 297,885,563円減少している。このうち国県支出金を除く収入未済額は、市税の収入未済額が 1,021,645,993円で、前年度に比較して 187,629,333円減少し、全体では 1,214,116,431円で、前年度に比較して 181,577,950円減少しているが、市民負担の公平性や自主財源を確保するために、今後とも収納率向上対策の更なる推進を図られたい。

後年度負担となる地方債及び債務負担行為の状況は、地方債発行額は 6,145,200,000円、元金償還額は 11,805,383,299円となっている。債務負担行為は、翌年度以降の支出予定額 5,532,015,988円で、前年度末から 3,882,713円、0.1%増加している。

普通会計における財政指標を見ると、財源の余裕を見る指標である財政力指数は 0.43で、前年度

と比較すると 0.01ポイント上昇し、平成29年度の類似団体平均値 0.61と比較すると 0.18ポイント低い状況にある。また、財政構造の弾力性を見る指標である経常収支比率は 97.0%で、前年度と比較すると 2.0ポイント悪化し、類似団体平均値 90.8%と比較すると 6.2ポイント高い状況にある。

合併時から財政課題となっていた旧土地開発公社については、減債基金に積み立てていた土地売却収入10億円を取り崩し、第三セクター等改革推進債の繰上げ償還を行うことができ、今後も計画的な土地売却による償還を期待したい。岩手競馬についても、競馬存続の基準となる経常損益の収支均衡のもとで黒字経営を継続している。

本市の長期的な財政見通しは、歳入面では、市税の増加が見られるものの、人口減少社会にあって税収の先行きが不透明な状況であり、さらに、地方交付税の合併算定替えの経過措置が令和2年度で終了するため、歳入の減少傾向は変わらない。一方、歳出面では、社会保障関連経費の負担が重くのしかかっている状況に加え、今後公共施設の老朽化に伴う維持管理経費が増加することが見込まれる。

平成28年度から財源不足が生じ、財政調整基金を取り崩して対応しているが、予定より早いペースで基金が減少する見込みであり、歳入に見合った規模の歳出に抑制することが喫緊の課題である。そのためには行政経営改革プランの確実な推進が重要であり、行政組織の適正化や公共施設の統廃合、事務事業のあり方などを抜本的に見直すほか、これまで以上に成果を意識して事業を実施するなど、健全な財政運営に向けた努力に期待するものである。

なお、奥州市は、現在2つの住民訴訟を抱えているほか、当年度は不適正な事務処理に対する職員の懲戒処分があるなど、市政に対する市民の信頼が低下しており、その回復が課題となっている。職員それぞれは、自らにも起こり得る問題と受け止めて緊張感をもって業務に取り組むとともに、一方組織全体では、リスクマネジメント取組みの一層の強化、奥州市職員コンプライアンス指針に基づく法令や職務倫理の遵守の徹底など、内部統制を有効に機能させ、事務の管理及び執行が適正に行われることを求めるものである。

## 第6 審査の概要

### 1 総 括

#### (1) 一般会計及び各特別会計決算額

各会計別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計名	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	
		歳入	歳出		
一般会計	60,941,735,049	58,801,907,215	58,211,529,721	590,377,494	
特別会計	30,138,165,820	30,108,215,895	30,019,913,089	88,302,806	
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	11,244,976,000	11,294,644,608	11,214,769,041	79,875,567
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	14,338,000	14,344,357	13,649,547	694,810
	後期高齢者医療	1,279,271,000	1,282,399,497	1,279,263,736	3,135,761
	介護保険(保険事業勘定)	11,709,554,000	11,667,922,916	11,667,883,616	39,300
	介護保険(介護サービス事業勘定)	153,839,000	152,687,817	152,687,817	0
	下水道事業	3,676,888,000	3,673,361,255	3,672,654,605	706,650
	農業集落排水事業	1,531,985,000	1,498,930,931	1,496,053,130	2,877,801
	浄化槽事業	371,105,000	367,723,056	366,750,139	972,917
	バス事業	145,418,820	145,417,696	145,417,696	0
	米里財産区	10,791,000	10,783,762	10,783,762	0
合 計	91,079,900,869	88,910,123,110	88,231,442,810	678,680,300	

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				金 額	比 率
一般会計	歳入	58,801,907,215	58,066,337,296	735,569,919	1.3%
	歳出	58,211,529,721	57,545,462,793	666,066,928	1.2%
特別会計	歳入	30,108,215,895	32,500,235,762	△ 2,392,019,867	△ 7.4%
	歳出	30,019,913,089	31,752,303,367	△ 1,732,390,278	△ 5.5%
合 計	歳入	88,910,123,110	90,566,573,058	△ 1,656,449,948	△ 1.8%
	歳出	88,231,442,810	89,297,766,160	△ 1,066,323,350	△ 1.2%

平成30年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 88,910,123,110円で前年度に比較して 1,656,449,948円、1.8%減少している。また、歳出総額は、88,231,442,810円で前年度に比較して 1,066,323,350円、1.2%減少している。

## (2) 財政収支状況

全会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	88,910,123,110	90,566,573,058	△ 1,656,449,948
歳 出 総 額 ②	88,231,442,810	89,297,766,160	△ 1,066,323,350
歳入歳出差引額①－②＝③	678,680,300	1,268,806,898	△ 590,126,598
翌年度へ繰越すべき財源④	178,107,752	78,681,894	99,425,858
実質収支③－④＝⑤	500,572,548	1,190,125,004	△ 689,552,456
前年度実質収支⑥	1,160,633,393	1,106,645,412	53,987,981
単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 660,060,845	83,479,592	△ 743,540,437
財政調整基金積立額⑧	491,616,052	411,042,812	80,573,240
地方債繰上償還額⑨	1,000,000,000	0	1,000,000,000
財政調整基金取崩し額⑩	834,120,198	296,510,000	537,610,198
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 2,564,991	198,012,404	△ 200,577,395

注：簡易水道事業が平成30年3月31日廃止のため、当該事業分の実質収支 29,491,611円を決算年度の前年度実質収支から除いている。(6ページの「イ 特別会計」の表も同じ)

当年度の形式収支は、歳入歳出差引き 678,680,300円の黒字決算で、これは、前年度に比較して 590,126,598円減少している。また、翌年度へ繰越すべき財源 178,107,752円を控除した実質収支は 500,572,548円の黒字で、前年度に比較して 689,552,456円減少している。これから前年度実質収支を控除した単年度収支に、財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 2,564,991円の赤字となっており、前年度に比較して 200,577,395円減少している。

一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	58,801,907,215	58,066,337,296	735,569,919
歳 出 総 額 ②	58,211,529,721	57,545,462,793	666,066,928
歳入歳出差引額①－②＝③	590,377,494	520,874,503	69,502,991
翌年度へ繰越すべき財源④	176,206,752	77,622,074	98,584,678
実質収支③－④＝⑤	414,170,742	443,252,429	△ 29,081,687
前年度実質収支⑥	443,252,429	426,385,267	16,867,162
単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 29,081,687	16,867,162	△ 45,948,849
財政調整基金積立額⑧	245,765,189	232,110,304	13,654,885
地方債繰上償還額⑨	1,000,000,000	0	1,000,000,000
財政調整基金取崩し額⑩	782,148,000	296,510,000	485,638,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	434,535,502	△ 47,532,534	482,068,036

## イ 特別会計（8会計の合計）

（単位：円）

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	30,108,215,895	32,500,235,762	△ 2,392,019,867
歳出総額 ②	30,019,913,089	31,752,303,367	△ 1,732,390,278
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	88,302,806	747,932,395	△ 659,629,589
翌年度へ繰越すべき財源 ④	1,901,000	1,059,820	841,180
実質収支 ③ - ④ = ⑤	86,401,806	746,872,575	△ 660,470,769
前年度実質収支 ⑥	717,380,964	680,260,145	37,120,819
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 630,979,158	66,612,430	△ 697,591,588
財政調整基金積立額 ⑧	245,850,863	178,932,508	66,918,355
地方債繰上償還額 ⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額 ⑩	51,972,198	0	51,972,198
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	△ 437,100,493	245,544,938	△ 682,645,431

## (7) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	11,294,644,608	13,791,311,741	△ 2,496,667,133
歳出総額 ②	11,214,769,041	13,109,313,748	△ 1,894,544,707
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	79,875,567	681,997,993	△ 602,122,426
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 ③ - ④ = ⑤	79,875,567	681,997,993	△ 602,122,426
前年度実質収支 ⑥	681,997,993	502,462,694	179,535,299
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 602,122,426	179,535,299	△ 781,657,725
財政調整基金積立額 ⑧	242,737,377	9,417,508	233,319,869
地方債繰上償還額 ⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額 ⑩	0	0	0
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	△ 359,385,049	188,952,807	△ 548,337,856

## (4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	14,344,357	11,943,707	2,400,650
歳出総額 ②	13,649,547	11,130,936	2,518,611
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	694,810	812,771	△ 117,961
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 ③ - ④ = ⑤	694,810	812,771	△ 117,961
前年度実質収支 ⑥	812,771	507,407	305,364
単年度・実質単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 117,961	305,364	△ 423,325

## (ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	1,282,399,497	1,229,473,550	52,925,947
歳出総額 ②	1,279,263,736	1,227,608,920	51,654,816
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	3,135,761	1,864,630	1,271,131
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 ③ - ④ = ⑤	3,135,761	1,864,630	1,271,131
前年度実質収支 ⑥	1,864,630	2,617,996	△ 753,366
単年度・実質単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	1,271,131	△ 753,366	2,024,497

## (エ) 介護保険特別会計 (保険事業勘定)

(単位：円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	11,667,922,916	11,538,161,084	129,761,832
歳出総額 ②	11,667,883,616	11,508,246,184	159,637,432
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	39,300	29,914,900	△ 29,875,600
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 ③ - ④ = ⑤	39,300	29,914,900	△ 29,875,600
前年度実質収支 ⑥	29,914,900	161,149,586	△ 131,234,686
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 29,875,600	△ 131,234,686	101,359,086
財政調整基金積立額 ⑧	3,113,486	169,515,000	△ 166,401,514
地方債繰上償還額 ⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額 ⑩	51,972,198	0	51,972,198
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	△ 78,734,312	38,280,314	△ 117,014,626

## (オ) 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)

(単位：円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	152,687,817	163,649,529	△ 10,961,712
歳出総額 ②	152,687,817	163,649,529	△ 10,961,712
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 ③ - ④ = ⑤	0	0	0
前年度実質収支 ⑥	0	2,715,805	△ 2,715,805
単年度・実質単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	0	△ 2,715,805	2,715,805

## (カ) 下水道事業特別会計

(単位:円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	3,673,361,255	3,699,949,841	△ 26,588,586
歳出総額 ②	3,672,654,605	3,699,106,509	△ 26,451,904
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	706,650	843,332	△ 136,682
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 ③ - ④ = ⑤	706,650	843,332	△ 136,682
前年度実質収支 ⑥	843,332	640,797	202,535
単年度・実質単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 136,682	202,535	△ 339,217

## (キ) 農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	1,498,930,931	1,484,243,850	14,687,081
歳出総額 ②	1,496,053,130	1,483,260,219	12,792,911
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	2,877,801	983,631	1,894,170
翌年度へ繰越すべき財源 ④	1,901,000	0	1,901,000
実質収支 ③ - ④ = ⑤	976,801	983,631	△ 6,830
前年度実質収支 ⑥	983,631	939,662	43,969
単年度・実質単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 6,830	43,969	△ 50,799

## (ク) 浄化槽事業特別会計

(単位:円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	367,723,056	349,790,909	17,932,147
歳出総額 ②	366,750,139	348,827,202	17,922,937
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	972,917	963,707	9,210
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0
実質収支 ③ - ④ = ⑤	972,917	963,707	9,210
前年度実質収支 ⑥	963,707	928,836	34,871
単年度・実質単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	9,210	34,871	△ 25,661

## (ケ) バス事業特別会計

(単位:円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	145,417,696	74,334,044	71,083,652
歳出総額 ②	145,417,696	73,274,224	72,143,472
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	0	1,059,820	△ 1,059,820
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	1,059,820	△ 1,059,820
実質収支 ③ - ④ = ⑤	0	0	0
前年度実質収支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	0	0	0

## (㉓) 米里財産区特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	10,783,762	6,334,908	4,448,854
歳 出 総 額 ②	10,783,762	6,334,908	4,448,854
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	0	0	0
前年度実質収支⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

### (3) 普通会計歳出性質別構成

普通会計歳出決算の性質別構成は、次表のとおりである。

区 分		決算年度		前年度		比較増減		
		決算額 (千円)	構成比率 (%)	決算額 (千円)	構成比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	
義務的経費	人 件 費	7,002,303	12.1	6,963,312	12.2	38,991	0.6	
	内 訳	議員・委員・特別職報酬手当	808,114	1.4	780,983	1.4	27,131	3.5
		特別職給与	33,611	0.0	26,584	0.0	7,027	26.4
		職員給与	4,429,388	7.7	4,429,538	7.8	△ 150	△ 0.0
		共済組合負担金その他	1,731,190	3.0	1,726,207	3.0	4,983	0.3
	扶 助 費	10,470,642	18.2	10,765,529	18.9	△ 294,887	△ 2.7	
	公 債 費	9,426,320	16.4	8,621,376	15.2	804,944	9.3	
	小 計	26,899,265	46.7	26,350,217	46.3	549,048	2.1	
投資的経費	普通建設事業費	4,598,987	8.0	4,511,512	8.0	87,475	1.9	
	内 訳	補助事業費	2,424,670	4.2	2,389,922	4.2	34,748	1.5
		単独事業費	2,174,317	3.8	2,121,590	3.8	52,727	2.5
	災害復旧事業費	454,562	0.8	80,313	0.1	374,249	466.0	
小 計	5,053,549	8.8	4,591,825	8.1	461,724	10.1		
その他経費	物 件 費	8,019,340	13.9	7,918,894	13.9	100,446	1.3	
	維持補修費	856,504	1.5	1,078,932	1.9	△ 222,428	△ 20.6	
	補助費等	8,192,779	14.2	8,279,573	14.6	△ 86,794	△ 1.0	
	積 立 金	621,537	1.1	739,180	1.3	△ 117,643	△ 15.9	
	投資及び出資金	491,179	0.8	496,563	0.9	△ 5,384	△ 1.1	
	貸 付 金	686,200	1.2	685,400	1.2	800	0.1	
	繰 出 金	6,780,834	11.8	6,688,292	11.8	92,542	1.4	
	小 計	25,648,373	44.5	25,886,834	45.6	△ 238,461	△ 0.9	
合 計	57,601,187	100.0	56,828,876	100.0	772,311	1.4		

注：普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

## (4) 市 債

市債の決算年度末残高及び年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度中 起 債 額 (B)	決算年度中 償還元金 (C)	決算年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C)	
一 般 会 計	1普通債	46,188,346	2,694,900	6,722,364	42,160,882	
	総務	6,024,197	156,800	1,825,579	4,355,418	
	民生	17,610	0	7,117	10,493	
	衛生	5,115,535	81,700	274,272	4,922,963	
	農林水産	476,305	247,900	74,183	650,022	
	商工	7,623	0	953	6,670	
	土木	2,423,714	0	756,517	1,667,197	
	公営住宅	360,405	0	47,701	312,704	
	消防	228,789	56,200	34,222	250,767	
	教育	4,232,584	15,200	745,345	3,502,439	
	過疎	5,079,635	713,300	685,374	5,107,561	
	辺地	674,368	93,400	135,769	631,999	
	合併特例	21,547,581	1,330,400	2,135,332	20,742,649	
	2災害復旧債	462,032	116,000	124,202	453,830	
	農林水産	48,715	57,400	27,427	78,688	
	土木	376,059	58,600	78,230	356,429	
	その他	37,258	0	18,545	18,713	
	3その他債	23,840,284	1,674,500	1,873,680	23,641,104	
	公有林	59,800	0	5,553	54,247	
	臨時財政対策債	23,369,132	1,674,500	1,751,701	23,291,931	
	減税補てん債	411,352	0	116,426	294,926	
	その他財政対策債	0	0	0	0	
	4地方債に類するもの	3,321,943	0	229,358	3,092,585	
	自治振興基金	1,173	0	828	345	
	岩手競馬経営改善推進基金	3,266,892	0	225,000	3,041,892	
	災害援護資金貸付金	53,878	0	3,530	50,348	
	小 計	73,812,605	4,485,400	8,949,604	69,348,401	
	特 別 会 計	国民健康保険事業(直診)	24,000	0	2,000	22,000
		介護保険事業(サービス)	266,776	0	81,704	185,072
		下水道事業	23,249,172	1,156,500	1,721,855	22,683,817
農業集落排水事業		12,304,176	386,900	1,002,758	11,688,318	
浄化槽事業		1,271,092	58,700	44,362	1,285,430	
バス事業		73,000	57,700	3,100	127,600	
小 計	37,188,216	1,659,800	2,855,779	35,992,237		
合 計	111,000,821	6,145,200	11,805,383	105,340,638		

注：簡易水道事業について、平成30年3月31日廃止に伴い、当該事業分の未償還元金 378,479千円を前年度末未償還元金から除いている。

(5) 債務負担行為

債務負担行為の決算年度末及び前年度末における翌年度以降の支出予定額は、次表のとおりである。  
(単位：千円・%)

区 分	翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減		
	決算年度	前年度	増減額	増減率	
土地等物件の購入に係るもの	12,367	12,438	△ 71	△ 0.6	
製造・工事の請負に係るもの	0	301,298	△ 301,298	皆減	
債務保証・損失補償に係るもの	0	0	0	-	
利子補給等に係るもの	262,958	198,546	64,412	32.4	
その他	5,256,691	5,015,851	240,840	4.8	
合 計	5,532,016	5,528,133	3,883	0.1	
会 計 別	一般会計	5,505,205	5,469,641	35,564	0.7
	介護保険特別会計	21,000	28,000	△ 7,000	△ 25.0
	下水道事業特別会計	4,494	10,090	△ 5,596	△ 55.5
	農業集落排水事業特別会計	1,308	3,048	△ 1,740	△ 57.1
	浄化槽事業特別会計	9	25	△ 16	△ 64.0
	(簡易水道事業特別会計)	0	17,329	△ 17,329	皆減

(6) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	77,607,563 m <sup>2</sup>	1,326,460 m <sup>2</sup>	78,934,023 m <sup>2</sup>
建 物	632,230 m <sup>2</sup>	△ 20,439 m <sup>2</sup>	611,791 m <sup>2</sup>
物 権	6件	0件	6件
有価証券	355,926千円	0千円	355,926千円
出資による権利	5,502,248千円	△ 12,584千円	5,489,664千円

## (7) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度末現金現在高	債権等	計
定額 の資金 を運用 するた めの基 金	収入印紙及び県収入証紙購入基金	5,154,170	5,845,830	11,000,000
	土地開発基金	0	0	0
	特別導入事業基金	13,802,038	21,824,003	35,626,041
	繁殖和牛貸付譲渡基金	16,164,100	21,577,320	37,741,420
	肥育素牛選抜導入貸付事業基金	2,595,040	31,336,960	33,932,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	21,174,756	725,153	21,899,909
	福祉医療資金貸付基金	22,699,685	1,310,233	24,009,918
	介護保険高額サービス資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	奨学基金	335,271,324	271,040,836	606,312,160
	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	8,219,344,763	0	8,219,344,763
	農業者融資基金	42,597,000	9,752,000	52,349,000
	小計	8,685,802,876	363,412,335	9,049,215,211
上記 以外 の基 金	財政調整基金	9,144,164,763	△ 560,522,000	8,583,642,763
	減債基金	1,009,932,011	30,890,000	1,040,822,011
	米里財産区有林造成基金	12,691,178	△ 1,300,517	11,390,661
	水源地域振興整備基金	7,255,730	0	7,255,730
	衣川資源循環型社会推進基金	159,602	0	159,602
	ふるさと水と土保全基金	48,032,425	0	48,032,425
	農業振興基金	0	0	0
	家畜導入事業資金供給事業基金	0	0	0
	胆沢ふるさとの森基金	5,383,457	0	5,383,457
	国民健康保険事業財政調整基金	2,196,593,577	241,247,000	2,437,840,577
	地域福祉基金	280,779,674	△ 29,998,542	250,781,132
	介護給付費準備基金	1,142,803,036	△ 51,972,198	1,090,830,838
	まえさわ介護センター維持管理基金	0	0	0
	農業集落排水事業債償還基金	143,382,944	0	143,382,944
	下水道事業債償還基金	65,606,246	0	65,606,246
	スポーツ振興基金	18,193,091	0	18,193,091
	文化振興基金	37,045,831	△ 10,011,600	27,034,231
	浄化槽市町村整備推進事業債償還基金	259,211,115	0	259,211,115
	地域振興基金	2,704,501,003	△ 201,714,660	2,502,786,343
	電源立地地域対策基金	0	0	0
	岩手・宮城内陸地震災害復興基金	0	0	0
	協働のまちづくり基金	223,550,972	△ 61,270,000	162,280,972
	大規模災害復興基金	21,922,352	0	21,922,352
小計	17,321,209,007	△ 644,652,517	16,676,556,490	

注：「債権等」は、決算年度末における貸付金額、積立（取崩）未済額等である。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
年度				
決算年度		60,941,735,049	60,011,513,200	58,801,907,215
前年度		59,043,581,743	59,451,733,412	58,066,337,296
比較 増減	金額	1,898,153,306	559,779,788	735,569,919
	比率	3.2	0.9	1.3

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
76,037,212	13,336	1,133,582,109	96.5	98.0
65,618,679	191,538	1,319,968,975	98.3	97.7
10,418,533	△ 178,202	△ 186,386,866	-	-
15.9	△ 93.0	△ 14.1	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 市税	13,626,177,644	23.2	13,214,260,869	22.8	411,916,775	3.1
2 地方譲与税	778,233,000	1.3	767,859,000	1.3	10,374,000	1.4
3 利子割交付金	15,913,000	0.0	18,233,000	0.0	△ 2,320,000	△ 12.7
4 配当割交付金	20,703,000	0.0	25,608,000	0.0	△ 4,905,000	△ 19.2
5 株式等譲渡所得割交付金	19,220,000	0.0	29,512,000	0.0	△ 10,292,000	△ 34.9
6 地方消費税交付金	2,222,750,000	3.8	2,093,009,000	3.6	129,741,000	6.2
7 ゴルフ場利用税交付金	22,454,529	0.0	23,307,616	0.0	△ 853,087	△ 3.7
8 自動車取得税交付金	143,091,000	0.3	134,373,000	0.2	8,718,000	6.5
9 地方特例交付金	63,368,000	0.1	53,002,000	0.1	10,366,000	19.6
10 地方交付税	18,534,788,000	31.5	19,605,800,000	33.8	△ 1,071,012,000	△ 5.5
11 交通安全対策特別交付金	18,031,000	0.0	18,476,000	0.0	△ 445,000	△ 2.4
12 分担金及び負担金	327,241,573	0.6	328,541,876	0.6	△ 1,300,303	△ 0.4
13 使用料及び手数料	1,247,348,601	2.1	1,310,972,728	2.3	△ 63,624,127	△ 4.9
14 国庫支出金	6,068,455,564	10.3	6,891,073,506	11.9	△ 822,617,942	△ 11.9
15 県支出金	5,265,207,167	9.0	5,140,713,688	8.9	124,493,479	2.4
16 財産収入	575,034,991	1.0	575,967,819	1.0	△ 932,828	△ 0.2
17 寄附金	439,475,223	0.8	352,610,169	0.6	86,865,054	24.6
18 繰入金	2,644,956,299	4.5	1,091,798,144	1.9	1,553,158,155	142.3
19 繰越金	520,874,503	0.9	529,955,949	0.9	△ 9,081,446	△ 1.7
20 諸収入	1,763,184,121	3.0	1,816,762,932	3.1	△ 53,578,811	△ 2.9
21 市債	4,485,400,000	7.6	4,044,500,000	7.0	440,900,000	10.9
計	58,801,907,215	100.0	58,066,337,296	100.0	735,569,919	1.3

各款別歳入の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		13,568,465,000	14,241,951,681	13,626,177,644
前年度		13,168,326,000	13,888,431,965	13,214,260,869
比較 増減	金額	400,139,000	353,519,716	411,916,775
	比率	3.0	2.5	3.1

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
72,908,212	9,555	542,875,380	100.4	95.7
60,481,079	0	613,690,017	100.3	95.1
12,427,133	9,555	△ 70,814,637	-	-
20.5	皆増	△ 11.5	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
市民税(個人)	10,560,479	8,509,182	2,051,297	24.1
市民税(法人)	1,546,032	2,072,691	△ 526,659	△ 25.4
固定資産税	59,337,815	48,561,592	10,776,223	22.2
軽自動車税	1,463,886	1,337,614	126,272	9.4
計	72,908,212	60,481,079	12,427,133	20.5

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税(個人)	74	7,345,039	35	2,673,792	16	541,648	0	0	125	10,560,479
市民税(法人)	11	1,546,032	0	0	0	0	0	0	11	1,546,032
固定資産税	72	46,900,046	31	1,365,091	29	10,137,878	34	934,800	166	59,337,815
軽自動車税	41	1,109,945	26	296,341	8	57,600	0	0	75	1,463,886
計	198	56,901,062	92	4,335,224	53	10,737,126	34	934,800	377	72,908,212

## ○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
市民税(個人)	139,500,896	96.9	154,047,879	96.6	△ 14,546,983	△ 9.4
市民税(法人)	16,907,205	98.6	17,475,069	98.2	△ 567,864	△ 3.2
固定資産税	349,900,057	93.8	405,150,570	93.2	△ 55,250,513	△ 13.6
軽自動車税	15,179,122	96.3	15,628,399	96.2	△ 449,277	△ 2.9
特別土地保有税	21,388,100	0.0	21,388,100	0.0	0	0.0
計	542,875,380	95.7	613,690,017	95.1	△ 70,814,637	△ 11.5

## イ 第2款 地方譲与税

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	778,233,000	778,233,000	778,233,000	0	0	100.0
前年度	767,859,000	767,859,000	767,859,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	10,374,000	10,374,000	0	0	-	-
	比率	1.4	1.4	1.4	-	-	-

## ウ 第3款 利子割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	15,913,000	15,913,000	15,913,000	0	0	100.0
前年度	18,233,000	18,233,000	18,233,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 2,320,000	△ 2,320,000	0	0	-	-
	比率	△ 12.7	△ 12.7	△ 12.7	-	-	-

## エ 第4款 配当割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	20,703,000	20,703,000	20,703,000	0	0	100.0
前年度	25,608,000	25,608,000	25,608,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 4,905,000	△ 4,905,000	0	0	-	-
	比率	△ 19.2	△ 19.2	△ 19.2	-	-	-

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	19,220,000	19,220,000	19,220,000	0	0	100.0	100.0
前年度	29,512,000	29,512,000	29,512,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	△ 10,292,000	△ 10,292,000	△ 10,292,000	0	0	-	-
	比率	△ 34.9	△ 34.9	△ 34.9	-	-	-	-

カ 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	2,222,750,000	2,222,750,000	2,222,750,000	0	0	100.0	100.0
前年度	2,093,009,000	2,093,009,000	2,093,009,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	129,741,000	129,741,000	129,741,000	0	0	-	-
	比率	6.2	6.2	6.2	-	-	-	-

キ 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	22,454,000	22,454,529	22,454,529	0	0	100.0	100.0
前年度	23,307,000	23,307,616	23,307,616	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	△ 853,000	△ 853,087	△ 853,087	0	0	-	-
	比率	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.7	-	-	-	-

ク 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	143,091,000	143,091,000	143,091,000	0	0	100.0	100.0
前年度	134,373,000	134,373,000	134,373,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	8,718,000	8,718,000	8,718,000	0	0	-	-
	比率	6.5	6.5	6.5	-	-	-	-

ケ 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	63,368,000	63,368,000	63,368,000	0	0	100.0	100.0
前年度	53,002,000	53,002,000	53,002,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	10,366,000	10,366,000	10,366,000	0	0	-	-
	比率	19.6	19.6	19.6	-	-	-	-

コ 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	18,534,788,000	18,534,788,000	18,534,788,000	0	0	100.0	100.0
前年度	19,605,800,000	19,605,800,000	19,605,800,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	△ 1,071,012,000	△ 1,071,012,000	△ 1,071,012,000	0	0	-	-
	比率	△ 5.5	△ 5.5	△ 5.5	-	-	-	-

サ 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	18,031,000	18,031,000	18,031,000	0	0	100.0	100.0
前年度	18,476,000	18,476,000	18,476,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	△ 445,000	△ 445,000	△ 445,000	0	0	-	-
	比率	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	-	-	-	-

シ 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	337,089,000	357,773,577	327,241,573	0	30,532,004	97.1	91.5
前年度	331,865,961	356,838,286	328,541,876	1,275,450	27,020,960	99.0	92.1	
比較 増減	金額	5,223,039	935,291	△ 1,300,303	△ 1,275,450	3,511,044	-	-
	比率	1.6	0.3	△ 0.4	皆減	13.0	-	-

## ○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
(保育料負担金)	0	1,275,450	△ 1,275,450	皆減

## ○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
農業費分担金	6,066,844	27.2	0	100.0	6,066,844	皆増
保育料負担金	24,465,160	92.5	27,020,960	91.4	△ 2,555,800	△ 9.5
計	30,532,004	91.5	27,020,960	92.1	3,511,044	13.0

## ス 第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	1,246,998,000	1,288,954,357	1,247,348,601	0	41,605,756	100.0	96.8
前年度	1,314,827,000	1,350,484,942	1,310,972,728	3,862,150	35,650,064	99.7	97.1	
比較 増減	金額	△ 67,829,000	△ 61,530,585	△ 63,624,127	△ 3,862,150	5,955,692	-	-
	比率	△ 5.2	△ 4.6	△ 4.9	皆減	16.7	-	-

## ○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
(その他行政財産使用料(総務使用料))	0	1,810,440	△ 1,810,440	皆減
(汚水処理施設使用料)	0	6,090	△ 6,090	皆減
(幼稚園使用料)	0	245,970	△ 245,970	皆減
(住宅使用料)	0	1,799,650	△ 1,799,650	皆減
計	0	3,862,150	△ 3,862,150	皆減

## ○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
保育所使用料	851,000	99.8	162,200	100.0	688,800	424.7
認定こども園使用料	628,000	99.6	17,000	100.0	611,000	3,594.1
汚水処理施設使用料	48,464	99.7	53,129	99.6	△ 4,665	△ 8.8
幼稚園使用料	1,651,860	99.1	1,634,060	99.2	17,800	1.1
農林水産施設使用料	18,522	99.8	5,778	100.0	12,744	220.6
住宅使用料	35,471,571	79.2	33,668,597	79.7	1,802,974	5.4
墓地管理手数料	118,440	93.1	109,300	93.4	9,140	8.4
その他行政財産使用料(商工使用料)	2,817,899	31.2	0	100.0	2,817,899	皆増
計	41,605,756	96.8	35,650,064	97.1	5,955,692	16.7

## セ 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	6,386,477,000	6,414,074,564	6,068,455,564	0	345,619,000	95.0	94.6
前年度	7,090,436,000	7,097,615,506	6,891,073,506	0	206,542,000	97.2	97.1	
比較 増減	金額	△ 703,959,000	△ 683,540,942	△ 822,617,942	0	139,077,000	-	-
	比率	△ 9.9	△ 9.6	△ 11.9	-	67.3	-	-

## ○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
無線システム普及支援事業費等補助金	57,057,000
社会資本整備総合交付金	28,500,000
文化財保存事業費補助金	21,881,000
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	236,681,000
防災安全交付金	1,500,000
計	345,619,000

ソ 第15款 県支出金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	5,391,989,975	5,372,698,289	5,265,207,167	0	107,491,122	97.6	98.0
前年度	5,544,909,100	5,520,290,423	5,140,713,688	0	379,576,735	92.7	93.1	
比較 増減	金額	△ 152,919,125	△ 147,592,134	124,493,479	0	△ 272,085,613	-	-
	比率	△ 2.8	△ 2.7	2.4	-	△ 71.7	-	-

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円)

科目	収入未済額
地籍調査費負担金	22,044,000
農業振興費補助金	14,148,000
下水道事業債償還基金費補助金	3,340,000
農地農業用施設災害復旧費補助金	67,959,122
計	107,491,122

タ 第16款 財産収入

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	591,834,000	578,479,790	575,034,991	0	3,444,799	97.2	99.4
前年度	582,019,000	583,664,180	575,967,819	0	7,696,361	99.0	98.7	
比較 増減	金額	9,815,000	△ 5,184,390	△ 932,828	0	△ 4,251,562	-	-
	比率	1.7	△ 0.9	△ 0.2	-	△ 55.2	-	-

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
土地貸付収入	3,014,456	95.3	6,804,958	90.8	△ 3,790,502	△ 55.7
建物貸付収入	430,343	95.6	891,403	92.3	△ 461,060	△ 51.7
計	3,444,799	99.4	7,696,361	98.7	△ 4,251,562	△ 55.2

チ 第17款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	432,515,000	439,475,223	439,475,223	0	0	101.6	100.0
前年度	332,611,000	352,610,169	352,610,169	0	0	106.0	100.0	
比較 増減	金額	99,904,000	86,865,054	86,865,054	0	0	-	-
	比率	30.0	24.6	24.6	-	-	-	-

ツ 第18款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	2,647,160,000	2,644,956,299	2,644,956,299	0	0	99.9	100.0
前年度	1,098,140,000	1,091,798,144	1,091,798,144	0	0	99.4	100.0	
比較 増減	金額	1,549,020,000	1,553,158,155	1,553,158,155	0	0	-	-
	比率	141.1	142.3	142.3	-	-	-	-

テ 第19款 繰 越 金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	520,874,074	520,874,503	520,874,503	0	0	100.0	100.0
前年度	529,955,682	529,955,949	529,955,949	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	△ 9,081,608	△ 9,081,446	△ 9,081,446	0	0	-	-
	比率	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	-	-	-	-

ト 第20款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	1,790,782,000	1,828,323,388	1,763,184,121	3,129,000	3,781	62,014,048	98.5	96.4
前年度	1,828,713,000	1,866,364,232	1,816,762,932	0	191,538	49,792,838	99.3	97.3	
比較 増減	金額	△ 37,931,000	△ 38,040,844	△ 53,578,811	3,129,000	△ 187,757	12,221,210	-	-
	比率	△ 2.1	△ 2.0	△ 2.9	皆増	△ 98.0	24.5	-	-

## ○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
医師養成奨学資金貸付金返還金	3,129,000	0	3,129,000	皆増

## ○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
新エネルギー産業技術総合開発機構受託事業収入	6,579,200
給食費納付金	11,181,186
生活保護費返還金	35,319,798
子ども医療費返還金	204
重度心身障害者医療費返還金	6,082
児童扶養手当費返還金	6,938,230
ひとり親家庭等医療費返還金	33,052
農地流動化助成費返還金	68,700
特別障害者手当返還金	52,160
所得税等返還金	15,244
幼稚園給食費等負担金	58,600
認定こども園給食費等負担金	800
衣川企業等用地貸付収入	1,618,620
大手遊戯施設倒産に伴う生活関連資金緊急融資返済金	142,172
計	62,014,048

## ナ 第21款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	6,189,000,000	4,485,400,000	4,485,400,000	0	0	72.5	100.0
前年度	4,452,600,000	4,044,500,000	4,044,500,000	0	0	90.8	100.0	
比較 増減	金額	1,736,400,000	440,900,000	440,900,000	0	0	-	-
	比率	39.0	10.9	10.9	-	-	-	-

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		60,941,735,049	58,211,529,721	2,314,822,480	415,382,848	95.5
前年度		59,043,581,743	57,545,462,793	1,049,100,049	449,018,901	97.5
比較 増減	金額	1,898,153,306	666,066,928	1,265,722,431	△ 33,636,053	-
	比率	3.2	1.2	120.6	△ 7.5	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 議会費	276,976,169	0.5	244,285,828	0.4	32,690,341	13.4
2 総務費	6,718,299,384	11.5	6,872,270,569	12.0	△ 153,971,185	△ 2.2
3 民生費	18,459,807,551	31.7	18,665,932,299	32.4	△ 206,124,748	△ 1.1
4 衛生費	4,794,979,952	8.2	4,876,059,035	8.5	△ 81,079,083	△ 1.7
5 労働費	57,431,240	0.1	66,321,151	0.1	△ 8,889,911	△ 13.4
6 農林水産業費	4,657,130,792	8.0	4,808,996,278	8.4	△ 151,865,486	△ 3.2
7 商工費	2,025,387,913	3.5	1,862,981,959	3.2	162,405,954	8.7
8 土木費	5,151,716,781	8.9	5,300,537,935	9.2	△ 148,821,154	△ 2.8
9 消防費	1,880,683,005	3.2	1,856,798,520	3.2	23,884,485	1.3
10 教育費	4,331,002,401	7.4	4,330,213,814	7.5	788,587	0.0
11 災害復旧費	434,897,384	0.8	39,696,257	0.1	395,201,127	995.6
12 公債費	9,423,217,149	16.2	8,621,369,148	15.0	801,848,001	9.3
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	58,211,529,721	100.0	57,545,462,793	100.0	666,066,928	1.2

各款別歳出の決算状況は、次のとおりである。

## ア 第1款 議会費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		277,923,000	276,976,169	0	946,831	99.7
前年度		246,459,000	244,285,828	0	2,173,172	99.1
比較 増減	金額	31,464,000	32,690,341	0	△ 1,226,341	-
	比率	12.8	13.4	-	△ 56.4	-

支出済額は、前年度に比較して 32,690,341円、13.4%増加している。

これは、主に議員報酬等経費の増加によるものである。

## イ 第2款 総務費

(単位:円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		6,796,854,892	6,718,299,384	5,970,000	72,585,508	98.8
前年度		7,084,021,664	6,872,270,569	89,683,200	122,067,895	97.0
比較 増減	金額	△ 287,166,772	△ 153,971,185	△ 83,713,200	△ 49,482,387	-
	比率	△ 4.1	△ 2.2	△ 93.3	△ 40.5	-

支出済額は、前年度に比較して 153,971,185円、2.2%減少している。

これは、主に選挙費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、5,970,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	地方公会計整備支援業務	2,862,000円
	ハザードマップ作成事業	3,000,000円
	医療介護従事者確保対策事業	108,000円

## ウ 第3款 民生費

(単位:円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		18,563,364,440	18,459,807,551	28,623,000	74,933,889	99.4
前年度		19,112,073,000	18,665,932,299	322,042,440	124,098,261	97.7
比較 増減	金額	△ 548,708,560	△ 206,124,748	△ 293,419,440	△ 49,164,372	-
	比率	△ 2.9	△ 1.1	△ 91.1	△ 39.6	-

支出済額は、前年度に比較して 206,124,748円、1.1%減少している。

これは、主に社会福祉費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、28,623,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	江刺コミュニティセンターエアコン更新事業	2,007,000円
	前沢北こども園新築事業	26,616,000円

## エ 第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		4,918,889,000	4,794,979,952	72,830,160	51,078,888	97.5
前年度		4,932,189,040	4,876,059,035	18,992,000	37,138,005	98.9
比較 増減	金額	△ 13,300,040	△ 81,079,083	53,838,160	13,940,883	-
	比率	△ 0.3	△ 1.7	283.5	37.5	-

支出済額は、前年度に比較して 81,079,083円、1.7%減少している。

これは、主に清掃費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、72,830,160円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	水道事業会計出資金	69,236,000円
	危険空き家除却工事補助金	1,000,000円
	斉藤墓地災害復旧工事	2,594,160円

#### オ 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度	決算年度	57,668,400	57,431,240	0	237,160	99.6
	前年度	66,468,000	66,321,151	0	146,849	99.8
比較 増減	金額	△ 8,799,600	△ 8,889,911	0	90,311	-
	比率	△ 13.2	△ 13.4	-	61.5	-

支出済額は、前年度に比較して 8,889,911円、13.4%減少している。

これは、主に勤労青少年ホーム費の減少によるものである。

#### カ 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度	決算年度	4,716,344,560	4,657,130,792	48,391,360	10,822,408	98.7
	前年度	4,898,981,608	4,808,996,278	56,241,360	33,743,970	98.2
比較 増減	金額	△ 182,637,048	△ 151,865,486	△ 7,850,000	△ 22,921,562	-
	比率	△ 3.7	△ 3.2	△ 14.0	△ 67.9	-

支出済額は、前年度に比較して 151,865,486円、3.2%減少している。

これは、主に農業費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、48,391,360円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	農業振興ビジョン策定事業	1,503,360円
	担い手確保・経営強化支援事業	14,148,000円
	農業集落排水事業債償還基金積立金	3,340,000円
	国土調査事業（補助）	29,400,000円

キ 第7款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		2,064,714,354	2,025,387,913	0	39,326,441	98.1
前年度		1,891,270,944	1,862,981,959	0	28,288,985	98.5
比較 増減	金額	173,443,410	162,405,954	0	11,037,456	-
	比率	9.2	8.7	-	39.0	-

支出済額は、前年度に比較して 162,405,954円、8.7%増加している。

これは、主に工業振興費の増加によるものである。

ク 第8款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,348,459,585	5,151,716,781	149,836,080	46,906,724	96.3
前年度		5,782,372,886	5,300,537,935	449,530,889	32,304,062	91.7
比較 増減	金額	△ 433,913,301	△ 148,821,154	△ 299,694,809	14,602,662	-
	比率	△ 7.5	△ 2.8	△ 66.7	45.2	-

支出済額は、前年度に比較して 148,821,154円、2.8%減少している。

これは、主に道路橋りょう費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、149,836,080円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	雨水排水路用地買収業務	1,352,000円
	瀬台野高根線整備事業	1,933,200円
	松堂八幡線整備事業	16,000,000円
	道路整備単独事業	4,460,000円
	橋りょう長寿命化修繕事業	53,369,000円
	大鐘公園市民プール水槽等改修工事	3,888,000円
	水沢公園野球場改修工事	68,833,880円

ケ 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		1,983,105,033	1,880,683,005	90,720,000	11,702,028	94.8
前年度		1,897,699,180	1,856,798,520	37,683,360	3,217,300	97.8
比較 増減	金額	85,405,853	23,884,485	53,036,640	8,484,728	-
	比率	4.5	1.3	140.7	263.7	-

支出済額は、前年度に比較して 23,884,485円、1.3%増加している。

これは、主に防災費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、90,720,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 ラジオ難聴対策事業 90,720,000円

コ 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		6,215,890,920	4,331,002,401	1,804,325,200	80,563,319	69.7
前年度		4,444,926,266	4,330,213,814	50,974,000	63,738,452	97.4
比較 増減	金額	1,770,964,654	788,587	1,753,351,200	16,824,867	-
	比率	39.8	0.0	3,439.7	26.4	-

支出済額は、前年度に比較して 788,587円、0.02%増加している。

これは、主に社会教育費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、1,804,325,200円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 小学校スクールバス更新事業 8,363,000円  
 水沢小学校高置水槽設備改修工事 5,894,000円  
 小学校空調設備整備事業 1,174,149,000円  
 中学校スクールバス更新事業 8,363,000円  
 中学校空調設備整備事業 436,419,000円  
 幼稚園空調設備整備事業 113,463,000円  
 旧吉田家解体工事 7,518,000円  
 史跡胆沢城跡保存整備工事 44,335,000円  
 前沢ふれあいセンター冷温水発生機改修業務 5,821,200円

サ 第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		558,321,800	434,897,384	114,126,680	9,297,736	77.9
前年度		65,749,120	39,696,257	23,952,800	2,100,063	60.4
比較 増減	金額	492,572,680	395,201,127	90,173,880	7,197,673	-
	比率	749.2	995.6	376.5	342.7	-

支出済額は、前年度に比較して 395,201,127円、995.6%増加している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、114,126,680円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	農地農業用施設災害復旧事業（補助）	73,015,560円
	農地農業用施設災害復旧事業（単独）	24,338,320円
	道路橋りょう災害復旧事業	11,200,000円
	鉱害災害復旧事業	5,572,800円

シ 第12款 公債費

(単位:円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		9,423,223,000	9,423,217,149	0	5,851	100.0
前年度		8,621,371,000	8,621,369,148	0	1,852	100.0
比較 増減	金額	801,852,000	801,848,001	0	3,999	-
	比率	9.3	9.3	-	215.9	-

支出済額は、前年度に比較して 801,848,001円、9.3%増加している。

ス 第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		0	0	0	0	-
前年度		0	0	0	0	-
比較 増減	金額	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-

支出済額は、前年度と同じ 0円である。

## セ 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度		区分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
決算年度			40,000,000	0	23,023,935	16,976,065
前年度			40,000,000	△ 5,507,000	34,492,965	35
比較 増減	金額		0	5,507,000	△ 11,469,030	16,976,030
	比率		0.0	皆増	△ 33.3	48,502,942.9

予備費充用額は、23,023,935円で、款別充用状況は、次のとおりである。

総務費	3,486,692円
労働費	356,400円
農林水産業費	1,933,200円
商工費	5,130,354円
土木費	11,696円
消防費	80,673円
教育費	5,268,920円
災害復旧費	6,756,000円

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

##### ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入済額中 還付未済額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
		①	②	③	④	⑤	②-③-④+⑤	③/①	③/②
決算年度		11,244,976,000	11,838,589,644	11,294,644,608	63,726,814	216,600	480,434,822	100.4	95.4
前年度		13,762,225,000	14,437,673,739	13,791,311,741	45,961,880	448,000	600,848,118	100.2	95.5
比較 増減	金額	△ 2,517,249,000	△ 2,599,084,095	△ 2,496,667,133	17,764,934	△ 231,400	△ 120,413,296	-	-
	比率	△ 18.3	△ 18.0	△ 18.1	38.7	△ 51.7	△ 20.0	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 国民健康保険税	1,824,529,518	16.2	2,221,803,741	16.1	△ 397,274,223	△ 17.9
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	1,348,681	0.0	1,485,862	0.0	△ 137,181	△ 9.2
4 国庫支出金	381,000	0.0	3,142,937,032	22.8	△ 3,142,556,032	△ 100.0
5 県支出金	8,068,838,557	71.4	608,343,497	4.4	7,460,495,060	1,226.4
6 財産収入	1,490,377	0.0	9,417,508	0.1	△ 7,927,131	△ 84.2
7 繰入金	650,691,048	5.8	758,712,377	5.5	△ 108,021,329	△ 14.2
8 繰越金	681,997,993	6.0	502,462,694	3.6	179,535,299	35.7
9 諸収入	65,367,434	0.6	69,885,409	0.5	△ 4,517,975	△ 6.5
(療養給付費等交付金)	0	0.0	202,504,044	1.5	△ 202,504,044	皆減
(前期高齢者交付金)	0	0.0	3,314,437,220	24.0	△ 3,314,437,220	皆減
(共同事業負担金)	0	0.0	2,959,322,357	21.5	△ 2,959,322,357	皆減
計	11,294,644,608	100.0	13,791,311,741	100.0	△ 2,496,667,133	△ 18.1

##### ○ 不納欠損額の内訳

（単位：円・％）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
国民健康保険税(一般)	62,227,451	43,815,292	18,412,159	42.0
国民健康保険税(退職)	1,499,363	1,646,697	△ 147,334	△ 8.9
(第三者納付金(一般))	0	493,782	△ 493,782	皆減
(雑入)	0	6,109	△ 6,109	皆減
計	63,726,814	45,961,880	17,764,934	38.7

##### ○ 不納欠損額の事由

（単位：件・円）

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税	93	47,885,856	71	13,763,050	17	2,077,908	0	0	181	63,726,814

## ○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
国民健康保険税(一般)	470,460,931	77.2	583,198,109	77.5	△ 112,737,178	△ 19.3
国民健康保険税(退職)	8,309,682	70.4	12,387,200	82.6	△ 4,077,518	△ 32.9
第三者納付金(一般)	252,628	98.0	262,628	82.9	△ 10,000	△ 3.8
被保険者返納金(一般)	1,162,804	80.1	4,751,331	42.3	△ 3,588,527	△ 75.5
被保険者返納金(退職)	245,689	22.8	245,689	75.7	0	0.0
雑入	3,088	96.1	3,161	99.9	△ 73	△ 2.3
計	480,434,822	95.4	600,848,118	95.5	△ 120,413,296	△ 20.0

## イ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①	
	決算年度	11,244,976,000	11,214,769,041	0	30,206,959	99.7
前年度	13,762,225,000	13,109,313,748	0	652,911,252	95.3	
比較 増減	金額	△ 2,517,249,000	△ 1,894,544,707	0	△ 622,704,293	-
	比率	△ 18.3	△ 14.5	-	△ 95.4	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	85,046,678	0.7	80,326,949	0.6	4,719,729	5.9
2 保険給付費	7,761,630,251	69.2	7,824,591,632	59.7	△ 62,961,381	△ 0.8
3 国民健康保険事業費納付金	2,798,414,036	25.0	0	0.0	2,798,414,036	皆増
4 保健事業費	123,892,419	1.1	124,188,464	0.9	△ 296,045	△ 0.2
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	203,048,280	1.8	89,763,342	0.7	113,284,938	126.2
7 基金積立金	242,737,377	2.2	9,417,508	0.1	233,319,869	2,477.5
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
(後期高齢者支援金等)	0	0.0	1,437,910,852	11.0	△ 1,437,910,852	皆減
(前期高齢者納付金等)	0	0.0	5,455,275	0.0	△ 5,455,275	皆減
(老人保健拠出金)	0	0.0	35,856	0.0	△ 35,856	皆減
(介護納付金)	0	0.0	580,111,468	4.4	△ 580,111,468	皆減
(共同事業拠出金)	0	0.0	2,957,512,402	22.6	△ 2,957,512,402	皆減
計	11,214,769,041	100.0	13,109,313,748	100.0	△ 1,894,544,707	△ 14.5

## ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
加入世帯数	15,949	16,299	△ 350	△ 2.1
被保険者数(人)	25,379	26,286	△ 907	△ 3.5
給 付 費 (円)	7,761,630,251	7,824,591,632	△ 62,961,381	△ 0.8
被保険者一人当たりの費用(円)	305,829	297,671	8,158	2.7

## (2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

## ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
		①	②	③	④	②－③－④	③／①	③／②
決算年度		14,338,000	14,344,357	14,344,357	0	0	100.0	100.0
前年度		11,685,000	11,943,707	11,943,707	0	0	102.2	100.0
比較 増減	金額	2,653,000	2,400,650	2,400,650	0	0	-	-
	比率	22.7	20.1	20.1	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 診療収入	2,080,122	14.5	2,200,045	18.4	△ 119,923	△ 5.5
2 使用料及び手数料	5,400	0.0	5,600	0.0	△ 200	△ 3.6
3 繰入金	11,441,000	79.8	9,172,000	76.8	2,269,000	24.7
4 繰越金	812,771	5.7	507,407	4.3	305,364	60.2
5 諸収入	5,064	0.0	58,655	0.5	△ 53,591	△ 91.4
計	14,344,357	100.0	11,943,707	100.0	2,400,650	20.1

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
	決算年度	14,338,000	13,649,547	0	688,453	95.2
	前年度	11,685,000	11,130,936	0	554,064	95.3
比較 増減	金額	2,653,000	2,518,611	0	134,389	-
	比率	22.7	22.6	-	24.3	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	10,242,124	75.0	9,603,184	86.3	638,940	6.7
2 医業費	1,403,032	10.3	1,525,744	13.7	△ 122,712	△ 8.0
3 公債費	2,004,391	14.7	2,008	0.0	2,002,383	99,720.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	13,649,547	100.0	11,130,936	100.0	2,518,611	22.6

ウ 患者数及び診療収入の状況

患者数及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				増減	比率 (%)
外 来	年延患者数(人)	244	260	△ 16	△ 6.2
	年間診療収入(円)	2,080,122	2,200,045	△ 119,923	△ 5.5
	患者一人一日当たり 診療収入(円)	8,525	8,462	63	0.7

注：前年度の数値は、平成29年4月12日までの各診療所（大田代、伊手、米里、梁川）及び同年4月13日からの移動診療車に係る利用状況である。

## (3) 後期高齢者医療特別会計

## ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②	
	決算年度	1,279,271,000	1,285,452,397	1,282,399,497	39,000	473,100	3,487,000	100.2	99.8
前年度	1,227,614,000	1,233,589,359	1,229,473,550	32,700	355,100	4,438,209	100.2	99.7	
比較 増減	金額	51,657,000	51,863,038	52,925,947	6,300	118,000	△ 951,209	-	-
	比率	4.2	4.2	4.3	19.3	33.2	△ 21.4	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	896,385,009	69.9	856,043,886	69.6	40,341,123	4.7
2 使用料及び手数料	211,000	0.0	208,500	0.0	2,500	1.2
3 国庫支出金	6,138,000	0.5	0	0.0	6,138,000	皆増
4 繰入金	374,672,926	29.2	366,890,536	29.9	7,782,390	2.1
5 繰越金	1,864,630	0.2	2,617,996	0.2	△ 753,366	△ 28.8
6 諸収入	3,127,932	0.2	3,712,632	0.3	△ 584,700	△ 15.7
計	1,282,399,497	100.0	1,229,473,550	100.0	52,925,947	4.3

## ○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
後期高齢者医療保険料	39,000	32,700	6,300	19.3

## ○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
後期高齢者医療保険料	3,487,000	99.7	4,438,209	99.5	△ 951,209	△ 21.4
計	3,487,000	99.8	4,438,209	99.7	△ 951,209	△ 21.4

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
	決算年度		1,279,271,000	1,279,263,736	0	7,264
前年度		1,227,614,000	1,227,608,920	0	5,080	100.0
比較 増減	金額	51,657,000	51,654,816	0	2,184	-
	比率	4.2	4.2	-	43.0	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	31,351,601	2.4	25,613,398	2.1	5,738,203	22.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,246,886,035	97.5	1,200,123,222	97.8	46,762,813	3.9
3 諸支出金	1,026,100	0.1	1,872,300	0.1	△ 846,200	△ 45.2
計	1,279,263,736	100.0	1,227,608,920	100.0	51,654,816	4.2

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
対象人数 (人)	22,073	22,077	△ 4	△ 0.0
受診件数 (件)	677,321	679,888	△ 2,567	△ 0.4
給 付 費 (円)	15,147,662,823	15,408,772,328	△ 261,109,505	△ 1.7
一人当たり給付額(円)	686,253	697,956	△ 11,703	△ 1.7

## (4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

## ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②	
	決算年度	11,709,554,000	11,708,878,684	11,667,922,916	10,940,200	811,900	30,827,468	99.6	99.7
前年度	11,517,825,760	11,580,100,102	11,538,161,084	6,631,500	869,000	36,176,518	100.2	99.6	
比較 増減	金額	191,728,240	128,778,582	129,761,832	4,308,700	△ 57,100	△ 5,349,050	-	-
	比率	1.7	1.1	1.1	65.0	△ 6.6	△ 14.8	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 保険料	2,375,983,350	20.4	2,225,314,600	19.3	150,668,750	6.8
2 使用料及び手数料	322,000	0.0	377,500	0.0	△ 55,500	△ 14.7
3 国庫支出金	2,991,438,367	25.6	2,932,607,973	25.4	58,830,394	2.0
4 支払基金交付金	3,004,752,000	25.7	3,046,755,000	26.4	△ 42,003,000	△ 1.4
5 県支出金	1,616,648,258	13.9	1,638,138,649	14.2	△ 21,490,391	△ 1.3
6 財産収入	3,113,486	0.0	2,789,903	0.0	323,583	11.6
7 繰入金	1,645,097,123	14.1	1,528,066,252	13.3	117,030,871	7.7
8 繰越金	29,914,900	0.3	163,455,346	1.4	△ 133,540,446	△ 81.7
9 諸収入	653,432	0.0	655,861	0.0	△ 2,429	△ 0.4
計	11,667,922,916	100.0	11,538,161,084	100.0	129,761,832	1.1

## ○ 不納欠損額の内訳

（単位：円・％）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
介護保険料	10,940,200	6,631,500	4,308,700	65.0

## ○ 収入未済額の内訳

（単位：円・％）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
介護保険料	30,821,700	98.3	36,170,750	98.2	△ 5,349,050	△ 14.8
返納金	5,768	0.0	5,768	0.0	0	0.0
計	30,827,468	99.7	36,176,518	99.6	△ 5,349,050	△ 14.8

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度	決算年度	11,709,554,000	11,667,883,616	0	41,670,384	99.6
	前年度	11,517,825,760	11,508,246,184	0	9,579,576	99.9
比較 増減	金額	191,728,240	159,637,432	0	32,090,808	-
	比率	1.7	1.4	-	335.0	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	162,154,830	1.4	162,733,891	1.4	△ 579,061	△ 0.4
2 保険給付費	10,752,312,273	92.1	10,596,062,644	92.1	156,249,629	1.5
3 地域支援事業費	522,256,161	4.5	323,203,061	2.8	199,053,100	61.6
4 基金積立金	3,113,486	0.0	169,515,000	1.5	△ 166,401,514	△ 98.2
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	228,046,866	2.0	256,731,588	2.2	△ 28,684,722	△ 11.2
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	11,667,883,616	100.0	11,508,246,184	100.0	159,637,432	1.4

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度			前年度			比較増減	
	件数	給付費	構成比率	件数	給付費	構成比率	金額	比率
	件	円	%	件	円	%	円	%
居宅サービス費	584,055	4,577,055,962	42.6	586,779	4,701,956,379	44.4	△ 124,900,417	△ 2.7
地域密着型サービス費	18,613	2,183,314,403	20.3	17,687	1,969,812,766	18.6	213,501,637	10.8
施設サービス費	12,786	3,211,401,541	29.9	12,532	3,161,276,809	29.9	50,124,732	1.6
高額サービス費	20,312	244,962,258	2.3	19,640	229,498,886	2.2	15,463,372	6.7
特定入所者サービス費	26,985	523,594,609	4.9	26,802	521,233,983	4.9	2,360,626	0.5
計	662,751	10,740,328,773	100.0	663,440	10,583,778,823	100.0	156,549,950	1.5

## (5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

## ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	153,839,000	152,687,817	152,687,817	0	0	99.3
前年度	164,822,000	163,649,529	163,649,529	0	0	99.3	100.0
比較 増減	金額	△ 10,983,000	△ 10,961,712	△ 10,961,712	0	0	-
	比率	△ 6.7	△ 6.7	△ 6.7	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 サービス収入	33,723,300	22.1	49,405,000	30.2	△ 15,681,700	△ 31.7
2 繰入金	104,507,329	68.4	98,471,997	60.2	6,035,332	6.1
3 繰越金	0	0.0	2,715,805	1.6	△ 2,715,805	皆減
4 諸収入	14,454,953	9.5	13,056,727	8.0	1,398,226	10.7
5 財産収入	2,235	0.0	0	0.0	2,235	皆増
計	152,687,817	100.0	163,649,529	100.0	△ 10,961,712	△ 6.7

## イ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①	
	決算年度	153,839,000	152,687,817	0	1,151,183	99.3
前年度	164,822,000	163,649,529	0	1,172,471	99.3	
比較 増減	金額	△ 10,983,000	△ 10,961,712	0	△ 21,288	-
	比率	△ 6.7	△ 6.7	-	△ 1.8	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	28,894,634	18.9	21,040,690	12.9	7,853,944	37.3
2 サービス事業費	37,678,795	24.7	56,494,451	34.5	△ 18,815,656	△ 33.3
3 公債費	86,114,388	56.4	86,114,388	52.6	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	152,687,817	100.0	163,649,529	100.0	△ 10,961,712	△ 6.7

## (6) 下水道事業特別会計

## ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②	
	決算年度	3,676,888,000	3,692,094,283	3,673,361,255	2,073,635	16,659,393	99.9	99.5
前年度	3,703,935,000	3,720,490,330	3,699,949,841	2,789,749	17,750,740	99.9	99.4	
比較 増減	金額	△ 27,047,000	△ 28,396,047	△ 26,588,586	△ 716,114	△ 1,091,347	-	-
	比率	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 25.7	△ 6.1	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 使用料及び手数料	883,024,258	24.0	872,933,864	23.6	10,090,394	1.2
2 分担金及び負担金	53,485,580	1.5	64,602,000	1.7	△ 11,116,420	△ 17.2
3 国庫支出金	291,290,000	7.9	295,001,000	8.0	△ 3,711,000	△ 1.3
4 繰入金	1,277,600,000	34.8	1,186,300,000	32.1	91,300,000	7.7
5 繰越金	843,332	0.0	3,609,797	0.1	△ 2,766,465	△ 76.6
6 諸収入	10,618,085	0.3	3,180	0.0	10,614,905	333,802.0
7 市債	1,156,500,000	31.5	1,277,500,000	34.5	△ 121,000,000	△ 9.5
計	3,673,361,255	100.0	3,699,949,841	100.0	△ 26,588,586	△ 0.7

## ○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
公共下水道使用料	633,511	225,599	407,912	180.8
特定環境保全公共下水道使用料	2,424	9,450	△ 7,026	△ 74.3
公共下水道事業費分担金	355,000	355,000	0	0.0
公共下水道事業費負担金	1,082,700	2,199,700	△ 1,117,000	△ 50.8
計	2,073,635	2,789,749	△ 716,114	△ 25.7

## ○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
公共下水道使用料	7,048,213	99.1	7,633,859	99.1	△ 585,646	△ 7.7
特定環境保全公共下水道使用料	152,544	99.6	180,665	99.5	△ 28,121	△ 15.6
公共下水道事業費分担金	1,087,600	70.8	1,497,200	69.1	△ 409,600	△ 27.4
公共下水道事業費負担金	8,371,036	83.6	8,439,016	84.8	△ 67,980	△ 0.8
計	16,659,393	99.5	17,750,740	99.4	△ 1,091,347	△ 6.1

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		3,676,888,000	3,672,654,605	0	4,233,395	99.9
前年度		3,703,935,000	3,699,106,509	0	4,828,491	99.9
比較 増減	金額	△ 27,047,000	△ 26,451,904	0	△ 595,096	-
	比率	△ 0.7	△ 0.7	-	△ 12.3	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道費	1,557,527,786	42.4	1,651,805,398	44.7	△ 94,277,612	△ 5.7
2 特定環境保全公共下水道費	44,941,361	1.2	45,575,478	1.2	△ 634,117	△ 1.4
3 都市下水路費	1,454,263	0.1	630,804	0.0	823,459	130.5
4 公債費	2,068,731,195	56.3	2,001,094,829	54.1	67,636,366	3.4
計	3,672,654,605	100.0	3,699,106,509	100.0	△ 26,451,904	△ 0.7

ウ 業務の状況

計画及び整備状況は、次表のとおりである。

全体計画		整備状況			
処理面積	処理人口	事業認可面積	供用開始面積		
			決算年度	前年度	比較増減
ha	人	ha	ha	ha	ha
3,181	61,410	2,464	1,896.8	1,916.4	△ 19.6

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	116,742	118,166	△ 1,424	△ 1.2
普及人口 (人)	54,803	54,680	123	0.2
普及率 (%) (普及人口/行政人口)	46.9	46.3	0.6	-
水洗化人口 (人)	43,635	43,770	△ 135	△ 0.3
水洗化率 (%) (水洗化人口/普及人口)	79.6	80.0	△ 0.4	-

注1：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

注2：普及人口は、供用開始区域における人口である。

《参考》

平成30年度末汚水処理人口普及率等

(公共下水道、農業集落排水、浄化槽及びコミュニティプラントの合計)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	116,742	118,166	△ 1,424	△ 1.2
普及人口 (人)	93,117	94,571	△ 1,454	△ 1.5
普及率 (%)	79.8	80.0	△ 0.2	-
水洗化人口 (人)	80,497	82,166	△ 1,669	△ 2.0
水洗化率 (%)	86.4	86.9	△ 0.5	-

## (7) 農業集落排水事業特別会計

## ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②	
	決算年度	1,531,985,000	1,517,602,891	1,498,930,931	150,591	18,521,369	97.8	98.8
前年度	1,485,690,000	1,486,441,287	1,484,243,850	173,616	2,023,821	99.9	99.9	
比較 増減	金額	46,295,000	31,161,604	14,687,081	△ 23,025	16,497,548	-	-
	比率	3.1	2.1	1.0	△ 13.3	815.2	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 使用料及び手数料	194,812,944	13.0	193,080,963	13.0	1,731,981	0.9
2 分担金及び負担金	5,356,761	0.4	11,732,025	0.8	△ 6,375,264	△ 54.3
3 国庫支出金	7,807,000	0.5	16,950,000	1.1	△ 9,143,000	△ 53.9
4 繰入金	897,000,000	59.8	838,600,000	56.5	58,400,000	7.0
5 繰越金	983,631	0.1	939,662	0.1	43,969	4.7
6 諸収入	6,070,595	0.4	2,641,200	0.2	3,429,395	129.8
7 市債	386,900,000	25.8	420,300,000	28.3	△ 33,400,000	△ 7.9
計	1,498,930,931	100.0	1,484,243,850	100.0	14,687,081	1.0

## ○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
使用料	150,591	53,604	96,987	180.9
(分担金)	0	120,012	△ 120,012	皆減
計	150,591	173,616	△ 23,025	△ 13.3

## ○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
使用料	1,507,205	99.2	1,710,657	99.1	△ 203,452	△ 11.9
分担金	313,164	94.5	313,164	96.4	0	0.0
農林水産業費国庫補助金	16,701,000	31.9	0	100.0	16,701,000	皆増
計	18,521,369	98.8	2,023,821	99.9	16,497,548	815.2

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		1,531,985,000	1,496,053,130	33,602,000	2,329,870	97.7
前年度		1,485,690,000	1,483,260,219	0	2,429,781	99.8
比較 増減	金額	46,295,000	12,792,911	33,602,000	△ 99,911	-
	比率	3.1	0.9	皆増	△ 4.1	-

翌年度繰越額は、33,602,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	上三照地区農業集落排水施設機能強化事業	28,102,000円
	愛宕地区農業集落排水施設機能強化事業	5,500,000円

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 施設管理費	272,425,533	18.2	293,066,650	19.7	△ 20,641,117	△ 7.0
2 施設整備費	17,517,600	1.2	27,915,840	1.9	△ 10,398,240	△ 37.2
3 公債費	1,206,109,997	80.6	1,162,277,729	78.4	43,832,268	3.8
計	1,496,053,130	100.0	1,483,260,219	100.0	12,792,911	0.9

ウ 業務の状況

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	116,742	118,166	△ 1,424	△ 1.2
普及人口 (人)	17,227	17,525	△ 298	△ 1.7
普及率 (%) (普及人口/行政人口)	14.8	14.8	0.0	-
水洗化人口 (人)	15,775	16,030	△ 255	△ 1.6
水洗化率 (%) (水洗化人口/普及人口)	91.6	91.5	0.1	-

注1：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

注2：普及人口は、供用開始区域における人口である。

## (8) 浄化槽事業特別会計

## ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	371,105,000	368,177,380	367,723,056	38,932	415,392	99.1	99.9
前年度	350,502,000	350,235,413	349,790,909	14,084	430,420	99.8	99.9	
比較 増減	金額	20,603,000	17,941,967	17,932,147	24,848	△ 15,028	-	-
	比率	5.9	5.1	5.1	176.4	△ 3.5	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 使用料及び手数料	165,796,265	45.1	161,238,623	46.1	4,557,642	2.8
2 分担金及び負担金	9,321,700	2.5	9,422,200	2.7	△ 100,500	△ 1.1
3 国庫支出金	30,166,000	8.2	29,321,000	8.4	845,000	2.9
4 繰入金	101,100,000	27.5	88,400,000	25.3	12,700,000	14.4
5 繰越金	963,707	0.3	928,836	0.3	34,871	3.8
6 諸収入	1,675,384	0.4	2,580,250	0.7	△ 904,866	△ 35.1
7 市債	58,700,000	16.0	57,900,000	16.5	800,000	1.4
計	367,723,056	100.0	349,790,909	100.0	17,932,147	5.1

## ○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
使用料	38,932	14,084	24,848	176.4

## ○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
使用料	415,392	99.7	430,420	99.7	△ 15,028	△ 3.5
計	415,392	99.9	430,420	99.9	△ 15,028	△ 3.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
	決算年度	371,105,000	366,750,139	0	4,354,861	98.8
	前年度	350,502,000	348,827,202	0	1,674,798	99.5
比較 増減	金額	20,603,000	17,922,937	0	2,680,063	-
	比率	5.9	5.1	-	160.0	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 施設管理費	203,544,202	55.5	190,844,471	54.7	12,699,731	6.7
2 施設整備費	98,239,273	26.8	96,709,590	27.7	1,529,683	1.6
3 公債費	64,966,664	17.7	61,273,141	17.6	3,693,523	6.0
計	366,750,139	100.0	348,827,202	100.0	17,922,937	5.1

ウ 業務の状況

普及率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	116,742	118,166	△ 1,424	△ 1.2
普及人口 (人)	20,050	21,314	△ 1,264	△ 5.9
普及率 (%) (普及人口/行政人口)	17.2	18.0	△ 0.8	-

注：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

(9) バス事業特別会計

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	145,418,820	145,417,696	145,417,696	0	0	100.0
前年度	112,836,000	74,334,044	74,334,044	0	0	65.9	100.0
比較 増減	金額	32,582,820	71,083,652	0	0	-	-
	比率	28.9	95.6	95.6	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 使用料及び手数料	14,586,409	10.0	16,239,847	21.9	△ 1,653,438	△ 10.2
2 繰入金	71,908,142	49.5	57,926,287	77.9	13,981,855	24.1
3 諸収入	163,325	0.1	167,910	0.2	△ 4,585	△ 2.7
4 市債	57,700,000	39.7	0	0.0	57,700,000	皆増
5 繰越金	1,059,820	0.7	0	0.0	1,059,820	皆増
計	145,417,696	100.0	74,334,044	100.0	71,083,652	95.6

イ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①	
	決算年度	145,418,820	145,417,696	0	1,124	100.0
前年度	112,836,000	73,274,224	39,559,820	1,956	64.9	
比較 増減	金額	32,582,820	72,143,472	△ 39,559,820	△ 832	-
	比率	28.9	98.5	皆減	△ 42.5	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 市営バス運行費	142,303,730	97.9	73,264,432	100.0	69,039,298	94.2
2 公債費	3,113,966	2.1	9,792	0.0	3,104,174	31,701.1
計	145,417,696	100.0	73,274,224	100.0	72,143,472	98.5

ウ バス利用の状況

バス利用の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
路 線 数	11	11	0	0.0
乗車人数 (人)	50,220	55,250	△ 5,030	△ 9.1
1便当たり乗車人数(人)	2.7	2.9	△ 0.2	△ 6.9

(10) 米里財産区特別会計

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	10,791,000	10,783,762	10,783,762	0	0	99.9	100.0
前年度	6,358,000	6,511,223	6,334,908	0	176,315	99.6	97.3	
比較 増減	金額	4,433,000	4,272,539	4,448,854	0	△ 176,315	-	-
	比率	69.7	65.6	70.2	-	皆減	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 県支出金	6,690,816	62.0	4,492,800	70.9	2,198,016	48.9
2 財産収入	2,616,114	24.3	1,607,998	25.4	1,008,116	62.7
3 諸収入	176,315	1.6	0	0.0	176,315	皆増
4 繰入金	1,300,517	12.1	234,110	3.7	1,066,407	455.5
計	10,783,762	100.0	6,334,908	100.0	4,448,854	70.2

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
(雑入)	0	100.0	176,315	0.0	△ 176,315	皆減
計	0	100.0	176,315	97.3	△ 176,315	皆減

イ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①	
	決算年度	10,791,000	10,783,762	0	7,238	99.9
前年度	6,358,000	6,334,908	0	23,092	99.6	
比較 増減	金額	4,433,000	4,448,854	0	△ 15,854	-
	比率	69.7	70.2	-	△ 68.7	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	9,777,202	90.7	6,334,908	100.0	3,442,294	54.3
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 諸支出金	1,006,560	9.3	0	0.0	1,006,560	皆増
計	10,783,762	100.0	6,334,908	100.0	4,448,854	70.2

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	行政財産	11,269,451m <sup>2</sup>	1,390,281.82m <sup>2</sup>	12,659,732.82m <sup>2</sup>	
	普通財産	9,023,962m <sup>2</sup>	△ 1,484,558.23m <sup>2</sup>	7,539,403.77m <sup>2</sup>	
	計	20,293,413m <sup>2</sup>	△ 94,276.41m <sup>2</sup>	20,199,136.59m <sup>2</sup>	
建物	行政財産	577,433m <sup>2</sup>	△ 31,550.43m <sup>2</sup>	545,882.57m <sup>2</sup>	
	普通財産	54,797m <sup>2</sup>	11,111.15m <sup>2</sup>	65,908.15m <sup>2</sup>	
	計	632,230m <sup>2</sup>	△ 20,439.28m <sup>2</sup>	611,790.72m <sup>2</sup>	
山林	所有	直営	23,815,262m <sup>2</sup>	1,420,736.80m <sup>2</sup>	25,235,998.80m <sup>2</sup>
		分収	33,498,888m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	33,498,888.00m <sup>2</sup>
		計	57,314,150m <sup>2</sup>	1,420,736.80m <sup>2</sup>	58,734,886.80m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	1,857,642m <sup>3</sup>	△ 103,243m <sup>3</sup>	1,754,399m <sup>3</sup>	
物権	温泉権	6件	0件	6件	
有価証券		355,926千円	0千円	355,926千円	
出資による権利		5,502,248千円	△ 12,584千円	5,489,664千円	

注1：土地の面積には、山林の面積を含まない。

注2：土地、建物及び山林の決算年度中増減高には、固定資産台帳整備の成果に基づく差異及び区分間の異動による差異が含まれる。

##### ア 土 地

行政財産の異動の主なものは、土地開発基金の廃止に伴う土地の移管による増加である。

普通財産の異動の主なものは、土地開発基金の廃止に伴う土地の移管による増加、旧水沢サンスポーツランド及び江刺玉里字森下森林の売却による減少である。

##### イ 建 物

行政財産の異動の主なものは、田原中学校校舎等の用途廃止による減少である。

普通財産の異動の主なものは、田原中学校校舎等の用途廃止による増加、旧南都田中学校、旧白鳥小学校及び旧白山小学校校舎等の解体による減少である。

##### ウ 山 林

山林（普通財産）の決算年度末現在高は、58,734,886.80m<sup>2</sup>で、1,420,736.80m<sup>2</sup>増加した。  
立木の推定蓄積量は1,754,399m<sup>3</sup>で、103,243m<sup>3</sup>減少した。

##### エ 物 権

物権の内訳は、温泉権（行政財産）6件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在額は、355,925,890円で、決算年度中の増減はない。

有価証券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
<b>【株券】</b>			
水沢ガス(株)	7,500,000	0	7,500,000
(株)岩手県南青果市場	4,100,000	0	4,100,000
(株)水沢商工会館	3,000,000	0	3,000,000
(株)いわちく	42,280,000	0	42,280,000
(株)アイビーシー岩手放送	2,855,000	0	2,855,000
(株)東北銀行	2,818,500	0	2,818,500
岩手県産(株)	600,000	0	600,000
(株)岩手日報社	660,000	0	660,000
東北電力(株)	7,093,500	0	7,093,500
(株)岩手銀行	1,992,500	0	1,992,500
雪印メグミルク(株)	112,340	0	112,340
三菱マテリアル(株)	3,550	0	3,550
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	0	10,000
(株)水沢ゴルフ倶楽部	3,000,000	0	3,000,000
水沢テレビ(株)	100,000,000	0	100,000,000
(株)岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	500,000	0	500,000
アイジーアールいわて銀河鉄道(株)	17,800,000	0	17,800,000
(株)ひめかゆ	56,200,000	0	56,200,000
江刺開発振興(株)	105,000,000	0	105,000,000
関西電力(株)	500	0	500
(株)まちづくり奥州	400,000	0	400,000
合 計	355,925,890	0	355,925,890

注：平成30年4月1日付で「(株)岩手畜産流通センター」から「(株)いわちく」に社名を変更した。

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、5,489,664千円で、前年度末より12,584千円減少している。

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
<b>【出資】</b>	5,041,178	△ 12,486	5,028,692
岩手県国民健康保険団体連合会(国保会館建設資金)	33,399	0	33,399
一般社団法人胆江農業管理センター	20,200	0	20,200
岩手県農業信用基金協会	17,820	0	17,820
奥州地方森林組合	29,106	0	29,106
一関地方森林組合	236	0	236
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	34,760	0	34,760
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	14,700	0	14,700
奥州金ヶ崎行政事務組合	4,863,167	△ 12,486	4,850,681
一般社団法人江刺畜産公社	10,200	0	10,200
奥州市金ヶ崎町野菜花卉価格安定基金	3,390	0	3,390
株式会社水沢クロス開発	200	0	200
地方公共団体金融機構	14,000	0	14,000
<b>【出捐】</b>	461,070	△ 98	460,972
岩手県信用保証協会	137,523	0	137,523
公益財団法人岩手県観光協会	750	0	750
公益財団法人岩手県水産振興基金	1,010	0	1,010
公益財団法人岩手県土木技術振興協会	369	0	369
公益財団法人あしたの日本を創る協会	200	0	200
公益財団法人いわて産業振興センター	104,110	0	104,110
公益財団法人岩手県下水道公社	770	0	770
公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	9,212	0	9,212
公益財団法人いきいき岩手支援財団	9,170	0	9,170
公益財団法人岩手県国際交流協会	19,840	0	19,840
公益社団法人岩手県農業公社	23,225	0	23,225
公益財団法人岩手県林業労働対策基金	9,250	0	9,250
公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	770	0	770
一般財団法人クリーンいわて事業団	18,262	0	18,262
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	8,420	0	8,420
全国農業協同組合連合会岩手県本部	969	△ 98	871
一般財団法人奥州市文化振興財団	30,000	0	30,000
公益財団法人ふるさといわて定住財団	23,720	0	23,720
一般財団法人新渡戸基金	5,000	0	5,000
岩手ふるさと農業協同組合	10,000	0	10,000
一般財団法人胆沢農業振興公社	47,500	0	47,500
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	1,000
合 計	5,502,248	△ 12,584	5,489,664

## (2) 物 品

奥州市財務規則（平成18年奥州市規則第57号）に定める重要物品（車両及び取得価格30万円以上のもの）の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般備品	3,358	88	196	3,250
教材（具）備品	291	3	1	293
医療用備品	2	3	0	5

## (3) 債 権

債権の決算年度末現在額及び年度中の増減額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
特別徴収に係る市民税（4月・5月分）	573,321	12,701	586,022
奥州地方森林組合貸付金	10,000	△ 2,000	8,000
医師養成奨学資金貸付金	154,200	△ 18,000	136,200
下水道事業受益者負担金	49,498	△ 8,734	40,764
下水道事業受益者分担金	5,322	229	5,551
災害援護資金貸付金	53,378	△ 4,801	48,577
医療介護従事者修学資金貸付金	0	5,400	5,400
合 計	845,719	△ 15,205	830,514

## (4) 基金 (定額の資金を運用するための基金を除く。)

基金現金の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参 考	
		増	減		上段：積立未済額等 下段：取崩未済額等	元年5月末 現在高
財政調整基金	9,203,342,574	237,332,189	296,510,000	9,144,164,763	221,626,000 782,148,000	8,583,642,763
減債基金	2,039,042,144	190,889,867	1,220,000,000	1,009,932,011	30,890,000 0	1,040,822,011
米里財産区有林造成 基金	12,884,059	43,229	236,110	12,691,178	0 1,300,517	11,390,661
水源地域振興整備 基金	7,441,826	23,814	209,910	7,255,730	0 0	7,255,730
衣川資源循環型社会 推進基金	159,093	509	0	159,602	0 0	159,602
ふるさと水と土保全 基金	47,879,212	153,213	0	48,032,425	0 0	48,032,425
農業振興基金	45,853,489	0	45,853,489	0	0 0	0
家畜導入事業資金 供給事業基金	0	736,000	736,000	0	0 0	0
胆沢ふるさとの森 基金	5,366,285	17,172	0	5,383,457	0 0	5,383,457
国民健康保険事業 財政調整基金	2,195,103,200	1,490,377	0	2,196,593,577	241,247,000 0	2,437,840,577
地域福祉基金	279,550,174	1,229,500	0	280,779,674	1,458 30,000,000	250,781,132
介護給付費準備 基金	972,964,453	169,838,583	0	1,142,803,036	0 51,972,198	1,090,830,838
まえさわ介護センター 維持管理基金	698,476	2,235	700,711	0	0 0	0
農業集落排水事業債 償還基金	181,429,733	1,953,211	40,000,000	143,382,944	0 0	143,382,944
下水道事業債償還 基金	84,901,707	704,539	20,000,000	65,606,246	0 0	65,606,246
スポーツ振興基金	18,353,415	39,676	200,000	18,193,091	0 0	18,193,091
文化振興基金	36,878,077	167,754	0	37,045,831	0 10,011,600	27,034,231
浄化槽市町村整備 推進事業債償還基金	303,351,336	13,859,779	58,000,000	259,211,115	0 0	259,211,115
地域振興基金	2,675,771,736	230,565,267	201,836,000	2,704,501,003	0 201,714,660	2,502,786,343
電源立地地域対策 基金	0	0	0	0	0 0	0
岩手・宮城内陸地震 災害復興基金	6,669,003	274	6,669,277	0	0 0	0
協働のまちづくり基金	268,646,304	859,668	45,955,000	223,550,972	0 61,270,000	162,280,972
大規模災害復興基金	0	21,922,352	0	21,922,352	0 0	21,922,352
合 計	18,386,286,296	871,829,208	1,936,906,497	17,321,209,007	493,764,458 1,138,416,975	16,676,556,490

## 5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・㎡・頭)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減高	
収入印紙及び県収入証紙購入基金	現金	6,614,110	37,726,160	39,186,100	△ 1,459,940	5,154,170
	印紙等	4,385,890	39,186,100	37,726,160	1,459,940	5,845,830
	計	11,000,000	-	-	0	11,000,000
土地開発基金	土地積	125,858.82	0.00	125,858.82	△ 125,858.82	0.00
	金額	937,116,328	0	937,116,328	△ 937,116,328	0
	現金	167,346,713	0	167,346,713	△ 167,346,713	0
	計	1,104,463,041	-	-	△ 1,104,463,041	0
特別導入事業基金	現金	14,859,445	4,385,831	5,443,238	△ 1,057,407	13,802,038
	貸付牛頭数	30	7	7	0	30
	評価額	20,766,596	5,443,238	4,385,831	1,057,407	21,824,003
	計	35,626,041	-	-	0	35,626,041
繁殖和牛貸付譲渡基金	現金	13,276,450	10,218,690	7,331,040	2,887,650	16,164,100
	貸付金	24,464,970	7,331,040	10,218,690	△ 2,887,650	21,577,320
	計	37,741,420	-	-	0	37,741,420
肥育素牛選抜導入貸付事業基金	現金	1,122,680	16,053,240	14,580,880	1,472,360	2,595,040
	貸付金	32,809,320	14,580,880	16,053,240	△ 1,472,360	31,336,960
	計	33,932,000	-	-	0	33,932,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	21,174,756	0	0	0	21,174,756
	貸付金	725,153	0	0	0	725,153
	計	21,899,909	-	-	0	21,899,909
福祉医療資金貸付基金	現金	22,990,115	6,350,048	6,640,478	△ 290,430	22,699,685
	貸付金	1,019,803	6,640,478	6,350,048	290,430	1,310,233
	計	24,009,918	-	-	0	24,009,918
介護保険高額サービス資金貸付基金	現金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
	貸付金	0	0	0	0	0
	計	7,000,000	-	-	0	7,000,000
奨学基金	現金	321,452,670	38,278,654	24,460,000	13,818,654	335,271,324
	貸与金	284,859,490	24,460,000	38,278,654	△ 13,818,654	271,040,836
	計	606,312,160	-	-	0	606,312,160
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	現金	8,219,344,763	8,219,344,763	8,219,344,763	0	8,219,344,763
	貸付金	0	8,219,344,763	8,219,344,763	0	0
	計	8,219,344,763	-	-	0	8,219,344,763

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減高	
農業者融資基金	現金	37,285,000	5,312,000	0	5,312,000	42,597,000
	預託金	15,064,000	0	5,312,000	△ 5,312,000	9,752,000
	計	52,349,000	-	-	0	52,349,000

# 参 考 資 料

この資料は、年度比較のために参考資料としてまとめたものである。

表 1 一般会計及び各特別会計の収入未済額（国県支出金を除く。）

表 2 市税の収納状況

表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額(国県支出金を除く。)

(単位:円)

会計名	款	決算年度 収入未済額	前年度 収入未済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般	市税	542,875,380	613,690,017	△ 70,814,637	△ 11.5%
	分担金及び負担金	30,532,004	27,020,960	3,511,044	13.0%
	使用料及び手数料	41,605,756	35,650,064	5,955,692	16.7%
	財産収入	3,444,799	7,696,361	△ 4,251,562	△ 55.2%
	諸収入	62,014,048	49,792,838	12,221,210	24.5%
	小計	680,471,987	733,850,240	△ 53,378,253	△ 7.3%
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険税	478,770,613	595,585,309	△ 116,814,696	△ 19.6%
	諸収入	1,664,209	5,262,809	△ 3,598,600	△ 68.4%
	小計	480,434,822	600,848,118	△ 120,413,296	△ 20.0%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	3,487,000	4,438,209	△ 951,209	△ 21.4%
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	30,821,700	36,170,750	△ 5,349,050	△ 14.8%
	諸収入	5,768	5,768	0	0.0%
	小計	30,827,468	36,176,518	△ 5,349,050	△ 14.8%
下水道事業	使用料及び手数料	7,200,757	7,814,524	△ 613,767	△ 7.9%
	分担金及び負担金	9,458,636	9,936,216	△ 477,580	△ 4.8%
	小計	16,659,393	17,750,740	△ 1,091,347	△ 6.1%
農業集落排水事業	使用料及び手数料	1,507,205	1,710,657	△ 203,452	△ 11.9%
	分担金及び負担金	313,164	313,164	0	0.0%
	小計	1,820,369	2,023,821	△ 203,452	△ 10.1%
浄化槽事業	使用料及び手数料	415,392	430,420	△ 15,028	△ 3.5%
米里財産区	諸収入	0	176,315	△ 176,315	皆減
合計		1,214,116,431	1,395,694,381	△ 181,577,950	△ 13.0%
うち市税の額		1,021,645,993	1,209,275,326	△ 187,629,333	△ 15.5%

表2 市税の収納状況

(単位:円)

区分			平成30年度						平成29年度					
			調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
一般会計	市民税(個人)	現年度	4,730,849,900	4,684,917,949	0	4,855	45,936,806	99.0%	4,600,362,800	4,549,426,075	0	0	50,936,725	98.9%
		過年度	152,324,594	48,200,025	10,560,479	0	93,564,090	31.6%	159,059,472	47,439,136	8,509,182	0	103,111,154	29.8%
	市民税(法人)	現年度	1,323,013,000	1,317,924,991	95,000	0	4,993,009	99.6%	1,095,722,700	1,089,859,908	0	0	5,862,792	99.5%
		過年度	17,442,069	4,076,841	1,451,032	0	11,914,196	23.4%	20,499,804	6,814,836	2,072,691	0	11,612,277	33.2%
	固定資産税	現年度	6,242,809,345	6,171,921,786	1,381,100	4,700	69,511,159	98.9%	6,193,161,545	6,116,766,719	0	0	76,394,826	98.8%
		過年度	405,038,870	66,693,257	57,956,715	0	280,388,898	16.5%	444,549,554	67,232,218	48,561,592	0	328,755,744	15.1%
	国有資産等交付金	現年度	110,974,900	110,974,900	0	0	0	100.0%	113,780,200	113,780,200	0	0	0	100.0%
	軽自動車税	現年度	436,461,600	431,111,494	0	0	5,350,106	98.8%	427,127,100	421,682,586	8,000	0	5,436,514	98.7%
		過年度	15,628,399	4,335,497	1,463,886	0	9,829,016	27.7%	15,529,711	4,008,212	1,329,614	0	10,191,885	25.8%
	たばこ税	現年度	759,460,649	759,460,649	0	0	0	100.0%	770,439,269	770,439,269	0	0	0	100.0%
	特別土地保有税	過年度	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%
	入湯税	現年度	26,560,255	26,560,255	0	0	0	100.0%	26,811,710	26,811,710	0	0	0	100.0%
小計	現年度	13,630,129,649	13,502,872,024	1,476,100	9,555	125,791,080	99.1%	13,227,405,324	13,088,766,467	8,000	0	138,630,857	99.0%	
	過年度	611,822,032	123,305,620	71,432,112	0	417,084,300	20.2%	661,026,641	125,494,402	60,473,079	0	475,059,160	19.0%	
	計	14,241,951,681	13,626,177,644	72,908,212	9,555	542,875,380	95.7%	13,888,431,965	13,214,260,869	60,481,079	0	613,690,017	95.1%	
国民健康保険特別会計	一般被保険者 医療給付費分	現年度	1,104,722,096	1,052,204,635	0	177,369	52,694,830	95.2%	1,276,413,365	1,203,219,267	0	336,206	73,530,304	94.3%
		過年度	368,488,831	83,279,423	44,297,415	0	240,911,993	22.6%	424,716,647	95,642,145	31,583,883	0	297,490,619	22.5%
	一般被保険者 後期高齢分	現年度	487,917,985	464,156,020	0	29,075	23,791,040	95.1%	613,734,308	578,261,333	0	94,947	35,567,922	94.2%
		過年度	133,122,292	33,010,029	11,191,193	0	88,921,070	24.8%	141,224,125	35,061,224	7,442,489	0	98,720,412	24.8%
	一般被保険者 介護納付金分	現年度	162,070,752	150,291,312	0	6,320	11,785,760	92.7%	246,176,616	224,450,510	0	16,047	21,742,153	91.2%
		過年度	77,389,908	18,294,827	6,738,843	0	52,356,238	23.6%	79,484,457	18,548,838	4,788,920	0	56,146,699	23.3%
	退職被保険者 医療給付費分	現年度	11,403,841	11,207,781	0	1,718	197,778	98.3%	31,712,954	30,925,749	0	243	787,448	97.5%
		過年度	7,588,183	1,778,276	927,765	0	4,882,142	23.4%	11,010,643	3,251,097	1,044,192	0	6,715,354	29.5%
	退職被保険者 後期高齢分	現年度	4,927,776	4,831,770	0	768	96,774	98.1%	15,240,185	14,846,029	0	133	394,289	97.4%
		過年度	2,650,969	727,300	317,095	0	1,606,574	27.4%	3,779,165	1,260,125	298,672	0	2,220,368	33.3%
	退職被保険者 介護納付金分	現年度	4,237,050	4,121,513	0	1,350	116,887	97.3%	15,644,972	15,251,938	0	424	393,458	97.5%
		過年度	2,290,662	626,632	254,503	0	1,409,527	27.4%	3,265,602	1,085,486	303,833	0	1,876,283	33.2%
	小計	現年度	1,775,279,500	1,686,813,031	0	216,600	88,683,069	95.0%	2,198,922,400	2,066,954,826	0	448,000	132,415,574	94.0%
		過年度	591,530,845	137,716,487	63,726,814	0	390,087,544	23.3%	663,480,639	154,848,915	45,461,989	0	463,169,735	23.3%
		計	2,366,810,345	1,824,529,518	63,726,814	216,600	478,770,613	77.1%	2,862,403,039	2,221,803,741	45,461,989	448,000	595,585,309	77.6%
合計	現年度	15,405,409,149	15,189,685,055	1,476,100	226,155	214,474,149	98.6%	15,426,327,724	15,155,721,293	8,000	448,000	271,046,431	98.2%	
	過年度	1,203,352,877	261,022,107	135,158,926	0	807,171,844	21.7%	1,324,507,280	280,343,317	105,935,068	0	938,228,895	21.2%	
	計	16,608,762,026	15,450,707,162	136,635,026	226,155	1,021,645,993	93.0%	16,750,835,004	15,436,064,610	105,943,068	448,000	1,209,275,326	92.2%	

# 奥州市水道事業会計

## 第1 審査の対象

平成30年度奥州市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年8月9日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

## 第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

## 第5 業務の実績

### 1 経営実績

#### (1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 45,512戸、年間総配水量は 13,974,717<sup>m</sup>、一日平均配水量は 38,287<sup>m</sup>、主要な建設改良事業（創設事業）は 240,079,877円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、102.3%、98.4%、98.4%、50.1%であった。

#### (2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,160,859,793円に対し事業費用 3,012,585,647円で、差引き 148,274,146円の純利益が生じた。

#### (3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、衣川の創設事業新古戸配水池機械電気計装設備整備工事、江刺の創設事業新藤里配水池玉里高区系配水管布設工事等が実施された。また、建設改良事業では、江刺の老朽管更新事業市道広岡蔦ノ木線配水管布設替工事、江刺の水圧適正化事業市道深山水先線配水管布設替工事、水沢の石綿セメント管更新事業県道一関北上線配水管布設替工事等が実施

された。当年度の建設改良費（営業設備費を除く。）の総額は、1,185,186,464円（税込み）となっており、年度末における配水管等の布設延長は1,872kmとなっている。

## 2 財政状態

### (1) 資産の状況

資産総額は35,726,535,609円、負債総額は23,044,220,112円、資本金は11,155,421,515円、剰余金は1,526,893,982円で、当年度末処分利益剰余金は338,274,146円となっている。

### (2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は162.9%で、前年度に比較し3.1ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は149.9%で、前年度に比較し13.0ポイント低下している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（資本・負債合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は40.1%で、前年度に比較し1.1ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は55.0%で、前年度に比較し1.0ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は96.7%で、前年度と同じである。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は111.2%で、前年度に比較し11.4ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は104.9%で、前年度に比較し3.1ポイント低下している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は86.1%で、前年度に比較し4.6ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率は、投下された平均総資本に対する利益の割合を示すもので、この比率が

高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.4%で、前年度と比較し 0.2ポイント低下している。

### (3) 未収金

現年度分の未収入額は 684,853,216円で、過年度分は 7,947,269円となり、当年度末における未収入額の合計は 692,800,485円となっている。

## 第6 審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本となる生活用水の安定供給、効率的な配給水等を事業の目標に掲げて推進している。また、引き続き地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を図るため、当年度から始まった「第2次奥州市水道事業中期経営計画」（平成30年度から令和4年度まで）に基づき事業を展開している。

その結果、事業収益は 3,160,859,793円、事業費用は 3,012,585,647円となり、前年度を下回るものの 148,274,146円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 190,000,000円を加え、未処分利益剰余金は 338,274,146円となった。

事業収益は前年度比 65,532,393円、2.1%の増加となり、事業費用は前年度比 145,254,594円、5.1%の増加となった。旧前沢簡易水道事業を統合したことにより、給水収益や他会計補助金などが増加したが、それ以上に減価償却費が増加したことなどにより、純利益は前年度を下回る結果となった。

年間総配水量は、前年度比で 0.9%の減少となり、年間総有収水量は、前年度比で 0.9%増加した。有収水量を配水量で割り出した年間有収率は 77.8%で、前年度比では 1.3ポイント上昇しているが、全国平均と比較すると低い割合となっていることから、老朽管更新、水圧適正化事業など計画的な漏水対策の継続により、有収率の向上を期待するものである。

当年度の上水道事業は純利益を計上しているが、繰入金等の収入を除いて算出する供給単価と給水原価を比較すると、原価割れの状況となっている。事業費用が嵩む割に給水収益が少ない簡易水道事業の統合に着手したことで、平成27年度から原価割れが続いており、全ての簡易水道事業の統合を終えて迎えた当年度も、統合により増加した減価償却費の影響は非常に大きく、今後も原価割れの状況が続くものと予想される。

また、平成26年度から本格受水が始まった胆沢ダムを水源とする広域水道用水供給事業への対応については相当の負担も懸念されることから、奥州金ヶ崎行政事務組合、構成市町間において十分な協議、連携が図られることを期待したい。

平成29年度に次期料金の見直し検討を行い、平成30年度の料金改定を見送っているが、人口減少や節水機器の普及に伴い水需要が減少し、一方では配水管など老朽施設の更新費用が増大する状況を鑑みると、料金改定の議論は避けて通れないものとする。十分な経営状況の分析を行い、安定的な経営基盤を構築し、安全で安心な水道水を供給できるよう更なる努力を求めらるものである。

## 第7 審査の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,271,393,000	27,269,000	0	3,298,662,000
	支出	3,205,995,000	△ 6,958,000	0	3,199,037,000
資本的 収 支	収入	1,452,521,000	△ 27,296,000	77,384,000	1,502,609,000
	支出	2,778,526,000	28,646,000	99,541,200	2,906,713,200

#### (2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数 (戸)	44,483	45,512	1,029	102.3%	44,417	1,095
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	14,200,000	13,974,717	△ 225,283	98.4%	14,094,566	△ 119,849
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	38,904	38,287	△ 617	98.4%	38,615	△ 328
主要な建設改良事業 創設事業 (円)	478,968,000	240,079,877	△ 238,888,123	50.1%	350,874,623	△ 110,794,746

#### (3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	106,429	104,944	1,485	1.4%
給水区域内人口	116,647	116,207	440	0.4%
普及率	91.2%	90.3%	0.9	-

(4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較		
			増減	比率	
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	A	68,392	67,735	657	1.0%
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	B	38,287	38,615	△ 328	△ 0.8%
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	C	42,217	42,339	△ 122	△ 0.3%
負荷率	B/C	90.7%	91.2%	△ 0.5	-
施設利用率	B/A	56.0%	57.0%	△ 1.0	-
最大稼働率	C/A	61.7%	62.5%	△ 0.8	-

(5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較		
			増減	比率	
総配水量 (m <sup>3</sup> )	A	13,974,717	14,094,566	△ 119,849	△ 0.9%
総有収水量 (m <sup>3</sup> )	B	10,879,296	10,777,247	102,049	0.9%
一人一日平均有収水量 (ℓ)		280	281	△ 1	△ 0.4%
有収率	B/A	77.8%	76.5%	1.3	-

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況については、税込額で表示して比較している。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,298,662,000円に対し決算額 3,348,643,289円で、執行率 101.5%である。決算額を前年度に比較すると 67,419,714円、2.1%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分				前年度 決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 水道事業収益	3,298,662,000	3,348,643,289	49,981,289	101.5%	3,281,223,575	67,419,714	2.1%
第1項 営業収益	2,451,790,000	2,504,571,961	52,781,961	102.2%	2,479,771,961	24,800,000	1.0%
第2項 営業外収益	845,789,000	843,271,142	△ 2,517,858	99.7%	800,527,550	42,743,592	5.3%
第3項 特別利益	1,083,000	800,186	△ 282,814	73.9%	924,064	△ 123,878	△ 13.4%

#### イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,199,037,000円に対し決算額 3,120,270,687円で、執行率 97.5%である。決算額を前年度に比較すると 147,476,366円、5.0%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	3,199,037,000	3,120,270,687	0	78,766,313	97.5%
第1項 営業費用	2,848,182,000	2,787,900,259	0	60,281,741	97.9%
第2項 営業外費用	346,527,000	330,719,560	0	15,807,440	95.4%
第3項 特別損失	2,128,000	1,650,868	0	477,132	77.6%
第4項 予備費	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
2,972,794,321	147,476,366	5.0%
2,621,354,197	166,546,062	6.4%
350,395,946	△ 19,676,386	△ 5.6%
1,044,178	606,690	58.1%
0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、925,464,414円で、資本的支出の決算額は、2,172,389,322円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,246,924,908円は、過年度分損益勘定留保資金 740,661,668円、当年度分損益勘定留保資金 238,287,634円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,975,606円、建設改良積立金 190,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 1,502,609,000円に対し決算額 925,464,414円で、執行率 61.6%である。決算額を前年度に比較すると負担金等の減により 31,055,989円、3.2%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	収入増減額	執行率
第1款 資本的収入		1,502,609,000	925,464,414	△ 577,144,586	61.6%
第1項 企業債		883,100,000	452,700,000	△ 430,400,000	51.3%
第2項 出資金		431,606,000	361,425,317	△ 70,180,683	83.7%
第3項 補助金		153,092,000	83,856,000	△ 69,236,000	54.8%
第4項 負担金		34,809,000	27,483,097	△ 7,325,903	79.0%
第5項 寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.0%
第6項 固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.0%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
956,520,403	△ 31,055,989	△ 3.2%
445,600,000	7,100,000	1.6%
350,693,526	10,731,791	3.1%
98,012,000	△ 14,156,000	△ 14.4%
62,214,877	△ 34,731,780	△ 55.8%
0	0	-
0	0	-

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 2,906,713,200円に対し決算額 2,172,389,322円で、執行率 74.7%である。決算額を前年度に比較すると 15,708,627円、0.7%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分				
	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	2,906,713,200	2,172,389,322	577,194,000	157,129,878	74.7%
第1項 建設改良費	1,932,526,200	1,198,203,126	577,194,000	157,129,074	62.0%
第2項 企業債償還金	974,187,000	974,186,196	0	804	100.0%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
2,188,097,949	△ 15,708,627	△ 0.7%
1,257,526,482	△ 59,323,356	△ 4.7%
930,571,467	43,614,729	4.7%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	835,200,000円
	決算額	411,300,000円
イ 一時借入金	限度額	200,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(7) 職員給与費	予算額	246,623,000円
	決算額	242,267,247円
(4) 交際費	予算額	100,000円
	決算額	0円
エ 他会計からの補助金	予算額	500,352,000円
	決算額	498,178,411円
オ たな卸資産の購入	限度額	32,063,000円
	決算額	28,658,490円
カ 債務負担行為		

事項	期間	限度額 (円)	前年度までの 契約額累計 (円)	当年度の 契約額 (円)	契約額 合計 (円)
奥州市水道施設維持管理業務	平成27年度から 令和2年度まで	344,803,000	285,520,260	14,930,820	300,451,080
元号改正に係る水道料金システム改修業務	平成30年度から 令和元年度まで	173,000	-	172,800	172,800

注：水道施設維持管理業務の「当年度の契約額」及び「契約額合計」には、簡易水道統合に係る債務負担 (12,282,120円) を含む。

### 3 経営の状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,160,859,793円で、事業費用は、3,012,585,647円である。

この結果、純利益は148,274,146円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額190,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は338,274,146円となり、利益処分は減債積立金に8,274,146円、建設改良積立金に140,000,000円、資本金への組入れに190,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は0円とした。

#### ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して65,532,393円、2.1%増加している。事業収益の73.4%を占める営業収益は2,321,166,230円で、水道料金等の増加により前年度に比較して23,011,155円増加している。事業収益の26.6%を占める営業外収益は838,893,512円で、前年度に比較して42,645,251円、5.4%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	2,321,166,230	73.4%	2,298,155,075	74.3%	23,011,155	1.0%
(1) 給水収益	2,292,523,855	72.5%	2,270,165,050	73.3%	22,358,805	1.0%
水道料金	2,292,523,855	72.5%	2,270,165,050	73.3%	22,358,805	1.0%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	28,642,375	0.9%	27,990,025	1.0%	652,350	2.3%
材料売却収益	0	0.0%	2,440	0.0%	△ 2,440	皆減
手数料	11,110,500	0.3%	10,882,550	0.4%	227,950	2.1%
他会計負担金	17,484,169	0.6%	17,060,858	0.6%	423,311	2.5%
雑収益	47,706	0.0%	44,177	0.0%	3,529	8.0%
2 営業外収益	838,893,512	26.6%	796,248,261	25.7%	42,645,251	5.4%
(1) 受取利息及び配当金	2,409,650	0.1%	1,701,991	0.1%	707,659	41.6%
(2) 他会計補助金	497,380,059	15.7%	468,659,047	15.1%	28,721,012	6.1%
(3) 他会計負担金	0	0.0%	469,222	0.0%	△ 469,222	皆減
(4) 長期前受金戻入	273,235,420	8.7%	256,783,892	8.3%	16,451,528	6.4%
(5) 雑収益	65,868,383	2.1%	68,634,109	2.2%	△ 2,765,726	△ 4.0%
3 特別利益	800,051	0.0%	924,064	0.0%	△ 124,013	△ 13.4%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	1,699	0.0%	0	0.0%	1,699	皆増
(3) 他会計補助金	798,352	0.0%	924,064	0.0%	△ 125,712	△ 13.6%
(4) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	3,160,859,793	100.0%	3,095,327,400	100.0%	65,532,393	2.1%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 145,254,594円、5.1%増加している。事業費用の 89.4%を占める営業費用は 2,694,826,603円で、配水及び給水費等の増加により前年度に比較して 160,368,604円、6.3%増加している。事業費用の 10.5%を占める営業外費用は 316,155,510円で、前年度に比較して 15,738,054円、4.7%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,694,826,603	89.4%	2,534,457,999	88.4%	160,368,604	6.3%
(1) 原水及び浄水費	690,588,165	22.9%	668,088,054	23.3%	22,500,111	3.4%
(2) 配水及び給水費	482,526,774	16.0%	416,955,382	14.5%	65,571,392	15.7%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 総係費	224,659,778	7.5%	214,501,364	7.5%	10,158,414	4.7%
(5) 減価償却費	1,263,296,402	41.9%	1,206,137,372	42.1%	57,159,030	4.7%
(6) 資産減耗費	33,574,790	1.1%	28,734,800	1.0%	4,839,990	16.8%
(7) その他営業費用	180,694	0.0%	41,027	0.0%	139,667	340.4%
2 営業外費用	316,155,510	10.5%	331,893,564	11.6%	△ 15,738,054	△ 4.7%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	286,999,205	9.5%	294,257,758	10.3%	△ 7,258,553	△ 2.5%
(2) 繰延勘定償却	4,993,115	0.2%	8,301,531	0.3%	△ 3,308,416	△ 39.9%
(3) 雑支出	24,163,190	0.8%	29,334,275	1.0%	△ 5,171,085	△ 17.6%
3 特別損失	1,603,534	0.1%	979,490	0.0%	624,044	63.7%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 災害による損失	798,352	0.0%	924,064	0.0%	△ 125,712	△ 13.6%
(3) 過年度損益修正損	805,182	0.1%	55,426	0.0%	749,756	1,352.7%
(4) その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業費用計	3,012,585,647	100.0%	2,867,331,053	100.0%	145,254,594	5.1%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、925,464,414円で、資本的支出は、2,086,166,376円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、負担金等の減少により前年度に比較して 31,055,989円、3.2%減少している。

収入の主なものは、企業債 452,700,000円、一般会計出資金 361,425,317円及び国庫補助金 83,856,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。 (税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	925,464,414	100.0%	956,520,403	100.0%	△ 31,055,989	△ 3.2%
(1) 企業債	452,700,000	48.9%	445,600,000	46.6%	7,100,000	1.6%
(2) 出資金	361,425,317	39.0%	350,693,526	36.7%	10,731,791	3.1%
(3) 補助金	83,856,000	9.1%	98,012,000	10.2%	△ 14,156,000	△ 14.4%
国庫補助金	83,856,000	9.1%	98,012,000	10.2%	△ 14,156,000	△ 14.4%
(4) 負担金	27,483,097	3.0%	62,214,877	6.5%	△ 34,731,780	△ 55.8%

イ 資本的支出について

資本的支出は、建設改良費の減少により前年度に比較して 11,148,651円、0.5%減少している。

建設改良費は、1,111,980,180円で、創設事業として、設備整備工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、配水管布設替工事等が実施された。

企業債償還金は 974,186,196円で、当年度末の企業債未償還残高が 15,160,096,176円となり、前年度末残高に比較して 143,006,776円減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。 (税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,086,166,376	100.0%	2,097,315,027	100.0%	△ 11,148,651	△ 0.5%
(1) 建設改良費	1,111,980,180	53.3%	1,166,743,560	55.6%	△ 54,763,380	△ 4.7%
(2) 企業債償還金	974,186,196	46.7%	930,571,467	44.4%	43,614,729	4.7%

#### 4 財政の状況

##### (1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、32,847,224,449円で資産の91.9%を占めており、前年度に比較して452,975,573円、1.4%増加している。流動資産は、2,879,311,160円で資産の8.1%を占めており、前年度に比較して70,303,723円、2.5%増加している。

負債は、23,044,220,112円で負債資本の64.5%を占めており、前年度に比較して37,426,085円、0.2%減少している。資本金は、11,155,421,515円で負債資本の31.2%を占めており、前年度に比較して567,438,120円、5.4%増加している。剰余金は、1,526,893,982円で負債資本の4.3%を占めており、前年度に比較して11,725,854円、0.8%減少している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。 (税抜) (単位：円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	32,847,224,449	91.9%	32,394,248,876	92.0%	452,975,573	1.4%
	有形固定資産	32,845,962,819	91.9%	32,392,909,557	92.0%	453,053,262	1.4%
	無形固定資産	1,261,630	0.0%	1,339,319	0.0%	△ 77,689	△ 5.8%
	流動資産	2,879,311,160	8.1%	2,809,007,437	8.0%	70,303,723	2.5%
	繰延勘定	0	0.0%	4,993,115	0.0%	△ 4,993,115	皆減
	資産合計	35,726,535,609	100.0%	35,208,249,428	100.0%	518,286,181	1.5%
負債資本	負債	23,044,220,112	64.5%	23,081,646,197	65.5%	△ 37,426,085	△ 0.2%
	固定負債	14,316,963,664	40.1%	14,490,242,540	41.1%	△ 173,278,876	△ 1.2%
	流動負債	1,767,636,340	4.9%	1,692,335,254	4.8%	75,301,086	4.4%
	繰延収益	6,959,620,108	19.5%	6,899,068,403	19.6%	60,551,705	0.9%
	資本金	11,155,421,515	31.2%	10,587,983,395	30.1%	567,438,120	5.4%
	剰余金	1,526,893,982	4.3%	1,538,619,836	4.4%	△ 11,725,854	△ 0.8%
	資本剰余金	126,254,468	0.4%	126,254,468	0.4%	0	0.0%
	利益剰余金	1,400,639,514	3.9%	1,412,365,368	4.0%	△ 11,725,854	△ 0.8%
	負債資本合計	35,726,535,609	100.0%	35,208,249,428	100.0%	518,286,181	1.5%

## (2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

## ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目	区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	2,504,571,961	2,429,053,957	75,518,004	97.0%
	(1) 給水収益	2,475,925,782	2,417,989,367	57,936,415	97.7%
	(2) 受託工事収益	0	0	0	-
	(3) その他営業収益	28,646,179	11,064,590	17,581,589	38.6%
	2 営業外収益	843,271,142	493,699,482	349,571,660	58.5%
	(1) 受取利息及び配当金	2,409,650	2,409,650	0	100.0%
	(2) 他会計補助金	497,380,059	148,408,976	348,971,083	29.8%
	(3) 他会計負担金	0	0	0	-
	(4) 長期前受金戻入	273,235,420	273,235,420	0	100.0%
	(5) 雑収益	70,246,013	69,645,436	600,577	99.1%
	3 特別利益	800,186	1,834	798,352	0.2%
	計	3,348,643,289	2,922,755,273	425,888,016	87.3%
資本的収入		925,464,414	666,499,214	258,965,200	72.0%
合 計		4,274,107,703	3,589,254,487	684,853,216	84.0%

## イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	412,176,153	△ 98,702	402,730,621	1,399,561	7,947,269	97.7%
資本的収入	280,260,169	0	280,260,169	0	0	100.0%
合 計	692,436,322	△ 98,702	682,990,790	1,399,561	7,947,269	98.6%

前年度末における未収入額は 692,436,322円であり、収入済額は 682,990,790円で、収入率は 98.6%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 7,947,269円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	2	10,090	2	210	0	0	4	10,300
17	5	27,520	5	525	0	0	10	28,045
18	14	122,113	3	408	0	0	17	122,521
19	23	45,572	23	3,296	0	0	46	48,868
20	53	217,390	9	1,371	0	0	62	218,761
21	62	386,383	0	0	0	0	62	386,383
22	72	293,901	0	0	0	0	72	293,901
23	47	104,007	0	0	0	0	47	104,007
24	52	108,060	0	0	0	0	52	108,060
25	78	196,550	0	0	0	0	78	196,550
26	195	4,012,572	0	0	0	0	195	4,012,572
27	250	596,187	0	0	0	0	250	596,187
28	183	764,536	0	0	0	0	183	764,536
29	316	1,056,578	0	0	0	0	316	1,056,578
計	1,352	7,941,459	42	5,810	0	0	1,394	7,947,269

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	
款	項	目 総務省繰出基準による区分 基準内外の別					
水道事業収益（収益的収入）			489,459,773	487,113,191	515,662,580	28,549,389	
営業収益			16,953,027	17,060,858	17,484,169	423,311	
その他営業収益（他会計負担金）			16,953,027	17,060,858	17,484,169	423,311	
消火栓等に要する経費			基準内	16,674,700	16,766,000	539,500	
公共施設における無償給水に要する経費			基準内	278,327	294,858	178,669	
△ 116,189							
営業外収益			471,581,180	469,128,269	497,380,059	28,251,790	
他会計補助金			471,581,180	468,659,047	497,380,059	28,721,012	
上水道の高料金対策に要する経費			基準内	132,234,523	133,114,661	135,327,828	2,213,167
上水道の高料金対策に要する経費			基準外	21,473,150	24,344,099	28,515,791	4,171,692
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費			基準内	77,079,134	72,307,361	73,013,660	706,299
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費			基準外	348,308	853,884	1,280,005	426,121
黒石北部関係企業債利息相当分			基準外	28,054	7,162	0	△ 7,162
第6次拡張事業正法寺系関連企業債利息相当分			基準外	1,656,056	1,478,449	1,293,689	△ 184,760
老朽管更新事業企業債利息相当分			基準外	5,233,991	4,858,319	4,468,214	△ 390,105
フロンティアパーク利息相当分			基準外	1,476,213	1,399,614	1,321,634	△ 77,980
フロンティアパーク関係事業相当分			基準外	365,965	365,965	365,965	0
受水費繰入（旧簡水）			基準外	208,837,356	209,658,068	209,919,938	261,870
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、7割			基準外			41,873,335	41,873,335
前々年度修繕費の1/2相当額（旧江刺簡水）			基準外	19,517,399	20,271,465		△ 20,271,465
経営戦略の策定に要する経費の1/2			基準内	3,331,031			0
他会計負担金			0	469,222	0	△ 469,222	
地域自治体の設置期間の満了に伴う水道料金システム改修に要する経費			基準外		469,222		△ 469,222
特別利益			925,566	924,064	798,352	△ 125,712	
他会計補助金			925,566	924,064	798,352	△ 125,712	
放射線対策費相当分			基準外	925,566	924,064	798,352	△ 125,712
資本的収入			356,575,950	350,693,526	361,425,317	10,731,791	
出資金			356,575,950	350,693,526	361,425,317	10,731,791	
他会計出資金			356,575,950	350,693,526	361,425,317	10,731,791	
上水道の出資に要する経費			基準内	114,161,000	96,802,000	81,975,000	△ 14,827,000
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費			基準内	220,782,495	226,193,145	246,686,602	20,493,457
黒石北部関係企業債元金相当分			基準外	7,110,000	2,760,000	0	△ 2,760,000
第6次拡張事業正法寺系関連企業債元金相当分			基準外	6,512,238	6,689,845	6,874,605	184,760
フロンティアパーク企業債元金相当分			基準外	4,239,937	4,316,536	4,394,516	77,980
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、3割			基準外			17,945,714	17,945,714
橋梁耐震化事業に伴う配水管等布設替工事単独費分			基準外	3,770,280	13,932,000	3,548,880	△ 10,383,120
基準内計			564,541,210	545,478,025	554,487,259	9,009,234	
基準外計			281,494,513	292,328,692	322,600,638	30,271,946	
合計			846,035,723	837,806,717	877,087,897	39,281,180	

## 参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、平成29年度地方公営企業年鑑による数値(一部データに基づく試算)とした。

- 表 1 水道事業会計損益計算書年度別比較表
- 表 2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表
- 表 3 水道事業会計年度別業務分析表
- 表 4 水道事業会計年度別比率等分析表
- 表 5 平成30年度県内14市水道事業会計決算状況
- 表 6 県内14市水道料金及び料金原価比較表

表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 営業収益	2,297,237,302	2,298,155,075	2,321,166,230	23,011,155	1.0%
(1) 給水収益	2,269,740,965	2,270,165,050	2,292,523,855	22,358,805	1.0%
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	-
(3) その他営業収益	27,496,337	27,990,025	28,642,375	652,350	2.3%
2 営業費用	2,522,442,671	2,534,457,999	2,694,826,603	160,368,604	6.3%
(1) 原水及び浄水費	630,553,195	668,088,054	690,588,165	22,500,111	3.4%
(2) 配水及び給水費	441,222,694	416,955,382	482,526,774	65,571,392	15.7%
(3) 受託工事費	0	0	0	0	-
(4) 総係費	209,989,022	214,501,364	224,659,778	10,158,414	4.7%
(5) 減価償却費	1,203,810,100	1,206,137,372	1,263,296,402	57,159,030	4.7%
(6) 資産減耗費	36,815,411	28,734,800	33,574,790	4,839,990	16.8%
(7) その他営業費用	52,249	41,027	180,694	139,667	340.4%
<b>営業利益(△は営業損失)</b>	<b>△ 225,205,369</b>	<b>△ 236,302,924</b>	<b>△ 373,660,373</b>	<b>△ 137,357,449</b>	<b>△ 58.1%</b>
3 営業外収益	798,212,117	796,248,261	838,893,512	42,645,251	5.4%
(1) 受取利息及び配当金	3,047,964	1,701,991	2,409,650	707,659	41.6%
(2) 他会計補助金	471,581,180	468,659,047	497,380,059	28,721,012	6.1%
(3) 他会計負担金	0	469,222	0	△ 469,222	皆減
(4) 長期前受金戻入	260,187,815	256,783,892	273,235,420	16,451,528	6.4%
(5) 雑収益	63,395,158	68,634,109	65,868,383	△ 2,765,726	△ 4.0%
4 営業外費用	344,443,369	331,893,564	316,155,510	△ 15,738,054	△ 4.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	310,128,480	294,257,758	286,999,205	△ 7,258,553	△ 2.5%
(2) 繰延勘定償却	8,301,531	8,301,531	4,993,115	△ 3,308,416	△ 39.9%
(3) 雑支出	26,013,358	29,334,275	24,163,190	△ 5,171,085	△ 17.6%
<b>経常利益</b>	<b>228,563,379</b>	<b>228,051,773</b>	<b>149,077,629</b>	<b>△ 78,974,144</b>	<b>△ 34.6%</b>
5 特別利益	925,566	924,064	800,051	△ 124,013	△ 13.4%
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	1,699	1,699	皆増
(3) 他会計補助金	925,566	924,064	798,352	△ 125,712	△ 13.6%
(4) その他特別利益	0	0	0	0	-
6 特別損失	41,403,943	979,490	1,603,534	624,044	63.7%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 災害による損失	925,566	924,064	798,352	△ 125,712	△ 13.6%
(3) 過年度損益修正損	69,325	55,426	805,182	749,756	1,352.7%
(4) その他特別損失	40,409,052	0	0	0	-
<b>当年度純利益</b>	<b>188,085,002</b>	<b>227,996,347</b>	<b>148,274,146</b>	<b>△ 79,722,201</b>	<b>△ 35.0%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>52,300,000</b>	<b>160,000,000</b>	<b>190,000,000</b>	<b>30,000,000</b>	<b>18.8%</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>240,385,002</b>	<b>387,996,347</b>	<b>338,274,146</b>	<b>△ 49,722,201</b>	<b>△ 12.8%</b>

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	32,450,930,344	32,394,248,876	32,847,224,449	452,975,573	1.4%
(1)有形固定資産	32,449,513,336	32,392,909,557	32,845,962,819	453,053,262	1.4%
イ土地	541,249,006	543,553,998	549,120,625	5,566,627	1.0%
ロ建物	388,405,133	375,070,225	370,780,613	△ 4,289,612	△ 1.1%
ハ構築物	28,051,735,666	27,933,294,918	27,991,869,858	58,574,940	0.2%
ニ機械及び装置	2,227,151,007	2,230,294,131	2,167,314,225	△ 62,979,906	△ 2.8%
ホ車両及び運搬具	3,895,433	4,508,444	6,805,977	2,297,533	51.0%
ヘ工具器具及び備品	17,917,570	17,644,317	22,440,139	4,795,822	27.2%
ト建設仮勘定	1,219,159,521	1,288,543,524	1,737,631,382	449,087,858	34.9%
(2)無形固定資産	1,417,008	1,339,319	1,261,630	△ 77,689	△ 5.8%
イ電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
ロ施設利用権	1,320,708	1,243,019	1,165,330	△ 77,689	△ 6.3%
(3)投資その他の資産	0	0	0	0	-
イ投資有価証券	0	0	0	0	-
2 流動資産	2,799,301,857	2,809,007,437	2,879,311,160	70,303,723	2.5%
(1)現金預金	1,812,054,515	2,074,755,332	1,966,484,983	△ 108,270,349	△ 5.2%
(2)未収金	905,471,752	691,896,283	692,800,485	904,202	0.1%
貸倒引当金	△ 9,726,995	△ 9,518,752	△ 9,141,494	377,258	4.0%
(3)貯蔵品	18,120,260	23,082,760	30,687,280	7,604,520	32.9%
(4)前払金	69,368,000	24,836,000	192,890,000	168,054,000	676.7%
(5)繰替払金	4,014,325	1,955,814	3,589,906	1,634,092	83.6%
(6)その他流動資産	0	2,000,000	2,000,000	0	0.0%
3 繰延勘定	13,294,646	4,993,115	0	△ 4,993,115	皆減
(1)開発費	13,294,646	4,993,115	0	△ 4,993,115	皆減
資産合計	35,263,526,847	35,208,249,428	35,726,535,609	518,286,181	1.5%

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
4 固定負債	14,987,093,381	14,490,242,540	14,316,963,664	△ 173,278,876	△ 1.2%
(1) 企業債	14,857,502,953	14,362,862,885	14,189,584,009	△ 173,278,876	△ 1.2%
イ 建設改良等企業債	14,857,502,953	14,362,862,885	14,189,584,009	△ 173,278,876	△ 1.2%
(2) 引当金	129,590,428	127,379,655	127,379,655	0	0.0%
イ 修繕引当金	129,590,428	127,379,655	127,379,655	0	0.0%
5 流動負債	1,729,553,076	1,692,335,254	1,767,636,340	75,301,086	4.4%
(1) 企業債	930,571,466	940,240,067	970,512,167	30,272,100	3.2%
イ 建設改良等企業債	930,571,466	940,240,067	970,512,167	30,272,100	3.2%
(2) 未払金	606,892,265	588,259,724	667,430,325	79,170,601	13.5%
(3) 引当金	16,501,464	16,378,359	19,056,624	2,678,265	16.4%
イ 賞与引当金	13,930,348	13,782,316	15,994,956	2,212,640	16.1%
ロ 法定福利費引当金	2,571,116	2,596,043	3,061,668	465,625	17.9%
(4) その他流動負債	175,587,881	147,457,104	110,637,224	△ 36,819,880	△ 25.0%
6 繰延収益	6,998,967,032	6,899,068,403	6,959,620,108	60,551,705	0.9%
(1) 長期前受金	6,998,967,032	6,899,068,403	6,959,620,108	60,551,705	0.9%
イ 一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 47,775,440	△ 50,203,899	△ 50,532,345	△ 328,446	△ 0.7%
ロ 受贈財産評価額	833,109,491	841,415,012	845,451,510	4,036,498	0.5%
収益化累計額	△ 351,424,962	△ 367,994,954	△ 384,879,079	△ 16,884,125	△ 4.6%
ハ 国庫補助金	5,472,921,030	5,553,771,044	5,760,699,335	206,928,291	3.7%
収益化累計額	△ 1,154,307,261	△ 1,292,380,186	△ 1,446,535,036	△ 154,154,850	△ 11.9%
ニ 県補助金	56,811,162	56,811,162	70,499,659	13,688,497	24.1%
収益化累計額	△ 10,363,504	△ 13,260,300	△ 17,072,679	△ 3,812,379	△ 28.8%
ホ 工事負担金	3,275,825,887	3,332,630,217	3,434,862,774	102,232,557	3.1%
収益化累計額	△ 1,149,109,411	△ 1,233,968,045	△ 1,324,194,135	△ 90,226,090	△ 7.3%
ヘ 寄附金	40,611,446	40,593,537	40,563,603	△ 29,934	△ 0.1%
収益化累計額	△ 31,783,688	△ 32,426,307	△ 32,979,070	△ 552,763	△ 1.7%
ト その他資本剰余金	55,835,280	55,835,280	55,835,280	0	0.0%
収益化累計額	△ 47,787,387	△ 48,158,547	△ 48,504,098	△ 345,551	△ 0.7%
<b>負債合計</b>	<b>23,715,613,489</b>	<b>23,081,646,197</b>	<b>23,044,220,112</b>	<b>△ 37,426,085</b>	<b>△ 0.2%</b>
7 資本金	10,184,989,869	10,587,983,395	11,155,421,515	567,438,120	5.4%
8 剰余金	1,362,923,489	1,538,619,836	1,526,893,982	△ 11,725,854	△ 0.8%
(1) 資本剰余金	126,254,468	126,254,468	126,254,468	0	0.0%
イ 一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
ロ 受贈財産評価額	35,751,841	35,751,841	35,751,841	0	0.0%
ハ 国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
ニ 工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
ホ 寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
ヘ その他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,236,669,021	1,412,365,368	1,400,639,514	△ 11,725,854	△ 0.8%
イ 減債積立金	22,884,019	32,969,021	44,965,368	11,996,347	36.4%
ロ 利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ハ 建設改良積立金	495,900,000	513,900,000	539,900,000	26,000,000	5.1%
ニ 庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
ホ 当年度未処分利益剰余金	240,385,002	387,996,347	338,274,146	△ 49,722,201	△ 12.8%
<b>資本合計</b>	<b>11,547,913,358</b>	<b>12,126,603,231</b>	<b>12,682,315,497</b>	<b>555,712,266</b>	<b>4.6%</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>35,263,526,847</b>	<b>35,208,249,428</b>	<b>35,726,535,609</b>	<b>518,286,181</b>	<b>1.5%</b>

表3 水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	91.2	91.2	90.7	87.5
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	56.5	57.0	56.0	62.4
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	61.9	62.5	61.7	71.3
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m <sup>3</sup> /m	7.62	7.67	7.46	18.44
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m <sup>3</sup> /万円	4.30	4.35	4.25	7.18
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	210.52	210.64	210.72	167.87
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及 び不良品売却原価+附帯事業 費)-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	241.77	242.14	251.65	158.58
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	77.2	76.5	77.8	89.2

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、平成29年度地方公営企業年鑑による。

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
構成比率 (%)	固定資産構成比率	92.0	92.0	91.9	87.1
	固定負債構成比率	42.5	41.2	40.1	23.8
	自己資本構成比率	52.6	54.0	55.0	72.3
財務比率 (%)	固定比率	175.0	170.3	167.2	120.4
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.8	96.7	96.7	90.6
	流動比率	161.9	166.0	162.9	337.5
	酸性試験比率(当座比率)	156.6	162.9	149.9	327.5
	現金預金比率	104.8	122.6	111.2	294.9
	負債比率	90.1	85.1	81.9	38.2
回転率	自己資本回転率(回)	0.13	0.12	0.12	0.13
	固定資産回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.11
	流動資産回転率(回)	0.88	0.82	0.81	0.75
	未収金回転率(回)	3.27	2.88	3.35	7.46
	減価償却率(%)	3.77	3.80	3.97	4.13
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	106.5	108.0	104.9	113.7
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	108.0	108.0	105.0	113.7
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	91.1	90.7	86.1	104.5
	総資本利益率	0.5	0.6	0.4	1.3
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	97.0	98.0	98.4	69.1
	企業債元金償還金対給水収益比率	40.3	41.0	42.5	18.6
	企業債利息対給水収益比率	13.7	13.0	12.5	5.3
	企業債元利償還金対給水収益比率	54.0	54.0	55.0	23.9
	職員給与費対給水収益比率	8.3	8.5	9.3	9.6

注：全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑による給水人口10万人以上15万人未満事業所平均の数値

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均営業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表5

## 平成30年度県内14市

市名		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
区分							
年度末給水人口(人)		283,379	33,432	51,510	102,017	28,224	106,429
年度末行政区域内人口(人)		288,816	33,437	52,379	116,367	30,152	116,742
行政区域内普及率(%)		98.12	99.99	98.34	87.67	93.61	91.17
年間総配水量(m <sup>3</sup> )		30,167,999	4,727,324	7,523,927	12,366,310	3,820,345	13,974,717
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )		28,563,971	3,720,021	5,949,605	9,997,639	3,013,501	10,879,296
有収率(%)		94.68	78.69	79.08	80.85	78.88	77.85
事業収益(円)		7,381,392,635	767,586,917	1,088,309,189	3,804,039,158	687,311,149	3,160,859,793
営業収益(円)		6,327,938,893	702,536,485	911,900,889	2,373,035,453	640,883,799	2,321,166,230
供給単価(円/m <sup>3</sup> )		217.45	187.62	140.62	235.99	203.47	210.72
給水原価(円/m <sup>3</sup> )		160.01	164.74	140.29	296.28	177.05	251.65
一般会計繰入金	補助金(円)	0	135,120,000	24,236,140	951,084,000	11,151,000	498,178,411
	負担金(円)	89,533,837	5,983,000	15,976,000	11,368,080	9,552,600	17,484,169
	出資金(円)	0	30,097,000	26,883,193	42,031,757	30,000,000	361,425,317
資本金(円)		29,965,353,120	3,640,942,436	3,596,438,414	9,376,899,294	2,477,874,716	11,155,421,515
企業債(円)		9,795,013,408	2,069,939,669	2,240,058,116	26,418,980,673	4,314,680,798	15,160,096,176
事業費用(円)		5,279,320,628	657,087,211	956,285,076	3,430,886,194	577,552,720	3,012,585,647
職員給与費(円)		1,002,523,609	81,400,360	200,127,211	288,860,987	76,331,131	212,829,506
職員数(人) 〔( )内は損益勘定職員数〕		133 (116)	12 (12)	24 (22)	41 (34)	12 (10)	27 (24)

(参考) 水道普及率の状況・・・法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

市名		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
区分							
法適用給水人口(人) 〔A〕		283,379	33,432	51,510	102,017	28,224	106,429
法非適用給水人口(人) 〔B〕		0	0	0	0	5,747	84
給水人口合計(人) 〔C=A+B〕		283,379	33,432	51,510	102,017	33,971	106,513
行政区域内人口(人) 〔D〕		288,816	33,437	52,379	116,367	36,234	116,742
水道普及率(%) 〔C÷D×100〕		98.12	99.99	98.34	87.67	93.75	91.24

# 水道事業会計決算状況

[法適用簡易水道事業等を含む]

岩手中部水道事業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	久慈市	滝沢市
花巻市	北上市	企業団						
90,421	91,362	212,314	24,140	17,271	21,818	21,142	33,024	50,632
95,501	92,260	220,719	26,521	19,062	26,803	25,637	34,763	55,133
94.68	99.03	96.19	91.02	90.60	81.40	82.47	95.00	91.84
-	-	23,734,705	2,836,945	2,065,613	2,427,938	2,641,763	4,127,873	5,219,666
-	-	20,415,966	2,187,949	1,567,439	1,854,745	2,171,301	3,229,451	4,711,027
-	-	86.02	77.12	75.88	76.39	82.19	78.24	90.26
-	-	5,984,041,693	735,396,543	547,974,926	677,106,559	522,579,259	750,389,263	1,041,020,924
-	-	5,171,489,425	569,807,253	379,880,638	507,144,255	463,997,430	615,032,015	937,394,028
-	-	229.44	252.39	220.11	268.21	182.49	181.50	178.30
-	-	210.22	257.88	226.74	293.60	221.53	248.07	172.82
-	-	18,704,000	81,728,000	143,819,425	55,990,000	24,506,000	138,855,727	6,478,000
-	-	67,631,133	6,979,320	22,160,520	3,446,400	27,310,000	41,753,427	916,920
-	-	743,071,000	197,137,000	0	0	181,997,000	0	16,183,000
-	-	28,642,134,207	3,024,016,236	634,572,833	352,386,952	2,829,827,448	2,539,284,649	4,829,462,815
-	-	22,392,841,934	2,616,425,370	2,470,222,639	5,270,814,396	2,811,896,127	5,172,124,399	2,266,609,118
-	-	5,343,106,178	636,256,362	500,171,034	582,682,343	508,812,665	895,516,495	906,412,566
-	-	518,850,885	61,217,142	55,288,843	28,497,416	54,022,484	87,779,715	81,435,812
-	-	70 (55)	8 (7)	7 (6)	5 (4)	8 (8)	13 (13)	16 (11)

岩手中部水道事業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	久慈市	滝沢市
花巻市	北上市	企業団						
90,421	91,362	212,314	24,140	17,271	21,818	21,142	33,024	50,632
0	0	0	349	0	1,864	0	0	0
90,421	91,362	212,314	24,489	17,271	23,682	21,142	33,024	50,632
95,501	92,260	220,719	26,899	19,062	26,803	25,637	34,763	55,133
94.68	99.03	96.19	91.04	90.60	88.36	82.47	95.00	91.84

表6

## 県内14市水道料金

区分		市名					
		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m <sup>3</sup> )	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	(972)	(1,296)	850 (918)	900 (972)	(1,481)	850 (918)
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	(141)	-
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	~10m <sup>3</sup> (64) 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> (122) 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> (216) 31m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup> (270) 1,001m <sup>3</sup> ~ (216)	11m <sup>3</sup> 以上 - (172.8)	1m <sup>3</sup> につき 140 (151.20)	~10m <sup>3</sup> 100 (108) 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 210 (226) 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> 220 (237) 31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> 240 (259) 51m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup> 290 (313) 1,001m <sup>3</sup> ~5,000m <sup>3</sup> 220 (237) 5,000m <sup>3</sup> 超 200 (216)	11m <sup>3</sup> 以上 - (180.36)	~10m <sup>3</sup> 95 (102) 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 180 (194) 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> 205 (221) 31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> 220 (237) 51m <sup>3</sup> 以上 235 (253)
10 m <sup>3</sup> 使用した場合 の水道料金 (円)	- (1,612)	- (1,296)	850 (918)	1,900 (2,052)	- (1,622)	1,800 (1,944)	
原価 比較	供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) (収益)	217.45	187.62	140.62	235.99	203.47	210.72
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) (費用)	160.01	164.74	140.29	296.28	177.05	251.65
	比較 (円/m <sup>3</sup> ) (△は原価割れ)	57.44	22.88	0.33	△ 60.29	26.42	△ 40.93

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) ( )内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

# 及び料金原価比較表

平成31年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	久慈市	滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団							
※	※	※	5	5	5	10	10	5	
-	-	(756)	(1,800)	1,300 (1,404)	1,160 (1,252.8)	(1,587)	(1,404)	(1,069)	
-	-	-	-	150 (162)	190 (205.2)	-	(75)	-	
-	-	~10m <sup>3</sup> 120 (129.6) ~20m <sup>3</sup> 以下 175 (189) ~30m <sup>3</sup> 以下 210 (226.8) ~50m <sup>3</sup> 以下 240 (259.2) 51m <sup>3</sup> ~ 260 (280.8)	11m <sup>3</sup> 以上 1m <sup>3</sup> につき -	1m <sup>3</sup> につき 150 (162)	1m <sup>3</sup> につき 215 (232.20)	11m <sup>3</sup> 以上 1m <sup>3</sup> ごとに -	11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> - (151) 21m <sup>3</sup> 以上 - (167)	1m <sup>3</sup> につき -	
-	-	1,900	-	2,200	2,425	-	-	-	-
-	-	(2,052)	(2,400)	(2,376)	(2,618)	(1,587)	(1,470)	(1,829)	(1,828.92)
-	-	229.44	252.39	220.11	268.21	182.49	181.50	178.30	208.33
-	-	210.22	257.88	226.74	293.60	221.53	248.07	172.82	216.99
-	-	19.22	△ 5.49	△ 6.63	△ 25.39	△ 39.04	△ 66.57	5.48	△ 8.66

# 奥州市病院事業会計

## 第1 審査の対象

平成30年度奥州市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年8月9日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

## 第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

## 第5 業務の実績

### 1 経営実績

#### (1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の病床数は216床、入院患者数は53,195人、外来患者数は156,143人、資産購入費は51,580,227円、施設整備費は30,042,360円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、91.9%、96.8%、97.8%、83.5%、91.8%であった。

#### (2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益5,005,747,267円に対し事業費用5,313,727,593円で、差引き307,980,326円の純損失が生じた。

#### (3) 経営施設の整備状況

当年度は、空調吹出用フィルター交換工事（水沢病院）、2階患者食堂・1階内視鏡系エアコン更新工事（まごころ病院）、非常照明改修工事（前沢診療所）等の施設改修と、人工透析管理システム（水沢病院）、ナースコールシステム（衣川診療所）等の医療機器の整備更新を行い、施設環境の改善、医療サービス提供機能の維持、強化を図っている。

なお、当年度の工事費等の総額は、81,622,587円（税込み）となっている。

## 2 財政状態

### (1) 資産の状況

資産総額は 6,662,450,977円、負債総額は 1,882,218,486円、資本金は 6,384,532,169円、剰余金は △1,604,299,678円で、当年度未処理欠損金は 1,934,477,953円となっている。

### (2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表7のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 457.2%で、前年度に比較し 4.1ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 453.1%で、前年度に比較し 4.5ポイント低下している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（資本・負債合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 16.9%で、前年度に比較し 1.1ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 74.5%で、前年度に比較し 1.1ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 66.3%で、前年度に比較し 0.3ポイント上昇している。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 362.3%で、前年度に比較し 6.4ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 94.2%で、前年度に比較し 3.7ポイント低下している。

(イ) 医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度の医業収支比率は 72.4%で、前年度に比較し 2.1ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率は、投下された平均総資本に対する利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は △4.5%で、前年度に比較し 3.0ポイント低下している。

### (3) 未収金

現年度分の未収入額は 501,095,716円、過年度分は 21,096,779円となり、当年度末における未収入額の合計は 522,192,495円となっている。

## 第6 審査意見

当年度の病院事業は、令和2年度までを計画期間とする「奥州市立病院・診療所改革プラン（改訂版）」（平成28年3月策定、以下「プラン」という。）に基づき、急性期医療から慢性期医療、在宅医療に加え、医療資源が不足する地域への診療の提供を行い、地域の医療ニーズに応えるべく医療機能の充実に努めた。

経営改善として、前年度に引き続き、各病院、診療所の契約事務を可能な限り本部である経営管理部へ集約するほか、薬品の共同購入を継続するなど、経費の節減と適正な執行に努めている。また、医療局全体にかかわる業務を行う経営管理部について、平成29年度まで総合水沢病院と一体で経理していたが、当年度からセグメントを分離することで、総合水沢病院単独の経営状況の明確化を図っている。

医師の確保については、当年度は総合水沢病院で内科、小児科及び整形外科合わせて6名、まごころ病院で1名、医療局全体で7名の医師が相次いで退職し、医師不足がより深刻な状況になっており、医師確保は急務である。

事業収益は 5,005,747,267円、事業費用は 5,313,727,593円となり、307,980,326円の純損失を計上することとなり、これに前年度の繰越欠損金 1,626,497,627円を加え、未処理欠損金は 1,934,477,953円に増加している。

事業収益については、その他特別利益が増加したものの、それ以上に入院及び外来患者数の減により医業収益が減少したため、前年度に比較して 144,698,550円、2.8%減少した。これに対し事業費用は、大幅に給与費等が減少したものの、それ以上にその他特別損失が増加したため、前年度に比較して 55,160,984円、1.0%増加し、その結果赤字決算となったものである。

入院及び外来収益が前年度比で 248,688,518円減少している影響が大きく、特にも総合水沢病院は医師が退職した3診療科の入院及び外来収益の合計が前年度比で3億円も減少しており、医師不足がそのまま決算に表れた形となっている。平成25年度以降貸付申請がない医師養成奨学資金貸付制度の見直しを検討するなど、これまで以上の医師確保対策に力を注ぐことを望むものである。

平成29年度の決算審査意見書において、病床利用率の目標達成に向けた取組を期待し、29年度病院事業会計の決算認定でも、市議会で「病床稼働率が危機的状況にあることを認識し、赤字解消に向け、対策を検討されたい。」との附帯意見をつけている。当年度のまごころ病院は病床利用率を大幅に改善してはいるが、前述のとおり総合水沢病院の医師不足が大きな要因となり、医療局全体ではさらに悪化している。プランにおいて、病床利用率をはじめ各種目標値が設定されているが、プラン策定時と状況が変わっており、目標値に対して実績が大きく乖離している。経営改善につながる現実的な目標設定が必要と考えられることから、医師確保対策とともに、プランの見直しが検

討されることにも期待したい。市の地域医療計画の策定推進については、平成31年4月から市長部局の所管とされているところであるが、総合水沢病院を中心とした病院機能の位置づけを確かなものとするのが望まれる。さらに、総合水沢病院とまごころ病院については、病床利用率の向上等を通じた収益改善が急務である。本来、プランにおいては、点検・評価を実施し、経営改善の検討や次年度予算編成等の参考とするとしていることから、プラン等の作成だけでなく、実行にも力を入れて経営改善を図ることを望むものである。

また、総合水沢病院とまごころ病院が中心となって、2病院3診療所がそれぞれ得意な診療分野を強化、専門特化しながら相互の連携を図りつつ、各診療所との診療協力体制を推進し、市民が安心できる地域医療を安定的かつ継続的に提供していくことを期待するものである。

#### (1) 総合水沢病院

当年度の総合水沢病院は、内科医4名、小児科医1名、整形外科医1名の6名が退職し、13名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は36,948人で前年度に比較して8,123人、18.0%減少し、外来患者数は75,423人（うち訪問看護利用者数は3,653人）で10,614人、12.3%減少した。

事業収益は3,200,850,410円であり、特別利益が増加したものの、入院収益及び外来収益、負担金及び交付金が減少したため、前年度に比較して299,158,264円、8.5%減少した。

事業費用は3,447,861,138円であり、給与費、材料費、経費等が減少したものの、その他特別損失が増加したため、前年度比25,868,220円、0.8%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため、247,010,728円という平成21年度決算以来の純損失を計上することとなった。

総合水沢病院は、市の地域医療計画が策定されるまでの間は、医師確保対策を最優先とし、圏域の医療機関と連携して公立病院としての役割を果たすために必要な対策等を強化しながら、経営の安定化を図ることを期待するものである。

#### (2) まごころ病院

当年度の国民健康保険まごころ病院は、緩和ケア科医1名の退職により、9名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は14,094人で前年度に比較して2,304人、19.5%増加し、外来患者数は52,915人（うち訪問看護利用者数は1,425人）で194人、0.4%増加した。

事業収益は1,048,558,245円であり、入院収益、負担金及び交付金が増加したため、前年度に比較して71,336,479円、7.3%増加した。

事業費用は1,119,488,559円であり、給与費、減価償却費、資産減耗費が減少したため、前年度比42,144,054円、3.6%減少したが、事業費用が事業収益を上回ったため70,930,314円の純損失を計上した。

まごころ病院は、地域包括ケア病床を導入するなど経営改善に取り組んだ結果、病床利用率も増加し、収益が大幅に改善されている。医療施設が少ない地域における拠点病院として、入院から在宅まで一貫した医療を提供し、地域医療を支える役割に今後も期待するものである。

#### (3) 前沢診療所

当年度の国民健康保険前沢診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。外来患者数

は 7,796人（うち訪問看護利用者数は 1,069人）で前年度に比較して 525人、7.2%増加した。なお、入院については休床している。

事業収益は 220,625,253円であり、負担金及び交付金等が減少したものの、外来収益等が増加したため、前年度に比較して 5,727,868円、2.7%増加した。

事業費用は 217,939,536円であり、医業費用及び訪問看護事業費用の給与費、経費等が増加したため、前年度比 2,797,468円、1.3%増加し、事業収益が事業費用を上回ったため、2,685,717円の純利益を計上することができた。

前沢診療所は、平成28年5月の外来診療再開後、徐々に患者数を増やし、当年度は黒字化を図ることができた。外来診療に加え需要増加が見込まれる前沢と衣川を中心とした訪問看護、更には地域における一次医療施設としての役割を期待するものである。

#### (4) 衣川診療所

当年度の国民健康保険衣川診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は 2,153人で前年度に比較して 480人、28.7%増加し、外来患者数は 13,230人で 530人、3.9%減少した。

事業収益は 351,652,493円であり、外来収益等が減少したため、前年度に比較して 7,335,221円、2.0%減少した。

事業費用は 351,789,565円であり、材料費等が減少して、前年度比 12,222,689円、3.4%減少し、事業費用が事業収益を上回ったため、137,072円の純損失を計上した。

衣川診療所は、衣川地域唯一の医療機関であり、老人等福祉施設、学校、訪問診療等、へき地における地域医療を支える重要な役割を担っていることから、今後も地域医療の継続に向けた更なる努力を期待するものである。

#### (5) 衣川歯科診療所

当年度の国民健康保険衣川歯科診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は 6,779人で前年度に比較して 66人、1.0%増加した。

事業収益は 96,617,751円であり、負担金及び交付金等が減少したため、前年度に比較して 2,712,527円、2.7%減少した。

事業費用は 89,205,680円であり、給与費等が減少して、前年度比 6,581,076円、6.9%減少し、事業収益が事業費用を上回ったため、7,412,071円の純利益を計上することができた。

衣川歯科診療所は、衣川地域唯一の歯科診療所であり、一般歯科診療に加え、歯科予防活動に取り組むなど、今後も地域医療の継続に向けた更なる努力を期待するものである。

## 第7 審査の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的収支	収入	5,522,783,000	△ 409,324,000	0	5,113,459,000
	支出	5,489,083,000	36,768,000	0	5,525,851,000
資本的収支	収入	154,679,000	△ 1,730,000	0	152,949,000
	支出	249,154,000	△ 8,624,000	0	240,530,000

#### (2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減	
	予定量	実績	比較	執行率			
病床数(床)	235	216	△ 19	91.9%	216	0	
入院	年延患者数(人)	54,932	53,195	△ 1,737	96.8%	58,534	△ 5,339
	水沢病院	38,690	36,948	△ 1,742	95.5%	45,071	△ 8,123
	まごころ病院	14,016	14,094	78	100.6%	11,790	2,304
	前沢診療所	(休診)				(休診)	-
	衣川診療所	2,226	2,153	△ 73	96.7%	1,673	480
	一日平均患者数(人)	150.5	145.7	△ 4.8	96.8%	160.4	△ 14.7
	水沢病院	106.0	101.2	△ 4.8	95.5%	123.5	△ 22.3
	まごころ病院	38.4	38.6	0.2	100.5%	32.3	6.3
	前沢診療所	(休診)				(休診)	-
	衣川診療所	6.1	5.9	△ 0.2	96.7%	4.6	1.3
	病床利用率(退院含む)	-	67.5%	-	-	74.2%	△ 6.7
	(一般病床分)	-	(68.7%)	-	-	(75.6%)	(△6.9)
	水沢病院	-	67.9%	-	-	82.9%	△ 15.0
	(一般病床分)	-	(69.8%)	-	-	(85.2%)	(△15.4)
	まごころ病院	-	80.4%	-	-	67.3%	13.1
	前沢診療所	(休診)				(休診)	-
	衣川診療所	-	31.0%	-	-	24.1%	6.9
外来	年延患者数(人)	159,629	156,143	△ 3,486	97.8%	166,502	△ 10,359
	水沢病院	81,690	75,423	△ 6,267	92.3%	86,037	△ 10,614
	まごころ病院	49,529	52,915	3,386	106.8%	52,721	194
	前沢診療所	9,476	7,796	△ 1,680	82.3%	7,271	525
	衣川診療所	12,444	13,230	786	106.3%	13,760	△ 530
	衣川歯科診療所	6,490	6,779	289	104.5%	6,713	66
	一日平均患者数(人)	654.2	639.9	△ 14.3	97.8%	682.4	△ 42.5
	水沢病院	334.8	309.1	△ 25.7	92.3%	352.6	△ 43.5
	まごころ病院	203.0	216.9	13.9	106.8%	216.1	0.8
	前沢診療所	38.8	32.0	△ 6.8	82.5%	29.8	2.2
衣川診療所	51.0	54.2	3.2	106.3%	56.4	△ 2.2	
衣川歯科診療所	26.6	27.8	1.2	104.5%	27.5	0.3	
建設改良計画(円)	資産購入費	61,783,000	51,580,227	△ 10,202,773	83.5%	45,231,318	6,348,909
	施設整備費	32,731,000	30,042,360	△ 2,688,640	91.8%	54,615,600	△ 24,573,240

注1：診療日数は、入院 365日、外来 244日である。

注2：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

注3：病床利用率における一般病床分は、感染病床分を除いたものである。

(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について

患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	決算年度	前年度	比較増減		
					金額	比率	
患者一人一日 当たり収益	医業収益（訪問看護事業含む。）		16,972	16,817	155	0.9%	
	入院・外来延患者数						
患者一人一日 当たり費用	医業費用（訪問看護事業含む。）		23,441	22,585	856	3.8%	
	入院・外来延患者数						
患者一人 一日当たり 診療収入	入院	入院収益	32,898	32,994	△ 96	△ 0.3%	
		入院延患者数					
	外来	外来収益	9,083	8,868	215	2.4%	
		外来延患者数					
	平均	入院・外来収益		15,135	15,144	△ 9	△ 0.1%
		入院・外来延患者数					

(4) 職員数について

ア 職種別職員数

(単位：人)

区分 職種	決算年度末			前年度末			比較増減		
	本採用	臨時	計	本採用	臨時	計	本採用	臨時	計
管理者	1	0	1	1	0	1	0	0	0
医師	25	1	26	32	2	34	△ 7	△ 1	△ 8
看護師	139	9	148	143	10	153	△ 4	△ 1	△ 5
准看護師	0	4	4	0	4	4	0	0	0
医療技術員	58	7	65	59	7	66	△ 1	0	△ 1
事務職員	25	17	42	23	17	40	2	0	2
その他の職員	6.5	35	41.5	6.5	40	46.5	0	△ 5	△ 5
計	254.5	73	327.5	264.5	80	344.5	△ 10	△ 7	△ 17

イ 職員一人一日当たりの患者数

(単位：人)

区分 職種	決算年度			前年度			比較増減		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
医師	4.9	14.4	19.3	4.7	13.4	18.1	0.2	1.0	1.2
看護職員	0.9	2.8	3.7	1.0	2.8	3.8	△ 0.1	0.0	△ 0.1
事務職員	3.7	11.0	14.7	3.8	10.7	14.5	△ 0.1	0.3	0.2
その他の職員	1.4	4.1	5.5	1.5	4.2	5.7	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2
全職員	0.4	1.3	1.7	0.5	1.3	1.8	△ 0.1	0.0	△ 0.1

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況については、税込額で表示して比較している。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 5,113,459,000円に対し決算額 5,021,822,570円で、執行率 98.2%である。決算額を前年度に比較すると 144,585,655円、2.8%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 病院事業収益		5,113,459,000	5,021,822,570	△ 91,636,430	98.2%	5,166,408,225	△ 144,585,655	△ 2.8%
	水沢病院	3,290,192,000	3,211,459,782	△ 78,732,218	97.6%	3,511,096,378	△ 299,636,596	△ 8.5%
	まごころ病院	1,044,966,000	1,052,089,151	7,123,151	100.7%	980,438,491	71,650,660	7.3%
	前沢診療所	222,083,000	220,937,350	△ 1,145,650	99.5%	215,143,640	5,793,710	2.7%
	衣川診療所	358,553,000	352,910,544	△ 5,642,456	98.4%	360,180,131	△ 7,269,587	△ 2.0%
	衣川歯科診療所	97,222,000	96,837,520	△ 384,480	99.6%	99,549,585	△ 2,712,065	△ 2.7%
	経営管理部	100,443,000	87,588,223	△ 12,854,777	87.2%	0	87,588,223	皆増
第1項 医業収益		3,612,646,000	3,513,498,012	△ 99,147,988	97.3%	3,754,018,992	△ 240,520,980	△ 6.4%
	水沢病院	2,460,484,000	2,371,218,550	△ 89,265,450	96.4%	2,671,844,627	△ 300,626,077	△ 11.3%
	まごころ病院	822,903,000	826,725,049	3,822,049	100.5%	763,948,828	62,776,221	8.2%
	前沢診療所	59,243,000	59,472,895	229,895	100.4%	51,076,817	8,396,078	16.4%
	衣川診療所	208,460,000	198,242,008	△ 10,217,992	95.1%	209,402,797	△ 11,160,789	△ 5.3%
	衣川歯科診療所	58,558,000	57,107,287	△ 1,450,713	97.5%	57,745,923	△ 638,636	△ 1.1%
	経営管理部	2,998,000	732,223	△ 2,265,777	24.4%	0	732,223	皆増
第2項 医業外収益		1,333,428,000	1,338,471,699	5,043,699	100.4%	1,366,885,627	△ 28,413,928	△ 2.1%
	水沢病院	685,100,000	694,347,500	9,247,500	101.3%	813,114,504	△ 118,767,004	△ 14.6%
	まごころ病院	213,040,000	213,753,843	713,843	100.3%	209,097,372	4,656,471	2.2%
	前沢診療所	149,090,000	149,115,587	25,587	100.0%	152,095,325	△ 2,979,738	△ 2.0%
	衣川診療所	150,091,000	154,668,536	4,577,536	103.0%	150,777,334	3,891,202	2.6%
	衣川歯科診療所	38,662,000	39,730,233	1,068,233	102.8%	41,801,092	△ 2,070,859	△ 5.0%
	経営管理部	97,445,000	86,856,000	△ 10,589,000	89.1%	0	86,856,000	皆増
第3項 訪問看護事業収益		59,281,000	54,103,411	△ 5,177,589	91.3%	44,953,727	9,149,684	20.4%
	水沢病院	36,540,000	32,422,636	△ 4,117,364	88.7%	26,137,247	6,285,389	24.0%
	まごころ病院	9,000,000	9,486,559	486,559	105.4%	6,892,203	2,594,356	37.6%
	前沢診療所	13,741,000	12,194,216	△ 1,546,784	88.7%	11,924,277	269,939	2.3%
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項 訪問看護事業外収益		33,000	47,538	14,538	144.1%	39,976	7,562	18.9%
	水沢病院	16,000	0	△ 16,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	10,000	10,334	334	103.3%	0	10,334	皆増
	前沢診療所	7,000	37,204	30,204	531.5%	39,976	△ 2,772	△ 6.9%
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第5項 特別利益		108,071,000	115,701,910	7,630,910	107.1%	509,903	115,192,007	22,591.0%
	水沢病院	108,052,000	113,471,096	5,419,096	105.0%	0	113,471,096	皆増
	まごころ病院	13,000	2,113,366	2,100,366	16,256.7%	500,088	1,613,278	322.6%
	前沢診療所	2,000	117,448	115,448	5,872.4%	7,245	110,203	1,521.1%
	衣川診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	2,570	△ 2,570	皆減
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 5,525,851,000円に対し決算額 5,323,756,779円で、執行率 96.3%である。決算額を前年度に比較すると 56,623,830円、1.1%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款	病院事業費用	5,525,851,000	5,323,756,779	202,094,221	96.3%	5,267,132,949	56,623,830	1.1%
	水沢病院	3,579,998,000	3,456,650,622	123,347,378	96.6%	3,431,098,454	25,552,168	0.7%
	まごころ病院	1,158,567,000	1,120,466,396	38,100,604	96.7%	1,161,711,918	△ 41,245,522	△ 3.6%
	前沢診療所	228,213,000	217,869,833	10,343,167	95.5%	213,544,323	4,325,510	2.0%
	衣川診療所	363,636,000	351,791,456	11,844,544	96.7%	365,152,191	△ 13,360,735	△ 3.7%
	衣川歯科診療所	94,994,000	89,390,249	5,603,751	94.1%	95,626,063	△ 6,235,814	△ 6.5%
	経営管理部	100,443,000	87,588,223	12,854,777	87.2%	0	87,588,223	皆増
第1項	医業費用	5,166,366,000	4,972,444,605	193,921,395	96.2%	5,154,281,928	△ 181,837,323	△ 3.5%
	水沢病院	3,287,502,000	3,169,109,035	118,392,965	96.4%	3,383,265,142	△ 214,156,107	△ 6.3%
	まごころ病院	1,126,183,000	1,089,183,490	36,999,510	96.7%	1,129,023,252	△ 39,839,762	△ 3.5%
	前沢診療所	199,991,000	191,665,046	8,325,954	95.8%	188,249,640	3,415,406	1.8%
	衣川診療所	358,643,000	346,806,723	11,836,277	96.7%	359,425,246	△ 12,618,523	△ 3.5%
	衣川歯科診療所	93,604,000	88,210,088	5,393,912	94.2%	94,318,648	△ 6,108,560	△ 6.5%
	経営管理部	100,443,000	87,470,223	12,972,777	87.1%	0	87,470,223	皆増
第2項	医業外費用	44,876,000	43,807,443	1,068,557	97.6%	47,545,851	△ 3,738,408	△ 7.9%
	水沢病院	9,876,000	9,108,810	767,190	92.2%	10,079,614	△ 970,804	△ 9.6%
	まごころ病院	17,680,000	17,355,789	324,211	98.2%	18,780,007	△ 1,424,218	△ 7.6%
	前沢診療所	11,810,000	11,559,706	250,294	97.9%	12,551,996	△ 992,290	△ 7.9%
	衣川診療所	4,342,000	4,491,503	△ 149,503	103.4%	4,842,789	△ 351,286	△ 7.3%
	衣川歯科診療所	1,168,000	1,173,635	△ 5,635	100.5%	1,291,445	△ 117,810	△ 9.1%
	経営管理部	0	118,000	△ 118,000	-	0	118,000	皆増
第3項	訪問看護事業費用	70,345,000	66,750,684	3,594,316	94.9%	62,253,702	4,496,982	7.2%
	水沢病院	41,819,000	39,959,239	1,859,761	95.6%	36,482,844	3,476,395	9.5%
	まごころ病院	13,751,000	13,282,114	468,886	96.6%	13,278,236	3,878	0.0%
	前沢診療所	14,775,000	13,509,331	1,265,669	91.4%	12,492,622	1,016,709	8.1%
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第5項	特別損失	242,164,000	240,754,047	1,409,953	99.4%	3,051,468	237,702,579	7,789.8%
	水沢病院	240,001,000	238,473,538	1,527,462	99.4%	1,270,854	237,202,684	18,664.8%
	まごころ病院	853,000	645,003	207,997	75.6%	630,423	14,580	2.3%
	前沢診療所	1,137,000	1,135,750	1,250	99.9%	250,065	885,685	354.2%
	衣川診療所	151,000	493,230	△ 342,230	326.6%	884,156	△ 390,926	△ 44.2%
	衣川歯科診療所	22,000	6,526	15,474	29.7%	15,970	△ 9,444	△ 59.1%
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第6項	予備費	2,100,000	0	2,100,000	0.0%	0	0	-
	水沢病院	800,000	0	800,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	100,000	0	100,000	0.0%	0	0	-
	前沢診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	200,000	0	200,000	0.0%	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、148,352,000円で、資本的支出の決算額は、227,635,285円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 79,283,285円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 152,949,000円に対し決算額 148,352,000円で、執行率 97.0%である。決算額を前年度に比較すると出資金の減により 3,897,000円、2.6%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 資本的収入	資本的収入	152,949,000	148,352,000	△ 4,597,000	97.0%	152,249,000	△ 3,897,000	△ 2.6%
	水沢病院	19,162,000	18,100,000	△ 1,062,000	94.5%	18,847,000	△ 747,000	△ 4.0%
	まごころ病院	59,879,000	57,614,000	△ 2,265,000	96.2%	59,466,000	△ 1,852,000	△ 3.1%
	前沢診療所	39,013,000	39,013,000	0	100.0%	48,461,000	△ 9,448,000	△ 19.5%
	衣川診療所	30,723,000	29,453,000	△ 1,270,000	95.9%	16,222,000	13,231,000	81.6%
	衣川歯科診療所	4,172,000	4,172,000	0	100.0%	9,253,000	△ 5,081,000	△ 54.9%
	第1項 企業債	7,201,000	6,700,000	△ 501,000	93.0%	2,500,000	4,200,000	168.0%
	水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	7,200,000	6,700,000	△ 500,000	93.1%	0	6,700,000	皆増
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
	第2項 出資金	135,958,000	129,754,000	△ 6,204,000	95.4%	145,869,000	△ 16,115,000	△ 11.0%
	水沢病院	19,159,000	16,291,000	△ 2,868,000	85.0%	17,532,000	△ 1,241,000	△ 7.1%
	まごころ病院	57,376,000	54,291,000	△ 3,085,000	94.6%	59,466,000	△ 5,175,000	△ 8.7%
	前沢診療所	39,013,000	39,013,000	0	100.0%	48,461,000	△ 9,448,000	△ 19.5%
	衣川診療所	16,238,000	15,987,000	△ 251,000	98.5%	16,222,000	△ 235,000	△ 1.4%
	衣川歯科診療所	4,172,000	4,172,000	0	100.0%	4,188,000	△ 16,000	△ 0.4%
	第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	第4項 国庫補助金	9,789,000	11,032,000	1,243,000	112.7%	3,880,000	7,152,000	184.3%
	水沢病院	1,000	1,809,000	1,808,000	180,900.0%	1,315,000	494,000	37.6%
まごころ病院	2,503,000	2,457,000	△ 46,000	98.2%	0	2,457,000	皆増	
前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-	
衣川診療所	7,285,000	6,766,000	△ 519,000	92.9%	0	6,766,000	皆増	
衣川歯科診療所	0	0	0	-	2,565,000	△ 2,565,000	皆減	
第5項 県補助金	0	866,000	866,000	-	0	866,000	皆増	
水沢病院	0	0	0	-	0	0	-	
まごころ病院	0	866,000	866,000	-	0	866,000	皆増	
前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-	
衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-	
衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-	

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 240,530,000円に対し決算額 227,635,285円で、執行率 94.6%である。決算額を前年度に比較すると 22,401,681円、9.0%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度					前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第1款	資本的支出	240,530,000	227,635,285	0	12,894,715	94.6%	250,036,966	△ 22,401,681	△ 9.0%
	水沢病院	36,146,000	31,092,498	0	5,053,502	86.0%	32,990,174	△ 1,897,676	△ 5.8%
	まごころ病院	96,434,000	90,264,264	0	6,169,736	93.6%	99,995,888	△ 9,731,624	△ 9.7%
	前沢診療所	60,345,000	60,069,900	0	275,100	99.5%	78,917,589	△ 18,847,689	△ 23.9%
	衣川診療所	40,970,000	39,691,400	0	1,278,600	96.9%	26,730,972	12,960,428	48.5%
	衣川歯科診療所	6,635,000	6,517,223	0	117,777	98.2%	11,402,343	△ 4,885,120	△ 42.8%
第1項	建設改良費	94,514,000	81,622,587	0	12,891,413	86.4%	99,846,918	△ 18,224,331	△ 18.3%
	水沢病院	29,621,000	24,568,488	0	5,052,512	82.9%	26,759,268	△ 2,190,780	△ 8.2%
	まごころ病院	40,636,000	34,466,439	0	6,169,561	84.8%	42,355,170	△ 7,888,731	△ 18.6%
	前沢診療所	5,429,000	5,154,300	0	274,700	94.9%	24,894,000	△ 19,739,700	△ 79.3%
	衣川診療所	18,236,000	16,958,160	0	1,277,840	93.0%	708,480	16,249,680	2,293.6%
	衣川歯科診療所	592,000	475,200	0	116,800	80.3%	5,130,000	△ 4,654,800	△ 90.7%
第2項	企業債償還金	146,016,000	146,012,698	0	3,302	100.0%	150,190,048	△ 4,177,350	△ 2.8%
	水沢病院	6,525,000	6,524,010	0	990	100.0%	6,230,906	293,104	4.7%
	まごころ病院	55,798,000	55,797,825	0	175	100.0%	57,640,718	△ 1,842,893	△ 3.2%
	前沢診療所	54,916,000	54,915,600	0	400	100.0%	54,023,589	892,011	1.7%
	衣川診療所	22,734,000	22,733,240	0	760	100.0%	26,022,492	△ 3,289,252	△ 12.6%
	衣川歯科診療所	6,043,000	6,042,023	0	977	100.0%	6,272,343	△ 230,320	△ 3.7%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	7,200,000円
	決算額	6,700,000円
イ 一時借入金	限度額	400,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(ア) 職員給与費	予算額	3,027,050,000円
	決算額	2,962,975,049円
(イ) 交際費	予算額	983,000円
	決算額	428,489円
エ たな卸資産の購入	限度額	898,102,000円
	決算額	775,722,144円

### 3 経営の状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、5,005,747,267円で、事業費用は、5,313,727,593円である。

この結果、純損失は307,980,326円で、これに前年度繰越欠損金1,626,497,627円を加えた1,934,477,953円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

#### ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して144,698,550円、2.8%減少している。事業収益の69.9%を占める医業収益は3,498,698,375円で、前年度に比較して240,717,680円、6.4%減少している。事業収益の26.7%を占める医業外収益は1,337,199,432円で、前年度に比較して28,329,177円、2.1%減少している。事業収益の1.1%を占める訪問看護事業収益は54,103,411円で、前年度に比較して9,149,684円、20.4%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業収益	3,498,698,375	69.9%	3,739,416,055	72.6%	△ 240,717,680	△ 6.4%
(1) 入院収益	1,749,990,710	35.0%	1,931,262,382	37.5%	△ 181,271,672	△ 9.4%
(2) 外来収益	1,364,211,454	27.2%	1,431,628,300	27.8%	△ 67,416,846	△ 4.7%
(3) その他医業収益	383,763,988	7.7%	376,525,373	7.3%	7,238,615	1.9%
(4) 本部費配賦額	732,223	0.0%	0	0.0%	732,223	皆増
2 医業外収益	1,337,199,432	26.7%	1,365,528,609	26.5%	△ 28,329,177	△ 2.1%
(1) 受取利息及び配当金	1,898,958	0.0%	1,822,801	0.0%	76,157	4.2%
(2) 補助金	49,889,000	1.0%	45,353,000	0.9%	4,536,000	10.0%
(3) 負担金及び交付金	1,233,840,000	24.6%	1,263,318,000	24.5%	△ 29,478,000	△ 2.3%
(4) 患者外給食収益	437,396	0.0%	487,853	0.0%	△ 50,457	△ 10.3%
(5) 長期前受金戻入	28,125,050	0.6%	31,690,342	0.6%	△ 3,565,292	△ 11.3%
(6) その他医業外収益	23,009,028	0.5%	22,856,613	0.5%	152,415	0.7%
3 訪問看護事業収益	54,103,411	1.1%	44,953,727	0.9%	9,149,684	20.4%
(1) 外来収益	54,103,411	1.1%	44,953,727	0.9%	9,149,684	20.4%
(2) その他医業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
4 訪問看護事業外収益	45,316	0.0%	37,532	0.0%	7,784	20.7%
(1) その他医業外収益	45,316	0.0%	37,532	0.0%	7,784	20.7%
5 特別利益	115,700,733	2.3%	509,894	0.0%	115,190,839	22,591.1%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	8,313,936	0.2%	509,894	0.0%	7,804,042	1,530.5%
(3) その他特別利益	107,386,797	2.1%	0	0.0%	107,386,797	皆増
事業収益計	5,005,747,267	100.0%	5,150,445,817	100.0%	△ 144,698,550	△ 2.8%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 55,160,984円、1.0%増加している。事業費用の 91.1%を占める医業費用は 4,840,758,407円で、前年度に比較して 179,673,751円、3.6%減少している。事業費用の 3.1%を占める医業外費用は 165,785,514円で、前年度に比較して 7,345,103円、4.2%減少している。事業費用の 1.3%を占める訪問看護事業費用は 66,429,625円で、前年度に比較して 4,477,078円、7.2%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業費用	4,840,758,407	91.1%	5,020,432,158	95.5%	△ 179,673,751	△ 3.6%
(1) 給与費	2,898,876,221	54.6%	3,014,686,928	57.3%	△ 115,810,707	△ 3.8%
(2) 材料費	706,009,180	13.3%	739,835,466	14.1%	△ 33,826,286	△ 4.6%
(3) 経費	943,095,831	17.7%	946,765,021	18.0%	△ 3,669,190	△ 0.4%
(4) 減価償却費	276,054,608	5.2%	292,819,208	5.6%	△ 16,764,600	△ 5.7%
(5) 資産減耗費	5,005,370	0.1%	13,649,623	0.3%	△ 8,644,253	△ 63.3%
(6) 研究研修費	10,984,974	0.2%	12,675,912	0.2%	△ 1,690,938	△ 13.3%
(7) 本部費配賦額	732,223	0.0%	0	0.0%	732,223	皆増
2 医業外費用	165,785,514	3.1%	173,130,617	3.3%	△ 7,345,103	△ 4.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,905,413	0.6%	37,543,731	0.7%	△ 3,638,318	△ 9.7%
(2) 患者外給食材料費	74,380	0.0%	91,500	0.0%	△ 17,120	△ 18.7%
(3) 雑損失	131,805,721	2.5%	135,495,386	2.6%	△ 3,689,665	△ 2.7%
3 訪問看護事業費用	66,429,625	1.3%	61,952,547	1.2%	4,477,078	7.2%
(1) 給与費	62,578,607	1.2%	58,169,475	1.1%	4,409,132	7.6%
(2) 材料費	18,080	0.0%	29,800	0.0%	△ 11,720	△ 39.3%
(3) 経費	3,783,549	0.1%	3,560,101	0.1%	223,448	6.3%
(4) 減価償却費	0	0.0%	28,573	0.0%	△ 28,573	皆減
(5) 研究研修費	49,389	0.0%	164,598	0.0%	△ 115,209	△ 70.0%
4 訪問看護事業外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 特別損失	240,754,047	4.5%	3,051,287	0.0%	237,702,760	7,790.2%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正損	3,135,560	0.0%	2,875,550	0.0%	260,010	9.0%
(3) その他特別損失	237,618,487	4.5%	175,737	0.0%	237,442,750	135,112.6%
事業費用計	5,313,727,593	100.0%	5,258,566,609	100.0%	55,160,984	1.0%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、148,352,000円で、資本的支出は、221,589,168円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、出資金の減により前年度に比較して 3,897,000円、2.6%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	148,352,000	100.0%	152,249,000	100.0%	△ 3,897,000	△ 2.6%
(1) 企業債	6,700,000	4.5%	2,500,000	1.6%	4,200,000	168.0%
(2) 出資金	129,754,000	87.5%	145,869,000	95.8%	△ 16,115,000	△ 11.0%
(3) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 国庫補助金	11,032,000	7.4%	3,880,000	2.6%	7,152,000	184.3%
(5) 県補助金	866,000	0.6%	0	0.0%	866,000	皆増

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 21,051,730円、8.7%減少している。

建設改良費は 75,576,470円で、その内訳は医療器械等購入費及び施設整備費である。

企業債償還金は 146,012,698円で、前年度に比較して 4,177,350円、2.8%減少し、当年度末の企業債未償還残高は、1,270,307,707円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	221,589,168	100.0%	242,640,898	100.0%	△ 21,051,730	△ 8.7%
(1) 建設改良費	75,576,470	34.1%	92,450,850	38.1%	△ 16,874,380	△ 18.3%
(2) 企業債償還金	146,012,698	65.9%	150,190,048	61.9%	△ 4,177,350	△ 2.8%

#### 4 財政の状況

##### (1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は 4,034,009,428円 で、資産の 60.5%を占めており、前年度に比較して 204,698,214円、4.8%減少している。流動資産は 2,628,441,549円 で、資産の 39.5%を占めており、前年度に比較して 155,763,278円、5.6%減少している。

負債は 1,882,218,486円 で、負債資本の 28.3%を占めており、前年度に比較して 182,235,166円、8.8%減少している。資本金は 6,384,532,169円 で、負債資本の 95.8%を占めており、前年度に比較して 129,754,000円、2.1%増加している。剰余金は △1,604,299,678円 で、負債資本の △24.1%を占めており、前年度に比較して 307,980,326円、23.8%減少している。

資産並びに負債及び資本の決算額と構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	4,034,009,428	60.5%	4,238,707,642	60.4%	△ 204,698,214	△ 4.8%
	有形固定資産	4,032,906,954	60.5%	4,237,605,168	60.4%	△ 204,698,214	△ 4.8%
	無形固定資産	1,102,474	0.0%	1,102,474	0.0%	0	0.0%
	流動資産	2,628,441,549	39.5%	2,784,204,827	39.6%	△ 155,763,278	△ 5.6%
	資産合計	6,662,450,977	100.0%	7,022,912,469	100.0%	△ 360,461,492	△ 5.1%
負債資本	負債	1,882,218,486	28.3%	2,064,453,652	29.4%	△ 182,235,166	△ 8.8%
	固定負債	1,126,342,566	16.9%	1,263,607,707	18.0%	△ 137,265,141	△ 10.9%
	流動負債	574,847,847	8.7%	603,590,822	8.6%	△ 28,742,975	△ 4.8%
	繰延収益	181,028,073	2.7%	197,255,123	2.8%	△ 16,227,050	△ 8.2%
	資本金	6,384,532,169	95.8%	6,254,778,169	89.1%	129,754,000	2.1%
	剰余金	△ 1,604,299,678	△ 24.1%	△ 1,296,319,352	△ 18.5%	△ 307,980,326	△ 23.8%
	資本剰余金	202,500,445	3.0%	202,500,445	2.9%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 1,806,800,123	△ 27.1%	△ 1,498,819,797	△ 21.4%	△ 307,980,326	△ 20.5%
	負債資本合計	6,662,450,977	100.0%	7,022,912,469	100.0%	△ 360,461,492	△ 5.1%

## (2) 診療収入等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

## ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目	区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 医業収益	3,513,498,012	3,087,051,107	426,446,905	87.9%
	(1) 入院収益	1,750,090,873	1,525,194,444	224,896,429	87.1%
	保険者負担	1,579,626,437	1,360,716,490	218,909,947	86.1%
	個人負担	170,464,436	164,477,954	5,986,482	96.5%
	(2) 外来収益	1,364,329,789	1,180,223,362	184,106,427	86.5%
	保険者負担	1,158,084,999	976,666,039	181,418,960	84.3%
	個人負担	206,244,790	203,557,323	2,687,467	98.7%
	(3) その他医業収益	398,345,127	381,633,301	16,711,826	95.8%
	室料差額収益	19,912,920	19,415,040	497,880	97.5%
	公衆衛生活動収益	115,522,244	104,558,674	10,963,570	90.5%
	医療相談収益	7,280,957	7,126,729	154,228	97.9%
	受託検査施設利用収益	6,136,274	5,921,714	214,560	96.5%
	その他医業収益	249,492,732	244,611,144	4,881,588	98.0%
	(4) 本部費配賦額	732,223	0	732,223	0.0%
	2 医業外収益	1,338,471,699	1,284,713,437	53,758,262	96.0%
	3 訪問看護事業収益	54,103,411	45,127,242	8,976,169	83.4%
	(1) 外来収益	54,103,411	45,127,242	8,976,169	83.4%
保険者負担	49,426,567	41,095,668	8,330,899	83.1%	
個人負担	4,676,844	4,031,574	645,270	86.2%	
4 訪問看護事業外収益	47,538	47,538	0	100.0%	
5 特別利益	115,701,910	115,685,530	16,380	100.0%	
計	5,021,822,570	4,532,624,854	489,197,716	90.3%	
資本的収入		148,352,000	136,454,000	11,898,000	92.0%
合計	5,170,174,570	4,669,078,854	501,095,716	90.3%	

## イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	611,294,188	170,997	588,881,794	1,486,612	21,096,779	96.3%
資本的収入	2,565,000	0	2,565,000	0	0	100.0%
合計	613,859,188	170,997	591,446,794	1,486,612	21,096,779	96.3%

前年度末における未収入額は 613,859,188円であり、収入済額は 591,446,794円で、収入率は 96.3%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 21,096,779円となっている。

病院ごとの過年度未収金の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

施設 年度	水沢病院		まごころ病院		前沢診療所		衣川診療所		衣川歯科診療所		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
8	1	225,563	7	100,164	0	0	0	0	0	0	8	325,727
9	5	64,695	7	104,730	0	0	0	0	0	0	12	169,425
10	9	602,843	41	120,540	0	0	0	0	0	0	50	723,383
11	20	1,190,007	20	43,461	0	0	0	0	0	0	40	1,233,468
12	24	2,097,117	12	15,040	0	0	0	0	0	0	36	2,112,157
13	24	1,696,562	56	255,656	0	0	0	0	0	0	80	1,952,218
14	42	2,074,595	32	149,550	0	0	0	0	0	0	74	2,224,145
15	31	844,493	21	67,430	0	0	0	0	0	0	52	911,923
16	35	837,864	23	99,073	0	0	0	0	0	0	58	936,937
17	28	917,097	57	407,374	0	0	0	0	0	0	85	1,324,471
18	23	965,336	27	335,435	0	0	0	0	0	0	50	1,300,771
19	9	373,513	31	123,751	2	240,545	0	0	0	0	42	737,809
20	15	308,463	59	235,604	0	0	0	0	0	0	74	544,067
21	3	103,070	34	68,770	0	0	0	0	0	0	37	171,840
22	5	120,852	29	181,700	0	0	0	0	0	0	34	302,552
23	10	404,616	32	60,573	0	0	0	0	0	0	42	465,189
24	6	203,422	61	307,895	0	0	0	0	0	0	67	511,317
25	7	289,177	31	328,776	0	0	0	0	0	0	38	617,953
26	9	279,600	17	19,765	0	0	0	0	1	36,370	27	335,735
27	15	428,103	43	150,362	3	129,879	0	0	0	0	61	708,344
28	40	1,183,043	94	513,475	0	0	1	44,000	0	0	135	1,740,518
29	43	1,377,050	67	235,128	1	70,402	3	64,250	0	0	114	1,746,830
計	404	16,587,081	801	3,924,252	6	440,826	4	108,250	1	36,370	1,216	21,096,779

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
款	項	目 総務省繰出基準による区分 基準内外 の別				
病院事業	収益	(収益的収入)	1,405,562,000	1,459,376,000	1,434,961,000	△ 24,415,000
	医業	収益	195,615,000	196,058,000	201,121,000	5,063,000
		その他医業収益	195,615,000	196,058,000	201,121,000	5,063,000
		救急医療	基準内 139,754,000	138,858,000	142,402,000	3,544,000
		保健衛生行政事務	基準内 47,361,000	48,700,000	52,344,000	3,644,000
		病後児保育事業	基準外 8,500,000	8,500,000	6,375,000	△ 2,125,000
	医業外	収益	1,209,947,000	1,263,318,000	1,233,840,000	△ 29,478,000
		負担金及び交付金	1,209,947,000	1,263,318,000	1,233,840,000	△ 29,478,000
		不採算地区病院の運営	基準内 327,432,000	324,602,000	371,238,000	46,636,000
		感染症病院	基準内 13,672,000	27,636,000	24,222,000	△ 3,414,000
		リハビリテーション医療	基準内 22,998,000	13,176,000	8,542,000	△ 4,634,000
		高度医療	基準内 236,752,000	238,750,000	238,750,000	0
		小児医療	基準内 48,300,000	50,220,000	43,537,000	△ 6,683,000
		公立病院附属診療所	基準内 237,330,000	222,780,000	205,084,000	△ 17,696,000
		建設改良に要する経費(支払利息)	基準内 27,405,000	24,965,000	22,545,000	△ 2,420,000
		院内保育所	基準内 10,392,000	10,252,000	10,500,000	248,000
		研究研修	基準内 6,636,000	6,725,000	6,363,000	△ 362,000
		共済追加費用	基準内 10,949,000	14,617,000	13,203,000	△ 1,414,000
		基礎年金拠出金	基準内 37,768,000	51,476,000	50,368,000	△ 1,108,000
		医師確保	基準内 156,479,000	163,736,000	150,045,000	△ 13,691,000
		公立病院改革プラン	基準内 0	248,000	0	△ 248,000
		院内設備改修	基準外 28,942,000	21,063,000	18,443,000	△ 2,620,000
		経営管理部経費	基準外 44,892,000	67,277,000	71,000,000	3,723,000
		新市立病院建設準備経費	基準外 0	16,270,000	0	△ 16,270,000
		自治区廃止システム改修	基準外 0	9,525,000	0	△ 9,525,000
資本的	収入		128,943,000	145,869,000	129,754,000	△ 16,115,000
	出資金		128,943,000	145,869,000	129,754,000	△ 16,115,000
		一般会計出資金	128,943,000	145,869,000	129,754,000	△ 16,115,000
		建設改良に要する経費	基準内 128,943,000	145,869,000	129,754,000	△ 16,115,000
基準内計			1,452,171,000	1,482,610,000	1,468,897,000	△ 13,713,000
基準外計			82,334,000	122,635,000	95,818,000	△ 26,817,000
合 計			1,534,505,000	1,605,245,000	1,564,715,000	△ 40,530,000

## 参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、平成29年度地方公営企業年鑑による数値(一部データに基づく試算)とした。

表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表 (医療局全体)

表 2 病院事業会計平成30年度施設別損益計算書

表 3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表 (医療局全体)

表 4 病院事業会計平成30年度施設別貸借対照表

表 5 病院事業会計年度別業務分析表 (医療局全体)

表 6 病院事業会計平成30年度施設別業務分析表

表 7 病院事業会計年度別比率等分析表 (医療局全体)

表 8 病院事業会計平成30年度施設別比率等分析表

表1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 医業収益	3,860,756,431	3,739,416,055	3,498,698,375	△ 240,717,680	△ 6.4%
(1)入院収益	2,006,265,369	1,931,262,382	1,749,990,710	△ 181,271,672	△ 9.4%
(2)外来収益	1,479,185,365	1,431,628,300	1,364,211,454	△ 67,416,846	△ 4.7%
(3)その他医業収益	375,305,697	376,525,373	383,763,988	7,238,615	1.9%
(4)本部費配賦額	0	0	732,223	732,223	皆増
2 医業費用	5,047,313,304	5,020,432,158	4,840,758,407	△ 179,673,751	△ 3.6%
(1)給与費	3,029,170,067	3,014,686,928	2,898,876,221	△ 115,810,707	△ 3.8%
(2)材料費	765,353,420	739,835,466	706,009,180	△ 33,826,286	△ 4.6%
(3)経費	928,248,923	946,765,021	943,095,831	△ 3,669,190	△ 0.4%
(4)減価償却費	303,372,644	292,819,208	276,054,608	△ 16,764,600	△ 5.7%
(5)資産減耗費	7,713,878	13,649,623	5,005,370	△ 8,644,253	△ 63.3%
(6)研究研修費	13,454,372	12,675,912	10,984,974	△ 1,690,938	△ 13.3%
(7)本部費配賦額	0	0	732,223	732,223	皆増
<b>医業利益(△は医業損失)</b>	<b>△ 1,186,556,873</b>	<b>△ 1,281,016,103</b>	<b>△ 1,342,060,032</b>	<b>△ 61,043,929</b>	<b>△ 4.8%</b>
3 医業外収益	1,334,973,672	1,365,528,609	1,337,199,432	△ 28,329,177	△ 2.1%
(1)受取利息及び配当金	401,895	1,822,801	1,898,958	76,157	4.2%
(2)補助金	44,337,000	45,353,000	49,889,000	4,536,000	10.0%
(3)負担金及び交付金	1,209,947,000	1,263,318,000	1,233,840,000	△ 29,478,000	△ 2.3%
(4)患者外給食収益	470,201	487,853	437,396	△ 50,457	△ 10.3%
(5)長期前受金戻入	32,383,946	31,690,342	28,125,050	△ 3,565,292	△ 11.3%
(6)その他医業外収益	47,433,630	22,856,613	23,009,028	152,415	0.7%
4 医業外費用	172,779,639	173,130,617	165,785,514	△ 7,345,103	△ 4.2%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	41,221,425	37,543,731	33,905,413	△ 3,638,318	△ 9.7%
(2)患者外給食材料費	102,130	91,500	74,380	△ 17,120	△ 18.7%
(3)雑損失	131,456,084	135,495,386	131,805,721	△ 3,689,665	△ 2.7%
5 訪問看護事業収益	0	44,953,727	54,103,411	9,149,684	20.4%
(1)外来収益	0	44,953,727	54,103,411	9,149,684	20.4%
6 訪問看護事業費用	0	61,952,547	66,429,625	4,477,078	7.2%
(1)給与費	0	58,169,475	62,578,607	4,409,132	7.6%
(2)材料費	0	29,800	18,080	△ 11,720	△ 39.3%
(3)経費	0	3,560,101	3,783,549	223,448	6.3%
(4)減価償却費	0	28,573	0	△ 28,573	皆減
(5)研究研修費	0	164,598	49,389	△ 115,209	△ 70.0%
7 訪問看護事業外収益	0	37,532	45,316	7,784	20.7%
(1)その他医業外収益	0	37,532	45,316	7,784	20.7%
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	-
<b>経常利益(△は経常損失)</b>	<b>△ 24,362,840</b>	<b>△ 105,579,399</b>	<b>△ 182,927,012</b>	<b>△ 77,347,613</b>	<b>△ 73.3%</b>
9 特別利益	12,029,318	509,894	115,700,733	115,190,839	22,591.1%
(1)固定資産売却益	155,001	0	0	0	-
(2)過年度損益修正益	11,874,317	509,894	8,313,936	7,804,042	1,530.5%
(3)その他特別利益	0	0	107,386,797	107,386,797	皆増
10 特別損失	2,190,939	3,051,287	240,754,047	237,702,760	7,790.2%
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2)過年度損益修正損	1,879,561	2,875,550	3,135,560	260,010	9.0%
(3)その他特別損失	311,378	175,737	237,618,487	237,442,750	135,112.6%
<b>当年度純利益(△は純損失)</b>	<b>△ 14,524,461</b>	<b>△ 108,120,792</b>	<b>△ 307,980,326</b>	<b>△ 199,859,534</b>	<b>△ 184.8%</b>
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,503,852,374	△ 1,518,376,835	△ 1,626,497,627	△ 108,120,792	△ 7.1%
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 1,518,376,835	△ 1,626,497,627	△ 1,934,477,953	△ 307,980,326	△ 18.9%

表2 病院事業会計平成30年度施設別損益計算書

(単位:円)

科目	水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 医業収益	2,361,189,260	823,551,492	59,167,522	197,039,270	57,018,608	732,223
(1) 入院収益	1,358,325,359	352,390,393	0	39,274,958	0	0
(2) 外来収益	742,741,131	393,452,876	46,895,530	133,737,562	47,384,355	0
(3) その他医業収益	260,122,770	77,708,223	12,271,992	24,026,750	9,634,253	0
(4) 本部費配賦額	0	0	0	0	0	732,223
2 医業費用	3,077,177,627	1,065,959,424	186,477,277	338,004,129	86,954,085	86,185,865
(1) 給与費	1,780,481,945	692,975,308	89,295,751	200,313,538	65,486,105	70,323,574
(2) 材料費	522,244,616	107,559,889	8,156,853	61,798,808	6,249,014	0
(3) 経費	631,534,119	182,135,850	57,600,134	46,740,339	9,223,098	15,862,291
(4) 減価償却費	132,197,017	79,713,917	30,772,540	27,509,003	5,862,131	0
(5) 資産減耗費	2,290,339	927,558	291,632	1,478,001	17,840	0
(6) 研究研修費	7,911,909	2,496,064	350,848	121,971	104,182	0
(7) 本部費配賦額	517,682	150,838	9,519	42,469	11,715	0
医業利益(△は医業損失)	△ 715,988,367	△ 242,407,932	△ 127,309,755	△ 140,964,859	△ 29,935,477	△ 85,453,642
3 医業外収益	693,767,994	213,397,095	149,111,085	154,613,223	39,599,143	86,710,892
(1) 受取利息及び配当金	1,898,958	0	0	0	0	0
(2) 補助金	9,175,000	0	0	32,728,000	7,986,000	0
(3) 負担金及び交付金	661,388,000	196,409,000	147,279,000	114,759,000	29,108,000	84,897,000
(4) 患者外給食収益	0	82,646	0	354,750	0	0
(5) 長期前受金戻入	8,252,798	11,972,459	737,634	6,315,628	846,531	0
(6) その他医業外収益	13,053,238	4,932,990	1,094,451	455,845	1,658,612	1,813,892
4 医業外費用	92,403,539	39,641,471	16,945,979	13,292,206	2,245,069	1,257,250
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,372,910	15,169,759	11,557,206	3,839,103	966,435	0
(2) 患者外給食材料費	0	74,380	0	0	0	0
(3) 雑損失	90,030,629	24,397,332	5,388,773	9,453,103	1,278,634	1,257,250
5 訪問看護事業収益	32,422,636	9,486,559	12,194,216	0	0	0
(1) 外来収益	32,422,636	9,486,559	12,194,216	0	0	0
6 訪問看護事業費用	39,806,434	13,242,661	13,380,530	0	0	0
(1) 給与費	38,068,373	12,741,157	11,769,077	0	0	0
(2) 材料費	0	0	18,080	0	0	0
(3) 経費	1,714,189	501,504	1,567,856	0	0	0
(4) 減価償却費	0	0	0	0	0	0
(5) 研究研修費	23,872	0	25,517	0	0	0
7 訪問看護事業外収益	0	10,334	34,982	0	0	0
(1) その他医業外収益	0	10,334	34,982	0	0	0
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	△ 122,007,710	△ 72,398,076	3,704,019	356,158	7,418,597	0
9 特別利益	113,470,520	2,112,765	117,448	0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	6,083,723	2,112,765	117,448	0	0	0
(3) その他特別利益	107,386,797	0	0	0	0	0
10 特別損失	238,473,538	645,003	1,135,750	493,230	6,526	0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	867,761	632,293	1,135,750	493,230	6,526	0
(3) その他特別損失	237,605,777	12,710	0	0	0	0
当年度純利益(△は純損失)	△ 247,010,728	△ 70,930,314	2,685,717	△ 137,072	7,412,071	0
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,336,564,421	△ 338,242,873	29,282,799	11,398,916	7,627,952	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 1,583,575,149	△ 409,173,187	31,968,516	11,261,844	15,040,023	0

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	4,451,848,464	4,238,707,642	4,034,009,428	△ 204,698,214	△ 4.8%
(1)有形固定資産	4,450,745,990	4,237,605,168	4,032,906,954	△ 204,698,214	△ 4.8%
イ土地	825,805,793	825,805,793	825,805,793	0	0.0%
ロ建物	3,077,240,250	2,945,278,197	2,794,943,828	△ 150,334,369	△ 5.1%
ハ構築物	126,145,910	121,465,517	116,922,221	△ 4,543,296	△ 3.7%
ニ器械備品	418,622,338	342,592,813	293,537,053	△ 49,055,760	△ 14.3%
ホ車両	2,931,699	2,462,848	1,698,059	△ 764,789	△ 31.1%
(2)無形固定資産	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
イ電話加入権	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
2 流動資産	2,650,287,233	2,784,204,827	2,628,441,549	△ 155,763,278	△ 5.6%
(1)現金預金	2,000,998,381	2,148,391,789	2,082,609,960	△ 65,781,829	△ 3.1%
(2)未収金	630,538,944	616,066,982	524,130,917	△ 91,936,065	△ 14.9%
貸倒引当金	△ 3,000,000	△ 2,600,000	△ 2,300,000	300,000	11.5%
(3)貯蔵品	21,749,908	22,346,056	24,000,672	1,654,616	7.4%
<b>資産合計</b>	<b>7,102,135,697</b>	<b>7,022,912,469</b>	<b>6,662,450,977</b>	<b>△ 360,461,492</b>	<b>△ 5.1%</b>
3 固定負債	1,408,872,891	1,263,607,707	1,126,342,566	△ 137,265,141	△ 10.9%
(1)企業債	1,408,872,891	1,263,607,707	1,126,342,566	△ 137,265,141	△ 10.9%
4 流動負債	547,486,732	603,590,822	574,847,847	△ 28,742,975	△ 4.8%
(1)企業債	148,437,562	146,012,698	143,965,141	△ 2,047,557	△ 1.4%
(2)未払金	224,268,374	283,519,024	250,997,706	△ 32,521,318	△ 11.5%
(3)引当金	174,779,000	173,933,000	179,885,000	5,952,000	3.4%
(4)その他流動負債	1,796	126,100	0	△ 126,100	皆減
5 繰延収益	225,065,465	197,255,123	181,028,073	△ 16,227,050	△ 8.2%
(1)長期前受金	580,198,703	584,078,703	595,976,703	11,898,000	2.0%
(2)長期前受金収益化累計額	△ 355,133,238	△ 386,823,580	△ 414,948,630	△ 28,125,050	△ 7.3%
<b>負債合計</b>	<b>2,181,425,088</b>	<b>2,064,453,652</b>	<b>1,882,218,486</b>	<b>△ 182,235,166</b>	<b>△ 8.8%</b>
6 資本金	6,108,909,169	6,254,778,169	6,384,532,169	129,754,000	2.1%
7 剰余金	△ 1,188,198,560	△ 1,296,319,352	△ 1,604,299,678	△ 307,980,326	△ 23.8%
(1)資本剰余金	202,500,445	202,500,445	202,500,445	0	0.0%
イ受贈財産評価額	49,396,445	49,396,445	49,396,445	0	0.0%
ロ補助金	152,794,000	152,794,000	152,794,000	0	0.0%
ハ寄附金	310,000	310,000	310,000	0	0.0%
(2)利益剰余金	△ 1,390,699,005	△ 1,498,819,797	△ 1,806,800,123	△ 307,980,326	△ 20.5%
イ減債積立金	52,420,000	52,420,000	52,420,000	0	0.0%
ロ建設改良積立金	75,257,830	75,257,830	75,257,830	0	0.0%
ハ当年度未処理欠損金	1,518,376,835	1,626,497,627	1,934,477,953	307,980,326	18.9%
<b>資本合計</b>	<b>4,920,710,609</b>	<b>4,958,458,817</b>	<b>4,780,232,491</b>	<b>△ 178,226,326</b>	<b>△ 3.6%</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>7,102,135,697</b>	<b>7,022,912,469</b>	<b>6,662,450,977</b>	<b>△ 360,461,492</b>	<b>△ 5.1%</b>

表4 病院事業会計平成30年度施設別貸借対照表

(単位:円)

科目	水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 固定資産	1,902,234,582	1,033,205,954	656,243,883	358,761,968	83,563,041	0
(1) 有形固定資産	1,901,574,482	1,032,763,580	656,243,883	358,761,968	83,563,041	0
イ土地	722,522,649	89,127,673	0	4,490,909	9,664,562	0
ロ建物	953,709,109	833,924,997	632,602,508	311,982,976	62,724,238	0
ハ構築物	108,214,803	4,407,180	0	4,065,851	234,387	0
ニ器械備品	116,463,914	104,916,451	23,591,375	37,713,152	10,852,161	0
ホ車両	664,007	387,279	50,000	509,080	87,693	0
(2) 無形固定資産	660,100	442,374	0	0	0	0
イ電話加入権	660,100	442,374	0	0	0	0
2 流動資産	2,151,220,932	215,980,351	100,941,731	117,935,355	34,893,653	7,469,527
(1) 現金預金	1,820,151,934	93,888,394	90,532,459	51,337,139	19,962,730	6,737,304
(2) 未収金	313,926,182	120,373,721	9,134,530	65,203,999	14,760,262	732,223
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 300,000	0	0	0	0
(3) 貯蔵品	19,142,816	2,018,236	1,274,742	1,394,217	170,661	0
<b>資産合計</b>	<b>4,053,455,514</b>	<b>1,249,186,305</b>	<b>757,185,614</b>	<b>476,697,323</b>	<b>118,456,694</b>	<b>7,469,527</b>
3 固定負債	39,287,640	386,142,810	459,814,504	191,158,524	49,939,088	0
(1) 企業債	39,287,640	386,142,810	459,814,504	191,158,524	49,939,088	0
4 流動負債	268,482,368	147,993,696	70,130,202	67,355,707	13,416,347	7,469,527
(1) 企業債	6,830,904	57,566,108	53,135,375	20,559,661	5,873,093	0
(2) 未払金	151,800,464	48,446,588	10,749,827	34,515,046	3,571,254	1,914,527
(3) 引当金	109,851,000	41,981,000	6,245,000	12,281,000	3,972,000	5,555,000
(4) その他流動負債	0	0	0	0	0	0
5 繰延収益	86,273,257	34,993,724	36,808,392	18,622,530	4,330,170	0
(1) 長期前受金	266,606,000	237,044,000	40,444,430	44,538,232	7,344,041	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 180,332,743	△ 202,050,276	△ 3,636,038	△ 25,915,702	△ 3,013,871	0
<b>負債合計</b>	<b>394,043,265</b>	<b>569,130,230</b>	<b>566,753,098</b>	<b>277,136,761</b>	<b>67,685,605</b>	<b>7,469,527</b>
6 資本金	4,944,780,968	1,057,467,417	158,254,000	188,298,718	35,731,066	0
7 剰余金	△ 1,285,368,719	△ 377,411,342	32,178,516	11,261,844	15,040,023	0
(1) 資本剰余金	181,038,600	21,251,845	210,000	0	0	0
イ受贈財産評価額	49,268,600	127,845	0	0	0	0
ロ補助金	131,670,000	21,124,000	0	0	0	0
ハ寄附金	100,000	0	210,000	0	0	0
(2) 利益剰余金	△ 1,466,407,319	△ 398,663,187	31,968,516	11,261,844	15,040,023	0
イ減債積立金	41,910,000	10,510,000	0	0	0	0
ロ建設改良積立金	75,257,830	0	0	0	0	0
ハ当年度未処理欠損金	1,583,575,149	409,173,187	△ 31,968,516	△ 11,261,844	△ 15,040,023	0
<b>資本合計</b>	<b>3,659,412,249</b>	<b>680,056,075</b>	<b>190,432,516</b>	<b>199,560,562</b>	<b>50,771,089</b>	<b>0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>4,053,455,514</b>	<b>1,249,186,305</b>	<b>757,185,614</b>	<b>476,697,323</b>	<b>118,456,694</b>	<b>7,469,527</b>

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

区分	分析方法	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	【参考】 全国赤字病院 (200床以上 300床未満)
病床利用率(退院含む)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	78.7	74.2	67.5	71.5
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	170.1	160.4	145.7	174.0
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	689.3	682.4	639.9	421.0
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.8	1.8	1.8	-
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	5.1	4.7	4.9	5.7
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	1.0	1.0	0.9	1.0
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	13.8	13.4	14.4	9.6
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	2.7	2.8	2.8	1.6
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	15,220	15,144	15,135	20,758
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	32,320	32,994	32,898	37,622
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	8,861	8,868	9,083	10,187
医業収益に対する 医薬材料費の割合	医薬材料費 ／医業収益×100	%	19.0	18.7	19.0	19.5
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	148.7	146.6	136.4	122.7
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	14.5	14.5	11.1	12.3
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	71.1	66.8	64.7	72.4

注：全国赤字病院(200床以上300床未満)は、平成29年度地方公営企業年鑑による。

表6 病院事業会計平成30年度施設別業務分析表

区分	分析方法	単位	水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
病床利用率(退院含む)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	67.9	80.4	-	31.0	-
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	101.2	38.6	-	5.9	-
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	309.1	216.9	32.0	54.2	27.8
職員一人一日当たり患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.5	2.2	1.8	1.9	2.0
医師一人一日当たり入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	6.4	4.1	-	2.9	-
看護師一人一日当たり入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	1.0	1.0	-	0.5	-
医師一人一日当たり外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	13.0	15.3	21.4	18.1	13.9
看護師一人一日当たり外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	2.1	3.9	3.6	3.3	-
患者一人一日当たり診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者数	円	18,986	11,272	7,579	11,247	6,990
患者一人一日当たり入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	36,763	25,003	-	18,242	-
患者一人一日当たり外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	10,278	7,615	7,579	10,109	6,990
医業収益に対する医薬材料費の割合	医薬材料費 ／医業収益×100	%	20.9	12.0	11.5	31.4	11.0
病床100床当たり職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	130.2	172.9	-	118.4	-
病床100床当たり医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	8.7	18.8	-	10.5	-
病床100床当たり看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	65.8	77.1	-	57.9	-

表7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国市赤字 団体平均
構成 比率	固定資産構成比率	62.7	60.4	60.5	79.1
	固定負債構成比率	19.8	18.0	16.9	58.7
	(%) 自己資本構成比率	72.5	73.4	74.5	26.7
財務 比率	固定比率	86.5	82.2	81.3	296.0
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	67.9	66.0	66.3	92.6
	流動比率	484.1	461.3	457.2	143.2
	酸性試験比率(当座比率)	480.1	457.6	453.1	139.2
	現金預金比率	365.5	355.9	362.3	72.4
	(%) 負債比率	38.0	36.2	34.3	273.9
回 転 率	自己資本回転率（回）	0.76	0.73	0.70	2.04
	固定資産回転率（回）	0.84	0.87	0.86	0.71
	流動資産回転率（回）	1.50	1.39	1.31	2.58
	未収金回転率（回）	5.74	6.07	6.23	5.52
	減価償却率（%）	7.72	7.90	7.93	7.44
収 益 率	総収支比率(総収益対総費用)	99.7	97.9	94.2	95.6
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	99.5	98.0	96.4	95.4
	医業収支比率(医業収益対医業費用)	76.5	74.5	72.4	88.8
	(%) 総資本利益率	△ 0.2	△ 1.5	△ 4.5	△ 2.8
そ の 他	企業債元金償還金対減価償却比率	55.8	57.5	58.9	196.4
	企業債元金償還金対医業収益比率	3.9	4.0	4.1	13.2
	企業債利息対医業収益比率	1.1	1.0	1.0	1.4
	企業債元利償還金対医業収益比率	5.0	5.0	5.1	14.5
	(%) 職員給与費対医業収益比率	78.5	81.2	83.4	56.3

注：全国市赤字団体平均は、平成29年度地方公営企業年鑑による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均医業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－受託工事収益)／(医業費用－受託工事費用)×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表8 病院事業会計平成30年度施設別比率等分析表

項目		水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
構成比率	固定資産構成比率	46.9	82.7	86.7	75.3	70.5
	固定負債構成比率	1.0	30.9	60.7	40.1	42.2
	(%) 自己資本構成比率	92.4	57.2	30.0	45.8	46.5
財務比率	固定比率	50.8	144.5	288.8	164.4	151.7
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	50.3	93.8	95.5	87.6	79.6
	流動比率	801.3	145.9	143.9	175.1	260.1
	酸性試験比率(当座比率)	794.1	144.6	142.1	173.0	258.8
	現金預金比率	677.9	63.4	129.1	76.2	148.8
	(%) 負債比率	8.2	74.7	233.2	118.5	115.0
回転率	自己資本回転率(回)	0.62	1.14	0.35	0.94	1.15
	固定資産回転率(回)	1.22	0.79	0.11	0.54	0.66
	流動資産回転率(回)	1.07	3.49	0.71	1.96	1.91
	未収金回転率(回)	6.59	6.88	8.08	3.26	3.49
	減価償却率(%)	10.08	7.79	4.48	7.21	7.35
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	92.8	93.7	101.2	100.0	108.3
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	96.2	93.5	101.7	100.1	108.3
	医業収支比率(医業収益対医業費用)	76.8	77.2	35.7	58.3	65.6
	(%) 総資本利益率	△ 5.9	△ 5.5	0.3	△ 0.0	6.4
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	5.3	82.4	182.8	107.3	120.5
	企業債元金償還金対医業収益比率	0.3	6.7	77.0	11.5	10.6
	企業債利息対医業収益比率	0.1	1.8	16.2	1.9	1.7
	企業債元利償還金対医業収益比率	0.4	8.5	93.1	13.5	12.3
	(%) 職員給与費対医業収益比率	76.0	84.7	141.6	101.7	114.9

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均医業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－受託工事収益)／(医業費用－受託工事費用)×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

# 奥州市国民宿舎等事業会計

## 第1 審査の対象

平成30年度奥州市国民宿舎等事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年8月9日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

## 第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、おおむね適正になされていると認められた。

なお、決算関係書類の提出期限を厳守するよう前年度に文書で求めていたが、当年度も改善されず、審査業務に支障をきたしたことから、改めて要請するものである。

## 第5 業務の実績

### 1 経営実績

#### (1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の宿泊利用者は 17,758人、休憩利用者は 18,831人で、それぞれ予定量に対する執行状況は、74.7%、89.0%であった。

#### (2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 237,402,314円に対し事業費用 259,424,160円で、差引き 22,021,846円の純損失となった。

#### (3) 経営施設の整備状況

当年度は、営業設備として製氷機、コインランドリー洗濯機・乾燥機等の更新を行ったほか、建設工事として本館2階喫煙所間仕切り工事、エレベーター改修工事を行い、利便性の向上を図った。

当年度の建設改良費の総額は、24,187,680円（税込み）となっている。

## 2 財政状態

### (1) 資産の状況

資産総額は 553,105,385円、負債総額は 513,134,198円、資本金は 141,353,788円、剰余金は  $\Delta$ 101,382,601円で、当年度未処理欠損金は 119,072,041円となっている。

### (2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 91.3%で、前年度に比較し 85.1ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 86.5%で、前年度に比較し 75.4ポイント低下している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（資本・負債合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 0.5%で、前年度と同じである。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 91.7%で、前年度に比較し 4.2ポイント低下している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 100.7%で、前年度に比較し 3.6ポイント上昇している。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 68.4%で、前年度に比較し 38.8ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 91.5%で、前年度に比較し 4.5ポイント低下している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 82.2%で、前年度に比較し 7.1ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率は、投下された平均総資本に対する利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は  $\Delta$ 4.0%で、前年度に比較し 2.2ポイント低下している。

### (3) 未収金

現年度分の未収入額は 6,925,882円、過年度分は 596,668円となり、当年度末における未収入額の合計は 7,522,550円となっている。

## 第6 審査意見

当年度の国民宿舎等事業は、宿泊利用者が 17,758人、休憩利用者が 18,831人で、前年度に比較してそれぞれ 203人、1.2%、1,412人、8.1%増加した。

事業収益は 237,402,314円、事業費用は 259,424,160円となり、22,021,846円の純損失を計上し、これに前年度の繰越欠損金 97,050,195円を加え、未処理欠損金は 119,072,041円となった。

事業収益は、宿泊利用者及び休憩利用者の増加に反し、食事を伴わないビジネス利用の割合が増えたことや宴会利用が減ったため営業収益が減少したが、それ以上に一般会計からの補助金が増えて営業外収益が増加したことにより、前年度比 2,608,346円、1.1%増加した。事業費用は、利用者増に伴う水道光熱費、燃料費や売店材料費、施設の老朽化に伴う修繕費の増加により、前年度比 14,856,743円、6.1%増加した。収益が増えたが、それ以上に費用が高んだため、前年度より損失金額が増加し、平成24年度以降7年連続で純損失計上となったものである。

宿泊利用者の確保を最大の課題として、宿泊予約の主流であるインターネット予約サイトの活用や、旅行相談会への参加や旅行会社へのプロモーション活動の実施などによる教育旅行の誘致や民泊との連携企画による集客活動、外国人向けのプラン企画による旅行客の獲得などに取り組んだ。また、施設の老朽化に伴う事業費用の増加は不可避ではあるが、水道光熱費や燃料費などの節減により、可能な限り経費縮減に努めることとしている。

しかし、当年度決算で累積赤字額が1億円を超え、施設も老朽化している状況で、利用者の増加を実現しても、結果として損失金額が増えることになり、利用者の拡大が利益の増加につながらない構造となっている。今後も事業を継続するためには、宿泊、休憩、食事それぞれの費用を分析したうえで利益を確保できる単価設定を検討するなど、経営の健全化に向けた新たな改革が必要と考えられる。さらに、流動比率 91.3%で前年度比 85.1ポイントも低下していることから、支払能力、安全性に留意を要する。

なお、平成29年度に市が行った「奥州市観光施設等民間経営手法活用市場調査」の結果を踏まえ、市では衣川荘を民間へ施設譲渡するという活用方針を策定したところである。民間のノウハウを生かし、より柔軟な発想で施設運営が行われることが施設の健全経営につながるものと期待したい。

## 第7 審査の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	314,486,000	△ 10,007,000	0	304,479,000
	支出	313,170,000	5,436,000	0	318,606,000
資本的 収 支	収入	0	22,780,000	0	22,780,000
	支出	0	24,189,000	0	24,189,000

#### (2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
宿泊利用者	23,770	17,758	△ 6,012	74.7%	17,555	203
休憩利用者	21,170	18,831	△ 2,339	89.0%	17,419	1,412
自転車利用者	0	0	0	-	8	△ 8
スナック陣利用者	0	117	117	-	155	△ 38
HOKUTEN利用者	4,760	4,038	△ 722	84.8%	5,375	△ 1,337

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況については、税込額で表示して比較している。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 304,479,000円に対し決算額 255,044,900円で、執行率 83.8%である。決算額を前年度に比較すると 2,581,997円、1.0%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 事業収益		304,479,000	255,044,900	△ 49,434,100	83.8%	252,462,903	2,581,997	1.0%
第1項 営業収益		281,179,000	230,872,675	△ 50,306,325	82.1%	236,015,497	△ 5,142,822	△ 2.2%
第2項 営業外収益		23,300,000	24,172,225	872,225	103.7%	16,447,406	7,724,819	47.0%
第3項 特別利益		0	0	0	-	0	0	-

#### イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 318,606,000円に対し決算額 275,275,066円で、執行率 86.4%である。決算額を前年度に比較すると 13,980,961円、5.4%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 事業費用		318,606,000	275,275,066	43,330,934	86.4%	261,294,105	13,980,961	5.4%
第1項 営業費用		309,672,000	270,704,646	38,967,354	87.4%	254,836,205	15,868,441	6.2%
第2項 営業外費用		8,634,000	4,570,420	4,063,580	52.9%	6,457,900	△ 1,887,480	△ 29.2%
第3項 特別損失		0	0	0	-	0	0	-
第4項 予備費		300,000	0	300,000	0.0%	0	0	-

### (2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、21,092,000円で、資本的支出の決算額は、24,187,680円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 3,095,680円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

#### ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 22,780,000円に対し決算額 21,092,000円で、執行率 92.6%である。決算額を前年度に比較すると 14,945,000円、243.1%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位:円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 資本的収入		22,780,000	21,092,000	△ 1,688,000	92.6%	6,147,000	14,945,000	243.1%
第1項 企業債		0	0	0	-	0	0	-
第2項 出資金		0	0	0	-	0	0	-
第3項 他会計からの長期借入金		0	0	0	-	0	0	-
第4項 固定資産売却代金		0	0	0	-	0	0	-
第5項 他会計からの補助金		22,780,000	21,092,000	△ 1,688,000	92.6%	6,147,000	14,945,000	243.1%

## イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 24,189,000円に対し決算額 24,187,680円で、執行率 100.0%である。決算額を前年度に比較すると 11,891,880円、96.7%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位:円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 資本的支出		24,189,000	24,187,680	1,320	100.0%	12,295,800	11,891,880	96.7%
第1項 建設改良費		24,189,000	24,187,680	1,320	100.0%	12,295,800	11,891,880	96.7%
第2項 企業債償還金		0	0	0	-	0	0	-
第3項 他会計からの 長期借入金償還金		0	0	0	-	0	0	-

## (3) 予算に定められた限度条項等について

ア 一時借入金	限度額	100,000,000円
	借入残高最高額	0円
イ 流用禁止項目		
(ア) 職員給与費	予算額	107,620,000円
	決算額	96,836,770円
(イ) 交際費	予算額	250,000円
	決算額	163,050円
ウ 他会計からの補助金	予算額	28,874,000円
	決算額	28,874,556円
エ たな卸資産の購入	限度額	82,500,000円
	決算額	65,002,159円

### 3 経営の状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、237,402,314円で、事業費用は、259,424,160円である。

この結果、純損失は 22,021,846円で、これに前年度繰越欠損金 97,050,195円を加えた 119,072,041円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

#### ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 2,608,346円、1.1%増加している。事業収益の 89.9%を占める営業収益は 213,324,434円で、食料、酒類及び飲料等の減少により前年度に比較して 5,177,016円、2.4%減少している。営業外収益は、24,077,880円で前年度に比較して 7,785,362円、47.8%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	213,324,434	89.9%	218,501,450	93.0%	△ 5,177,016	△ 2.4%
(1) 利用収益	199,776,533	84.2%	208,677,656	88.8%	△ 8,901,123	△ 4.3%
宿泊料	76,123,489	32.1%	74,953,568	31.9%	1,169,921	1.6%
休憩及び会議室料	5,173,028	2.2%	4,987,439	2.1%	185,589	3.7%
食料	99,968,455	42.1%	106,724,174	45.4%	△ 6,755,719	△ 6.3%
酒類及び飲料	16,362,916	6.9%	20,624,036	8.8%	△ 4,261,120	△ 20.7%
雑収入	2,148,645	0.9%	1,388,439	0.6%	760,206	54.8%
(2) 売店収益	13,547,901	5.7%	9,821,061	4.2%	3,726,840	37.9%
(3) 自転車収益	0	0.0%	2,733	0.0%	△ 2,733	皆減
(4) その他営業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外収益	24,077,880	10.1%	16,292,518	7.0%	7,785,362	47.8%
(1) 受取利息	730	0.0%	1,933	0.0%	△ 1,203	△ 62.2%
(2) 雑収益	1,644,102	0.7%	2,050,040	0.9%	△ 405,938	△ 19.8%
(3) 消費税還付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 他会計からの補助金	7,782,556	3.3%	0	0.0%	7,782,556	皆増
(5) 長期前受金戻入	14,650,492	6.1%	14,240,545	6.1%	409,947	2.9%
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	237,402,314	100.0%	234,793,968	100.0%	2,608,346	1.1%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 14,856,743円、6.1%増加している。事業費用の 100.0%を占める営業費用は 259,424,160円で、修繕費、売店材料費等の施設経営費の増加により前年度に比較して 14,856,743円、6.1%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	259,424,160	100.0%	244,567,417	100.0%	14,856,743	6.1%
(1) 施設経営費	239,492,417	92.3%	224,569,591	91.8%	14,922,826	6.6%
(2) 総係費	879,405	0.3%	1,676,580	0.7%	△ 797,175	△ 47.5%
(3) 減価償却費	19,052,338	7.4%	18,321,246	7.5%	731,092	4.0%
(4) 資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(5) 諸引当費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 雑支出	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 消費税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
3 特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 貯蔵品減耗損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業費用計	259,424,160	100.0%	244,567,417	100.0%	14,856,743	6.1%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、21,092,000円で、資本的支出は、22,396,000円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して 14,945,000円、243.1%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	21,092,000	100.0%	6,147,000	100.0%	14,945,000	243.1%
(1) 企業債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 他会計からの長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(5) 他会計からの補助金	21,092,000	100.0%	6,147,000	100.0%	14,945,000	243.1%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 11,011,000円、96.7%増加している。

建設改良費の内訳は、営業設備費及び建設工事費である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	22,396,000	100.0%	11,385,000	100.0%	11,011,000	96.7%
(1)建設改良費	22,396,000	100.0%	11,385,000	100.0%	11,011,000	96.7%
(2)企業債償還金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3)他会計からの 長期借入金償還金	0	0.0%	0	0.0%	0	-

#### 4 財政の状況

##### (1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、513,794,616円で資産の92.9%を占めており、前年度に比較して3,343,662円、0.7%増加している。流動資産は、39,310,769円で資産の7.1%を占めており、前年度に比較して4,470,988円、12.8%増加している。

負債は、513,134,198円で負債資本の92.8%を占めており、前年度に比較して29,836,496円、6.2%増加している。資本金は、141,353,788円で負債資本の25.5%を占めており、前年度に比較して増減なしとなっている。剰余金は、△101,382,601円で負債資本の△18.3%を占めており、前年度に比較して22,021,846円、27.7%減少している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。 (税抜) (単位：円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	513,794,616	92.9%	510,450,954	93.6%	3,343,662	0.7%
	有形固定資産	513,794,616	92.9%	510,450,954	93.6%	3,343,662	0.7%
	無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	投資	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	流動資産	39,310,769	7.1%	34,839,781	6.4%	4,470,988	12.8%
	繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	資産合計	553,105,385	100.0%	545,290,735	100.0%	7,814,650	1.4%
負債資本	負債	513,134,198	92.8%	483,297,702	88.6%	29,836,496	6.2%
	固定負債	2,857,290	0.5%	2,779,320	0.5%	77,970	2.8%
	流動負債	43,066,784	7.8%	19,749,766	3.6%	23,317,018	118.1%
	繰延収益	467,210,124	84.5%	460,768,616	84.5%	6,441,508	1.4%
	資本金	141,353,788	25.5%	141,353,788	25.9%	0	0.0%
	剰余金	△ 101,382,601	△ 18.3%	△ 79,360,755	△ 14.5%	△ 22,021,846	△ 27.7%
	資本剰余金	17,689,440	3.2%	17,689,440	3.3%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 119,072,041	△ 21.5%	△ 97,050,195	△ 17.8%	△ 22,021,846	△ 22.7%
	負債資本合計	553,105,385	100.0%	545,290,735	100.0%	7,814,650	1.4%

## (2) 利用料等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

## ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目		区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	営業収益		230,872,675	227,281,969	3,590,706	98.4%
	利用収益		216,240,942	212,650,236	3,590,706	98.3%
	売店収益		14,631,733	14,631,733	0	100.0%
	自転車収益		0	0	0	-
	その他営業収益		0	0	0	-
	営業外収益		24,172,225	23,115,409	1,056,816	95.6%
計			255,044,900	250,397,378	4,647,522	98.2%
資本的収入			21,092,000	18,813,640	2,278,360	89.2%
合計			276,136,900	269,211,018	6,925,882	97.5%

## イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	4,649,515	0	4,052,847	0	596,668	87.2%
資本的収入	6,147,000	0	6,147,000	0	0	100.0%
合計	10,796,515	0	10,199,847	0	596,668	94.5%

前年度末における未収入額は 10,796,515円であり、収入済額は 10,199,847円で、収入率は 94.5%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 596,668円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

年度	件数	金額
平成19年度	1	467,000
平成23年度	1	129,668
計	2	596,668

## 参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、平成29年度地方公営企業年鑑による数値(一部データに基づく試算)とした。

- 表 1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表
- 表 2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表
- 表 3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表
- 表 4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表

表1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 営業収益	234,215,099	218,501,450	213,324,434	△ 5,177,016	△ 2.4%
(1) 利用収益	218,359,758	208,677,656	199,776,533	△ 8,901,123	△ 4.3%
(2) 売店収益	15,848,815	9,821,061	13,547,901	3,726,840	37.9%
(3) 自転車収益	6,526	2,733	0	△ 2,733	皆減
(4) その他営業収益	0	0	0	0	-
2 営業費用	254,016,176	244,567,417	259,424,160	14,856,743	6.1%
(1) 施設経営費	235,558,966	224,569,591	239,492,417	14,922,826	6.6%
(2) 総係費	835,490	1,676,580	879,405	△ 797,175	△ 47.5%
(3) 減価償却費	17,567,357	18,321,246	19,052,338	731,092	4.0%
(4) 資産減耗費	54,363	0	0	0	-
(5) 諸引当費	0	0	0	0	-
<b>営業損失</b>	<b>19,801,077</b>	<b>26,065,967</b>	<b>46,099,726</b>	<b>20,033,759</b>	<b>76.9%</b>
3 営業外収益	15,603,711	16,292,518	24,077,880	7,785,362	47.8%
(1) 受取利息	5,010	1,933	730	△ 1,203	△ 62.2%
(2) 雑収益	2,214,833	2,050,040	1,644,102	△ 405,938	△ 19.8%
(3) 消費税還付金	0	0	0	0	-
(4) 他会計からの補助金	0	0	7,782,556	7,782,556	皆増
(5) 長期前受金戻入	13,383,868	14,240,545	14,650,492	409,947	2.9%
4 営業外費用	21,370	0	0	0	-
(1) 雑支出	21,370	0	0	0	-
(2) 消費税	0	0	0	0	-
<b>経常損失</b>	<b>4,218,736</b>	<b>9,773,449</b>	<b>22,021,846</b>	<b>12,248,397</b>	<b>125.3%</b>
5 特別利益	0	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	-
6 特別損失	0	0	0	0	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0	-
(3) 貯蔵品減耗損	0	0	0	0	-
<b>当年度純損失</b>	<b>4,218,736</b>	<b>9,773,449</b>	<b>22,021,846</b>	<b>12,248,397</b>	<b>125.3%</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>	<b>83,058,010</b>	<b>87,276,746</b>	<b>97,050,195</b>	<b>9,773,449</b>	<b>11.2%</b>
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
<b>当年度未処理欠損金</b>	<b>87,276,746</b>	<b>97,050,195</b>	<b>119,072,041</b>	<b>22,021,846</b>	<b>22.7%</b>

表2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	517,387,200	510,450,954	513,794,616	3,343,662	0.7%
(1)有形固定資産	517,387,200	510,450,954	513,794,616	3,343,662	0.7%
イ土地	11,689,440	11,689,440	11,689,440	0	0.0%
ロ建物	480,244,829	467,749,915	455,163,862	△ 12,586,053	△ 2.7%
ハ構築物	6,055,591	5,140,559	24,127,194	18,986,635	369.3%
ニ機械及び装置	0	0	0	0	-
ホ車両及び運搬具	289,148	289,148	289,148	0	0.0%
ヘ工具器具及び備品	17,241,150	23,868,524	20,963,618	△ 2,904,906	△ 12.2%
ト什器備品	1,170,874	1,020,520	871,826	△ 148,694	△ 14.6%
チ寝具類	551,515	551,515	551,515	0	0.0%
リその他有形固定資産	144,653	141,333	138,013	△ 3,320	△ 2.3%
(2)無形固定資産	0	0	0	0	-
(3)投資	0	0	0	0	-
2 流動資産	46,108,055	34,839,781	39,310,769	4,470,988	12.8%
(1)現金預金	39,958,559	21,175,868	29,444,125	8,268,257	39.0%
(2)未収金	3,893,061	10,796,515	7,795,330	△ 3,001,185	△ 27.8%
(3)有価証券	0	0	0	0	-
(4)貯蔵品	2,016,920	2,442,201	2,024,424	△ 417,777	△ 17.1%
(5)未収利息	0	0	0	0	-
(6)仮払金	239,515	425,197	46,890	△ 378,307	△ 89.0%
(7)その他流動資産	0	0	0	0	-
3 繰延資産	0	0	0	0	-
資産合計	563,495,255	545,290,735	553,105,385	7,814,650	1.4%
4 固定負債	2,796,115	2,779,320	2,857,290	77,970	2.8%
(1)企業債	0	0	0	0	-
(2)他会計借入金	0	0	0	0	-
(3)引当金	2,796,115	2,779,320	2,857,290	77,970	2.8%
(4)その他固定負債	0	0	0	0	-
5 流動負債	20,070,497	19,749,766	43,066,784	23,317,018	118.1%
(1)一時借入金	0	0	0	0	-
(2)未払金	18,799,539	18,045,214	41,051,327	23,006,113	127.5%
(3)仮受金	1,167,325	1,688,592	2,015,457	326,865	19.4%
(4)前受金	103,633	15,960	0	△ 15,960	皆減
(5)その他流動負債	0	0	0	0	-
6 繰延収益	468,862,161	460,768,616	467,210,124	6,441,508	1.4%
(1)長期前受金	847,234,508	853,381,508	874,473,508	21,092,000	2.5%
(2)長期前受金収益化累計額	△ 378,372,347	△ 392,612,892	△ 407,263,384	△ 14,650,492	△ 3.7%
負債合計	491,728,773	483,297,702	513,134,198	29,836,496	6.2%
7 資本金	141,353,788	141,353,788	141,353,788	0	0.0%
(1)自己資本金	141,353,788	141,353,788	141,353,788	0	0.0%
8 剰余金	△ 69,587,306	△ 79,360,755	△ 101,382,601	△ 22,021,846	△ 27.7%
(1)資本剰余金	17,689,440	17,689,440	17,689,440	0	0.0%
イその他資本剰余金	17,689,440	17,689,440	17,689,440	0	0.0%
(2)利益剰余金	△ 87,276,746	△ 97,050,195	△ 119,072,041	△ 22,021,846	△ 22.7%
イ減債積立金	0	0	0	0	-
ロ利益積立金	0	0	0	0	-
ハ建設改良積立金	0	0	0	0	-
ニ当年度未処理欠損金	87,276,746	97,050,195	119,072,041	22,021,846	22.7%
資本合計	71,766,482	61,993,033	39,971,187	△ 22,021,846	△ 35.5%
負債資本合計	563,495,255	545,290,735	553,105,385	7,814,650	1.4%

表3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表

種別	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		利用者等の増減	
		利用者数	1日平均	利用者数	1日平均	利用者数	1日平均	対28年度	対29年度
宿泊利用者	人	18,821	51.56	17,555	48.10	17,758	48.65	△ 1,063	203
休憩利用者	人	21,970	60.19	17,419	47.72	18,831	51.59	△ 3,139	1,412
仕出し等	件	204	0.56	93	0.25	103	0.28	△ 101	10
スナック陣	人	177	0.48	155	0.42	117	0.32	△ 60	△ 38
HOKUTEN	人	6,365	17.44	5,375	14.73	4,038	11.06	△ 2,327	△ 1,337
修学旅行	校	4	0.01	2	0.01	6	0.02	2	4
自転車利用者	人	14	0.04	8	0.02	0	0.00	△ 14	△ 8

表4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	91.8	93.6	92.9	88.7
	固定負債構成比率	0.5	0.5	0.5	18.7
	(%) 自己資本構成比率	95.9	95.9	91.7	72.1
財務比率	固定比率	95.7	97.6	101.3	122.9
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	95.2	97.1	100.7	97.7
	流動比率	229.7	176.4	91.3	123.3
	酸性試験比率(当座比率)	218.5	161.9	86.5	120.0
	現金預金比率	199.1	107.2	68.4	107.9
	(%) 負債比率	4.2	4.3	9.1	38.6
回転率	自己資本回転率 (回)	0.43	0.41	0.41	0.27
	固定資産回転率 (回)	0.45	0.43	0.42	0.22
	流動資産回転率 (回)	4.52	5.40	5.75	1.66
	未収金回転率 (回)	44.85	29.75	22.95	19.03
	減価償却率 (%)	3.36	3.54	3.66	3.81
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	98.3	96.0	91.5	98.9
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	98.3	96.0	91.5	99.0
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	92.2	89.3	82.2	84.9
	(%) 総資本利益率	△ 0.7	△ 1.8	△ 4.0	△ 0.2
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	0.0	0.0	0.0	65.9
	企業債元金償還金対営業収益比率	0.0	0.0	0.0	8.8
	企業債利息対営業収益比率	0.0	0.0	0.0	0.3
	(%) 企業債元利償還金対営業収益比率	0.0	0.0	0.0	9.1

注：全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑による全国休養宿泊施設の数値である。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均営業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／営業収益×100	営業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／営業収益×100	営業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／営業収益×100	営業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。

平成30年度決算に基づく  
奥州市健全化判断比率審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度決算に基づく奥州市健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率をいう。以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和元年7月18日から令和元年8月9日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.62%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.62%	30.00%
実質公債費比率	16.2%	16.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	114.4%	110.4%	350.0%	

- (1) 実質赤字比率は一般会計等で、連結実質赤字比率は全会計で、いずれも実質黒字となっていることから、数値は算出されないものである。
- (2) 実質公債費比率は、16.6%となっており、前年度と比較すると0.4ポイント上回っている。地方債の発行において県知事の許可を必要とする基準18.0%と比較すると1.4ポイント下回っているが、公債費等の増加は財政構造の弾力性を圧迫する要因となることから、公債費負担適正化へ向けた財政運営を望むものである。
- (3) 将来負担比率は、110.4%となっており、前年度と比較すると4.0ポイント下回っている。平成29年度の県内他市と比較すると下位に位置し、また、類似団体平均53.3%と比較しても高い数値となっていることから、より一層健全な財政運営に努められるよう望むものである。

平成30年度決算に基づく  
奥州市資金不足比率審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度決算に基づく奥州市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和元年7月18日から令和元年8月9日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 資金不足比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 資金不足比率は、次のとおりである。

会計名	平成29年度	平成30年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0%
病院事業会計	—	—	
国民宿舎等事業会計	—	1.7%	
下水道事業特別会計	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	
浄化槽事業特別会計	—	—	
(簡易水道事業特別会計)	—		

国民宿舎等事業会計において資金不足が発生し、資金不足比率は1.7%となった。経営健全化基準20.0%は下回っているものの、適切な資金管理を行うとともに、より一層の経営改善に努められたい。

なお、国民宿舎等事業会計以外の公営企業会計においては資金不足が発生していないため、資金不足比率は算出されなかった。